

2 五 監 第 4 5 9 号

令 和 2 年 9 月 3 日

五島市長 野 口 市太郎 様

五島市監査委員 橋 本 平 馬

五島市監査委員 神之浦 伊佐男

令和元年度五島市各会計歳入歳出決算

及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度五島市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を行ったので、その意見書を提出します。

令和元年度

五島市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

五島市監査委員

	目	次
第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	2
第6	審査の実施場所及び日程	2
第7	審査の結果	2
I	決算総括	
1	決算の規模	3
2	決算収支の状況	3
II	一般会計	
1	決算状況	5
2	財政状況	5
3	款別歳入決算の状況	14
4	款別歳出決算の状況	36
III	特別会計	
1	国民健康保険事業	54
2	介護保険事業	63
3	後期高齢者医療	70
4	診療所事業	74
5	簡易水道事業	77
6	大浜財産区	81
7	本山財産区	83
8	下水道事業	85
9	公設小売市場事業	87
10	港湾整備事業	89
11	交通船事業	91
12	土地取得事業	93
IV	財産に関する調書	
1	公有財産	95
2	物品	100
3	債権	100
4	基金	101
V	基金の運用状況	102
VI	むすび	103
	決算審査資料	108

- (注意事項)
- 1 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入した。
 - 2 構成比率は、合計が100.0になるように一部調整した。
 - 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」＝該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」＝該当数値のないもの
 - 「△」＝比較増減で減の場合
 - 「皆増」＝前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの
 - 「皆減」＝前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの

令和元年度五島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の基準

この審査は、五島市監査基準（令和2年五島市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項に規定する審査

- (1) 決算審査（地方自治法第233条第2項に規定する審査）
- (2) 基金の運用状況審査（地方自治法第241条第5項に規定する審査）

第3 審査の対象

令和元年度五島市一般会計歳入歳出決算

令和元年度五島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度五島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度五島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度五島市診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度五島市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度五島市大浜財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度五島市本山財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度五島市下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度五島市公設小売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度五島市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度五島市交通船事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度五島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和元年度財産に関する調書

令和元年度基金の運用状況

第4 審査の着眼点

1 決算審査

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。
- (2) 財務に関する事務が法令に適合し、かつ正確であるか。
- (3) 予算の執行が議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか。
- (4) 財産に関する調書に記載の計数が適正であるか。

2 基金の運用状況審査

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

第5 審査の主な実施内容

審査に付された歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況書類その他関係書類について、決算計数及び執行状況の確認・分析などの審査を行った。

また、関係部課長等の出席を求め、事前に提出された各様式の資料等を基に説明を受け、質疑応答による審査を実施した。

さらに、提出のあった関係資料、証書類その他政令で定める書類帳簿等の審査を行うとともに、主要施策の取組状況についても事情聴取及び実地審査を行った。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 監査委員事務局及び実地審査においては各事業箇所
- 2 日 程 令和2年6月24日から同年8月31日まで

第7 審査の結果

審査の結果は、次に述べるとおりであり、上記第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、令和元年度五島市各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況書類その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であり、財務に関する事務及び予算の執行は、おおむね適正であると認めた。

また、基金の運用についても、その設置目的に従って適正に運用されていると認めた。

I 決算総括

1 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳入総額	50,335,942,899円
一般会計	37,363,885,913円（構成比率74.2%）
特別会計	12,972,056,986円（構成比率25.8%）
歳出総額	48,859,440,679円
一般会計	36,016,690,381円（構成比率73.7%）
特別会計	12,842,750,298円（構成比率26.3%）
歳入歳出差引残額	1,476,502,220円
一般会計	1,347,195,532円（構成比率91.2%）
特別会計	129,306,688円（構成比率8.8%）

となっており、歳入歳出差引残額（翌年度に繰越すべき財源713,802,986円を含む。）の全てが、歳計剰余金として翌年度に繰越されている。

決算規模は、表(1)のとおり前年度に比べ総計で歳入が3,792,677,931円(8.1%)、歳出が4,085,009,812円(9.1%)それぞれ増加している。

決 算 規 模 比 較 表

表(1)

(単位：円、%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度比較		
				増 減 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)	30年度 増 減 率
一般会計	歳入	37,363,885,913	33,522,766,446	3,841,119,467	11.5	5.7
	歳出	36,016,690,381	32,000,218,273	4,016,472,108	12.6	5.7
特別会計	歳入	12,972,056,986	13,020,498,522	△48,441,536	△0.4	△9.7
	歳出	12,842,750,298	12,774,212,594	68,537,704	0.5	△9.5
総 計	歳入	50,335,942,899	46,543,264,968	3,792,677,931	8.1	0.9
	歳出	48,859,440,679	44,774,430,867	4,085,009,812	9.1	0.9

2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支は、表(2)のとおり総額で762,699,234円の黒字で、歳入総額の1.5%に相当する額となっている。

なお、令和元年度の実質収支から平成30年度の実質収支を差し引いた単年度収

支では、一般会計で 10,123,105 円の黒字、特別会計で 116,979,240 円の赤字となっている。

また、一般会計と特別会計の間に重複する繰入金、繰出金等は 2,013,393,925 円で、これを控除した純計決算額は、総額で

歳 入 48,322,548,974 円

歳 出 46,846,046,754 円 となっている。

各 会 計 決 算 収 支 の 状 況

表(2)

(単位：円)

区 分		予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳 入 歳 出 差 引 残 額 (B)-(C)=(D)	翌年度に 繰越すべ き 財 源 (E)	決 算 収 支	
							実 質 収 支 (D)-(E)=(F)	単 年 度 収 支
一 般 会 計		38,937,574,504	37,363,885,913	36,016,690,381	1,347,195,532	713,802,986	633,392,546	10,123,105
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,238,300,000	6,057,728,444	6,020,197,664	37,530,780	0	37,530,780	△ 23,083,626
	事 業 勘 定	5,801,873,000	5,650,046,323	5,612,515,543	37,530,780	0	37,530,780	△ 23,083,626
	直 診 勘 定	436,427,000	407,682,121	407,682,121	0	0	0	0
	介護保険事業	6,011,849,000	6,010,246,346	5,933,112,417	77,133,929	0	77,133,929	△ 102,626,083
	事 業 勘 定	5,970,704,000	5,970,530,246	5,893,396,317	77,133,929	0	77,133,929	△ 102,626,083
	サービス勘定	41,145,000	39,716,100	39,716,100	0	0	0	0
	後期高齢者医療	511,313,000	514,776,908	509,340,008	5,436,900	0	5,436,900	△ 474,610
	診 療 所 事 業	64,605,000	58,817,022	58,817,022	0	0	0	0
	簡易水道事業	249,006,000	245,468,508	236,263,429	9,205,079	0	9,205,079	9,205,079
	大 浜 財 産 区	11,222,000	10,875,263	10,875,263	0	0	0	0
	本 山 財 産 区	2,285,000	1,729,745	1,729,745	0	0	0	0
	下 水 道 事 業	5,884,000	5,742,717	5,742,717	0	0	0	0
	公設小売市場事業	2,522,000	1,916,969	1,916,969	0	0	0	0
	港湾整備事業	26,750,000	26,120,423	26,120,423	0	0	0	0
	交 通 船 事 業	18,509,000	17,713,238	17,713,238	0	0	0	0
	土 地 取 得 事 業	31,089,000	20,921,403	20,921,403	0	0	0	0
	計	13,173,334,000	12,972,056,986	12,842,750,298	129,306,688	0	129,306,688	△ 116,979,240
総計決算額 A		52,110,908,504	50,335,942,899	48,859,440,679	1,476,502,220	713,802,986	762,699,234	△ 106,856,135
重 複 額 B		2,068,910,943	2,013,393,925	2,013,393,925	0	0	0	0
純計決算額 A - B = C		50,041,997,561	48,322,548,974	46,846,046,754	1,476,502,220	713,802,986	762,699,234	△ 106,856,135

Ⅱ 一般会計

1 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳 入	37,363,885,913円
執行率	96.0% (前年度92.2%)
収入率	94.7% (前年度92.3%)
歳 出	36,016,690,381円
執行率	92.5% (前年度88.0%)

決算額は、前年度と比較して歳入が 3,841,119,467 円(11.5%)増収し、歳出が 4,016,472,108 円(12.6%)増加している。

歳入決算額の増収の主な要因は、地方交付税、財産収入、県支出金、諸収入等は減収したものの、市税、国庫支出金、繰入金、繰越金、市債等が増収したことによるものである。

歳出決算額の増加の主な要因は、議会費、農林水産業費、土木費、諸支出金は減少したものの、総務費、民生費、衛生費、商工費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費等が増加したことによるものである。

2 財政状況

(1) 実質収支

本年度の形式収支は、表(3)のとおり 1,347,195,532 円で、前年度と比較し 175,352,641 円(11.5%)の減少となっている。翌年度へ繰越すべき財源である継続費通次繰越額 10,189,560 円、繰越明許費繰越額 622,589,426 円及び事故繰越し繰越額 81,024,000 円を控除した実質収支は 633,392,546 円の黒字、前年度実質収支 623,269,441 円を控除した単年度収支は 10,123,105 円の黒字となっている。また、財政調整基金への積立金 317,766,774 円(黒字要素)、繰上償還金 0 円(黒字要素)及び財政調整基金の積立金取崩額 875,628,000 円(赤字要素)を調整した実質単年度収支については 547,738,121 円の赤字となっている。

実質収支の黒字幅は、標準財政規模の3%~5%が望ましいとされているが、表(4)のとおり 3.9%となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(3)

(単位：円、%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
				増 減 額 (A)－(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入 総 額	A	37,363,885,913	33,522,766,446	3,841,119,467	11.5
歳 出 総 額	B	36,016,690,381	32,000,218,273	4,016,472,108	12.6
形 式 収 支 (A － B)	C	1,347,195,532	1,522,548,173	△ 175,352,641	△ 11.5
翌年へ繰越す べき 繰越財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	10,189,560	87,941,800	△ 77,752,240	△ 88.4
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	622,589,426	811,287,452	△ 188,698,026	△ 23.3
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	81,024,000	49,480	80,974,520	163,651.0
	計	D	899,278,732	△ 185,475,746	△ 20.6
実 質 収 支 (C － D)	E	633,392,546	623,269,441	10,123,105	1.6
単 年 度 収 支 (E － 前 年 度 実 質 収 支)	F	10,123,105	△ 146,194,542	156,317,647	△ 106.9
積 立 金	G	317,766,774	391,106,362	△ 73,339,588	△ 18.8
繰 上 償 還 金	H	0	0	0	－
積 立 金 取 崩 額	I	875,628,000	484,732,000	390,896,000	80.6
実 質 単 年 度 収 支 (F ＋ G ＋ H － I)	J	△ 547,738,121	△ 239,820,180	△ 307,917,941	128.4

実 質 収 支 の 歳 入 総 額 及 び 標 準 財 政 規 模 等 に 対 す る 割 合

表(4)

(単位：円、%)

区 分	実 質 収 支 (A)	歳 入 総 額 (B)	(A)/(B)	標 準 財 政 規 模 (C)	臨時財政対策債 発行可能額 (D)	(A)/(C)
27年度	877,090,848	31,304,879,747	2.8	17,666,126,000	885,868,000	5.0
28年度	953,915,385	31,086,578,213	3.1	17,295,966,000	671,871,000	5.5
29年度	769,463,983	31,711,833,715	2.4	16,882,757,000	677,435,000	4.6
30年度	623,269,441	33,522,766,446	1.9	16,463,578,000	652,346,000	3.8
元年度	633,392,546	37,363,885,913	1.7	16,099,425,000	462,334,000	3.9

(2) 財政構造

ア 財源の構成

歳入総額を自主財源と依存財源に区別してみると、表(5)のとおり自主財源 7,220,881 千円(構成比率 19.3%)、依存財源 30,143,005 千円(構成比率 80.7%)となっている。

自主財源は前年度に比べ 302,178 千円(4.4%)の増収となっている。これは、財産収入、諸収入等は減収したものの、市税、繰入金、繰越金等が増収したことが主な要因である。

依存財源は前年度に比べ 3,538,942 千円(13.3%)の増収となっている。これは、地方交付税、県支出金等は減収したものの、国庫支出金、市債等が増収したことが主な要因である。

構成比率では、前年度に比べ自主財源が 1.3 ポイント減少し、依存財源が 1.3 ポイント増加している。

次に、一般財源と特定財源に区別してみると、表(6)のとおり一般財源 20,105,386 千円(構成比率 53.8%)、特定財源 17,258,500 千円(構成比率 46.2%)となっており、一般財源は前年度に比べ 233,860 千円(1.1%)の減収となり、構成比率では 6.9 ポイント下回っている。これは、市税、繰入金等は増収したものの、地方交付税、財産収入、繰越金等が減収したことが主な要因である。

特定財源は前年度に比べ 4,074,980 千円(30.9%)の増収となり、構成比率では 6.9 ポイント上回っている。これは、県支出金、財産収入等が減収したものの、国庫支出金、市債、繰越金が増収したことが主な要因である。

自主財源と依存財源の区別は、いわば収入調達の拘束性の有無を基準とした分類であり、一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類である。一般的に自主財源あるいは一般財源の割合が高いほど、行政活動の自主性が高められているといわれている。

財 源 別 歳 入 状 況 (1)

表(5)

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		前 年 度 比 較	
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
自 主 財 源	市 税	3,562,142	9.5	3,451,025	10.3	111,117	3.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	130,786	0.3	144,847	0.4	△ 14,061	△ 9.7
	寄 附 金	215,591	0.6	216,701	0.6	△ 1,110	△ 0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	287,650	0.8	286,180	0.9	1,470	0.5
	財 産 収 入	68,134	0.2	261,803	0.8	△ 193,669	△ 74.0
	繰 入 金	1,145,539	3.0	786,735	2.3	358,804	45.6
	繰 越 金	1,522,548	4.1	1,451,217	4.3	71,331	4.9
	諸 収 入	288,491	0.8	320,195	1.0	△ 31,704	△ 9.9
	計	7,220,881	19.3	6,918,703	20.6	302,178	4.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	242,064	0.7	234,707	0.7	7,357	3.1
	利 子 割 交 付 金	1,904	0.0	5,182	0.0	△ 3,278	△ 63.3
	配 当 割 交 付 金	8,653	0.0	7,093	0.0	1,560	22.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,732	0.0	7,246	0.0	△ 2,514	△ 34.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	646,247	1.7	670,972	2.0	△ 24,725	△ 3.7
	ゴルフ場利用税交付金	4,664	0.0	4,822	0.0	△ 158	△ 3.3
	自動車取得税交付金	24,260	0.1	47,194	0.2	△ 22,934	△ 48.6
	国有提供施設等所在市 助 成 交 付 金	22,669	0.1	19,752	0.1	2,917	14.8
	地 方 特 例 交 付 金	36,647	0.1	7,303	0.0	29,344	401.8
	地 方 交 付 税	13,461,407	36.0	13,700,425	40.9	△ 239,018	△ 1.7
	交通安全対策特別交付金	4,060	0.0	4,348	0.0	△ 288	△ 6.6
	国 庫 支 出 金	4,679,922	12.5	4,044,357	12.1	635,565	15.7
	県 支 出 金	3,349,198	9.0	3,993,062	11.9	△ 643,864	△ 16.1
	市 債	7,651,300	20.5	3,857,600	11.5	3,793,700	98.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	5,278	0.0	-	-	5,278	皆増
	計	30,143,005	80.7	26,604,063	79.4	3,538,942	13.3
合 計		37,363,886	100.0	33,522,766	100.0	3,841,120	11.5

財 源 別 歳 入 状 況 (2)

表(6)

(単位：千円、%)

区 分		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
一 般 財 源	市 税	3,562,142	9.5	3,451,025	10.3	111,117	3.2
	地 方 譲 与 税	242,064	0.7	234,707	0.7	7,357	3.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	646,247	1.7	670,972	2.0	△ 24,725	△ 3.7
	地 方 交 付 税	13,461,407	36.0	13,700,425	40.9	△ 239,018	△ 1.7
	小 計	17,911,860	47.9	18,057,129	53.9	△ 145,269	△ 0.8
	そ の 他	2,193,526	5.9	2,282,117	6.8	△ 88,591	△ 3.9
	計	20,105,386	53.8	20,339,246	60.7	△ 233,860	△ 1.1
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	4,679,922	12.5	4,044,141	12.1	635,781	15.7
	市 債	7,189,000	19.3	3,205,300	9.5	3,983,700	124.3
	そ の 他	5,389,578	14.4	5,934,079	17.7	△ 544,501	△ 9.2
	計	17,258,500	46.2	13,183,520	39.3	4,074,980	30.9
合 計		37,363,886	100.0	33,522,766	100.0	3,841,120	11.5
う ち	経 常 的 収 入	21,839,479	58.5	21,296,943	63.5	542,536	2.5
	臨 時 的 収 入	15,524,407	41.5	12,225,823	36.5	3,298,584	27.0

○一般財源その他の内訳

利子割交付金	1,904
配当割交付金	8,653
株式等譲渡所得割交付金	4,732
ゴルフ場利用税交付金	4,664
自動車取得税交付金	24,260
国有提供施設等所在市助成交付金	22,669
地方特例交付金	36,647
交通安全対策特別交付金	4,060
使用料及び手数料	13,309
財産収入	24,919
寄附金	5,425
繰入金	879,629
繰越金	623,269
諸収入	71,808
市債	462,300
環境性能割交付金	5,278
計	2,193,526

○特定財源その他の内訳

分担金及び負担金	130,786
使用料及び手数料	274,341
県支出金	3,349,198
財産収入	43,215
寄附金	210,166
繰入金	265,910
繰越金	899,279
諸収入	216,683
計	5,389,578

イ 性質別歳出状況

歳出総額を性質別に区分してみると、表(7)のとおり義務的経費は13,468,125千円(構成比率37.4%)、投資的経費10,024,947千円(構成比率27.8%)、その他の経費12,523,618千円(構成比率34.8%)となっている。

義務的経費は前年度に比べ72,643千円(0.5%)増加し、構成比率では4.4ポイント下回っている。内訳は人件費で減少したものの、扶助費及び公債費が増加している。

投資的経費は前年度に比べ3,125,932千円(45.3%)増加し、構成比率でも6.2ポイント上回っている。内訳は普通建設事業費及び災害復旧事業費が増加している。

その他の経費は前年度に比べ817,897千円(7.0%)増加し、構成比率では1.8ポイント下回っている。

性 質 別 歳 出 状 況

表(7)

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	人 件 費	4,597,913	12.8	4,800,836	15.0	△ 202,923	△ 4.2
	扶 助 費	5,147,435	14.3	4,931,498	15.4	215,937	4.4
	公 債 費	3,722,777	10.3	3,663,148	11.4	59,629	1.6
	計	13,468,125	37.4	13,395,482	41.8	72,643	0.5
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	9,807,408	27.2	6,781,752	21.2	3,025,656	44.6
	災 害 復 旧 事 業 費	217,539	0.6	117,263	0.4	100,276	85.5
	計	10,024,947	27.8	6,899,015	21.6	3,125,932	45.3
そ の 他 の 経 費		12,523,618	34.8	11,705,721	36.6	817,897	7.0
合 計		36,016,690	100.0	32,000,218	100.0	4,016,472	12.6

(3) 財政指数

ア 財政力指数

表(8)のとおり前年度と比べ0.01増加し、0.24となっており、類似都市(平成30年度の数値)と比較してみると0.15低く、その分だけ財政力が弱いといえる。

財政力指数の推移

表(8)

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	類似都市平均 (30年度)
基準財政収入額 A	3,427,151	3,361,070	3,394,511	3,376,252	3,255,419	3,582,643
基準財政需要額 B	14,550,398	14,416,824	14,433,045	14,451,191	13,957,898	9,276,317
単年度財政力指数 A/B	0.24	0.23	0.24	0.23	0.23	0.39
3か年平均財政力指数	0.24	0.23	0.23	0.23	0.24	0.39

(注) 1 単年度のは、単年度財政力指数と言われ指数が1に近いほど財政力が強い。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額は一本算定による数値(いずれも錯誤を除く。)を用いているため、表(29)の数値と異なっている。

2 一般的には3か年平均の財政力指数が用いられる。

イ 経常一般財源比率

表(9)のとおり前年度に比べ1.3ポイント増加し98.0%となっており、類似都市(平成30年度の数値)と比較してみると1.2ポイント上回っている。

経常一般財源比率の推移

表(9)

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	類似都市平均 (30年度)
経常一般財源等収入額 A	15,768,761	15,924,875	16,267,479	16,691,719	17,031,086	10,566,707
標準財政規模 B	16,099,425	16,463,578	16,882,757	17,295,966	17,666,126	10,920,460
経常一般財源比率 A/B	97.9	96.7	96.4	96.5	96.4	96.8

(注) 1 経常一般財源は、一般財源のうち毎年度経常的に収入されているもので、用途が特定されていない収入額であり、標準財政規模は、標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、次の算式により求められる。

(基準財政収入額－地方譲与税等収入額)×100/75＋地方譲与税等収入額＋普通交付税の額＋臨時財政対策債発行可能額

2 経常一般財源比率は、100%を超えるほど一般財源に余裕があり、概ね110%～130%の間にあることが望ましいとされており、次の算式により求められる。

(経常一般財源等収入額/標準財政規模)

ウ 経常収支比率

表(10)のとおり前年度に比べ2.0ポイント増加し93.2%となっており、類似

都市(平成30年度の数值)と比較してみると0.2ポイント上回っている。

経常収支比率の推移

表(10)

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	類似都市平均 (30年度)
経常一般財源等収入額 (うち臨時財政対策債等) A	16,231,061 (462,300)	16,577,175 (652,300)	16,944,879 (677,400)	17,363,519 (671,800)	17,916,886 (885,800)	11,054,878 (488,171)
経常的経費充当一般財源等 B	15,122,659	15,126,649	15,424,328	15,567,428	15,868,229	10,281,037
経常収支比率 B/A	93.2	91.2	91.0	89.7	88.6	93.0
退職手当債を財源とする ものを加えた経常収支比率	93.2	91.2	91.0	89.7	88.6	—

- (注) 1 経常経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費などのうち、臨時的なものを除いた経費である。
- 2 経常収支比率は、通常財政の弾力性を判断する指標に使われ、普通70%～80%に分布するのが標準的とされており、80%を著しく超える団体は財政が硬直化していると言われている。
- 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／(経常一般財源＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債)×100

エ 公債費比率

表(11)のとおり前年度に比べ0.7ポイント増加し、6.0%となっている。

公債費比率の推移

表(11)

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
公債費比率	6.0	5.3	6.4	6.1	7.3

- (注) 1 公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費、すなわち、公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。
- 2 公債費比率は、次により算出される。
- 公債費比率＝(公債費充当一般財源等額－災害復旧費等に係る基準財政需要額)／(標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額－災害復旧費等に係る基準財政需要額)×100

オ 実質公債費比率

表(12)のとおり前年度に比べ0.3ポイント増加し、5.7%となっており、類似都市(平成30年度の数值)と比較してみると3.9ポイント下回っている。

実 質 公 債 費 比 率 の 推 移

表(12)

(単位：％)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	類似都市平均 (30年度)
実 質 公 債 費 比 率	5.7	5.4	5.8	6.6	8.7	9.6

(注) 1 実質公債費比率は、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限される。さらに35%を超えると一部の一般公共事業債についても制限される。

2 実質公債費比率は、次により算出される数値の過去3か年の平均値である。

実質公債費比率＝ $\frac{((\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}))}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$

3 款別歳入決算の状況

第1款 市税

予 算 現 額	3, 5 2 3, 9 3 4, 0 0 0円
調 定 額	3, 8 1 0, 2 7 2, 0 8 9円
収 入 済 額	3, 5 6 2, 1 4 1, 4 6 3円
不 納 欠 損 額	1 4, 2 5 9, 7 9 3円
収 入 未 済 額	2 3 3, 8 7 0, 8 3 3円

(1) 調定状況

調定状況を前年度と比較してみると、表(13)のとおり市税全体の現年課税分及び滞納繰越分を合わせた調定総額は 3,810,272,089 円で、前年度に比べ 64,221,929 円(1.7%)の増加となっている。これは、入湯税及び都市計画税は減少したものの、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び鉦産税が増加したことによるものである。

内訳は、市民税が 22,197,957 円(1.5%)、固定資産税が 36,994,972 円(2.2%)、軽自動車税が 2,806,385 円(1.7%)、市たばこ税が 6,909,616 円(2.5%)、鉦産税が 80,800 円(4.8%)の増、入湯税が 1,406,700 円(44.4%)、都市計画税が 3,361,101 円(2.3%)の減となっている。

市 税 の 年 度 別 調 定 状 況

表(13)

(単位：円、%)

区 分	調 定 額			(C) の 対 前 年 度 伸 び 率	予 算 計 上 の 状 況	
	現 年 課 税 分 (A)	滞 納 繰 越 分 (B)	計 (A)+(B)=(C)		予 算 計 上 額 (D)	計上比率 (D)/(C)
平成27年度	3, 375, 553, 619	532, 621, 591	3, 908, 175, 210	△ 0.9	3, 334, 322, 000	85.3
平成28年度	3, 474, 932, 170	350, 450, 301	3, 825, 382, 471	△ 2.1	3, 459, 062, 000	90.4
平成29年度	3, 465, 893, 341	319, 270, 173	3, 785, 163, 514	△ 1.1	3, 437, 052, 000	90.8
平成30年度	3, 453, 164, 376	292, 885, 784	3, 746, 050, 160	△ 1.0	3, 423, 277, 000	91.4
令和元年度	3, 558, 089, 892	252, 182, 197	3, 810, 272, 089	1.7	3, 523, 934, 000	92.5

(2) 徴収状況

市税の徴収状況は、表(14)及び表(16)のとおり予算現額 3,523,934,000 円に対し、収入済額は 3,562,141,463 円で、前年度に比べ 111,116,894 円(3.2%)の増収となっている。この主な要因は、入湯税 1,406,700 (44.4%) は減収したものの、市民税 27,927,460 円(2.0%)、固定資産税 73,891,030 円(4.9%)、軽自動車税 3,219,085 円 (2.0%) 及び市たばこ税 6,909,616 円(2.5%)が増収したことによるものである。

次に、収入済額の調定額に対する収入率は、表(16)のとおり現年課税分が 98.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上回っており、滞納繰越分が 17.3%で、前年度に比べ 3.5 ポイント上回っており、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は 93.5%で、前年度に比べ 1.4 ポイント上回っている。

なお、国民健康保険税を含めた 30 万円以上の大口滞納は 138 件の 167,490,015 円で、前年度に比べ 276 件の 246,121,557 円減少している。

市 税 の 年 度 別 徴 収 状 況

表(14)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D) =(E)	予算現額 に対する 執 行 率 (C)/(A)	調 定 額 に対する 収 入 率 (C)/(B)
平成27年度	3,334,322,000	3,908,175,210	3,366,389,639	191,543,890	350,241,681	101.0	86.1
平成28年度	3,459,062,000	3,825,382,471	3,485,328,664	21,024,292	319,029,515	100.8	91.1
平成29年度	3,437,052,000	3,785,163,514	3,478,503,197	13,307,553	293,352,764	101.2	91.9
平成30年度	3,423,277,000	3,746,050,160	3,451,024,569	42,907,656	252,117,935	100.8	92.1
令和元年度	3,523,934,000	3,810,272,089	3,562,141,463	14,259,793	233,870,833	101.1	93.5

(3) 不納欠損処分の状況

不納欠損処分の状況は、表(15)のとおり市民税外3税目合わせて966件14,259,793円となっている。

不納欠損処分の状況

表(15)

(単位：円、%)

区 分		不 納 欠 損 処 分		内 訳									
				執 行 停 止								時 効 完 成	
		件 数	金 額	無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等			
				件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
令和元年度	市 民 税	件 97	3,450,403	件 0	0	件 31	1,094,198	件 0	0	件 2	41,210	件 64	2,314,995
	個人分	97	3,450,403	0	0	31	1,094,198	0	0	2	41,210	64	2,314,995
	法人分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税	379	9,369,450	0	0	51	595,105	2	239,057	25	605,440	301	7,929,848
	軽自動車税	111	654,390	0	0	27	191,000	0	0	0	0	84	463,390
年度	都市計画税	379	785,550	0	0	51	49,895	2	20,043	25	50,760	301	664,852
	計 (A)	966	14,259,793	0	0	160	1,930,198	4	259,100	52	697,410	750	11,373,085
平成30年度 (B)		1,262	42,907,656	0	0	398	27,411,209	17	425,510	76	3,379,843	771	11,691,094
前年度比較	増 減 (A)-(B)=(C)	△ 296	△ 28,647,863	0	0	△ 238	△ 25,481,011	△ 13	△ 166,410	△ 24	△ 2,682,433	△ 21	△ 318,009
	増 減 率 (C)/(B)	△ 23.5	△ 66.8	—	—	△ 59.8	△ 93.0	△ 76.5	△ 39.1	△ 31.6	△ 79.4	△ 2.7	△ 2.7

市 税 収 入 状 況 比 較 表

表(16)

(単位：円、%)

区 分 (税目別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
市 民 税	1,388,996,000	1,467,619,401	1,403,150,294	3,450,403	61,018,704	95.6	1,375,222,834	27,927,460	2.0
個 人	1,225,050,000	1,293,240,901	1,231,075,394	3,450,403	58,715,104	95.2	1,222,179,234	8,896,160	0.7
法 人	163,946,000	174,378,500	172,074,900	0	2,303,600	98.7	153,043,600	19,031,300	12.4
固 定 資 産 税	1,570,137,000	1,747,955,762	1,586,261,566	9,369,450	152,324,746	90.7	1,512,370,536	73,891,030	4.9
純固定資産	1,533,823,000	1,711,641,662	1,549,947,466	9,369,450	152,324,746	90.6	1,476,348,836	73,598,630	5.0
国 有 資 産 等 所在市交付金	36,314,000	36,314,100	36,314,100	0	0	100.0	36,021,700	292,400	0.8
軽 自 動 車 税	161,397,000	169,561,596	161,151,000	654,390	7,756,206	95.0	157,931,915	3,219,085	2.0
軽自動車税	159,215,000	168,013,196	159,602,600	654,390	7,756,206	95.0	157,931,915	1,670,685	1.1
環境性能割	2,182,000	1,548,400	1,548,400	0	0	100.0	-	1,548,400	皆増
市 た ば こ 税	269,742,000	278,091,532	278,091,532	0	0	100.0	271,181,916	6,909,616	2.5
鉦 産 税	1,662,000	1,775,900	1,775,900	0	0	100.0	1,695,100	80,800	4.8
入 湯 税	2,682,000	1,759,800	1,759,800	0	0	100.0	3,166,500	△ 1,406,700	△ 44.4
都 市 計 画 税	129,318,000	143,508,098	129,951,371	785,550	12,771,177	90.6	129,455,768	495,603	0.4
合 計	3,523,934,000	3,810,272,089	3,562,141,463	14,259,793	233,870,833	93.5	3,451,024,569	111,116,894	3.2
内 現 年 課 税 分	3,482,510,000	3,558,089,892	3,518,430,128	0	39,659,764	98.9	3,410,582,574	107,847,554	3.2
訳 滞 納 繰 越 分	41,424,000	252,182,197	43,711,335	14,259,793	194,211,069	17.3	40,441,995	3,269,340	8.1

(4) 徴税費率の状況

徴税費率の状況は、表(17)のとおり本年度は 8.3%で、前年度に比べ 1.7 ポイント高くなっている。

年 度 別 徴 税 費 率 の 状 況

表(17)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
徴 税 費 率	8.3 %	6.6 %	6.6 %	7.1 %	7.1 %

(5) 住民負担の状況

市税の市民 1 人当たりの負担額の状況は、表(18)のとおり本年度は総額 97,990 円で、前年度より 3,728 円(4.0%)の負担増となっている。

また、この負担に対して住民の受けるサービス(歳出決算額)は、1 人当たり 990,776 円で、税負担の 10.1 倍となっている。

市 民 1 人 当 たり 決 算 額 及 び 税 負 担 の 状 況

表(18)

(単位：人、円、%)

区 分	人 口	決 算 総 額		市 税 収 入 額				負担効率 (A)/(B) 倍
		市民1人当たり		市民1人当たり税負担				
		歳 入	歳 出 (A)	総 額 (B)	市 民 税	固定資産税	そ の 他	
平成27年度	38,490	813,325	784,844	87,461	35,054	38,149	14,258	9.0
平成28年度	37,775	822,941	787,461	92,265	36,612	40,391	15,262	8.5
平成29年度	37,131	854,053	814,969	93,682	36,654	41,742	15,286	8.7
平成30年度	36,611	915,647	874,060	94,262	37,563	41,309	15,390	9.3
令和元年度	36,352	1,027,836	990,776	97,990	38,599	43,636	15,755	10.1

(注) 人口は、各年度末住民登録人口による。

第2款 地方譲与税

予 算 現 額 2 4 2, 0 6 4, 0 0 0 円

調 定 額 2 4 2, 0 6 4, 0 2 3 円

収 入 済 額 2 4 2, 0 6 4, 0 2 3 円

収入済額は、表(19)のとおり前年度に比べ7,357,023円(3.1%)の増収となっている。

地 方 譲 与 税 項 別 収 入 状 況

表(19)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度						平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
地方揮発油 譲与税	59,203,000	59,203,000	59,203,000	0	0	100.0	66,924,000	△ 7,721,000	△ 11.5
自動車重量 譲与税	170,496,000	170,496,000	170,496,000	0	0	100.0	164,861,000	5,635,000	3.4
航空機燃料 譲与税	2,620,000	2,620,000	2,620,000	0	0	100.0	2,922,000	△ 302,000	△ 10.3
地方道路 譲与税	0	23	23	0	0	100.0	0	23	皆増
森林環境 譲与税	9,745,000	9,745,000	9,745,000	0	0	100.0	-	9,745,000	皆増
合 計	242,064,000	242,064,023	242,064,023	0	0	100.0	234,707,000	7,357,023	3.1

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	1, 9 0 4, 0 0 0 円
調 定 額	1, 9 0 4, 0 0 0 円
収 入 済 額	1, 9 0 4, 0 0 0 円

収入済額は、表(20)のとおり前年度に比べ3,278,000円(63.3%)の減収となっている。

利 子 割 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(20)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度						平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
利子割交付金	1,904,000	1,904,000	1,904,000	0	0	100.0	5,182,000	△ 3,278,000	△ 63.3

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	8, 6 5 3, 0 0 0 円
調 定 額	8, 6 5 3, 0 0 0 円
収 入 済 額	8, 6 5 3, 0 0 0 円

収入済額は、表(21)のとおり前年度に比べ1,560,000円(22.0%)の増収となっている。

配 当 割 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(21)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度						平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
配当割交付金	8,653,000	8,653,000	8,653,000	0	0	100.0	7,093,000	1,560,000	22.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	4, 7 3 2, 0 0 0 円
調 定 額	4, 7 3 2, 0 0 0 円
収 入 済 額	4, 7 3 2, 0 0 0 円

収入済額は、表(22)のとおり前年度に比べ2,514,000円(34.7%)の減収となっている。

株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(22)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度						平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	4,732,000	4,732,000	4,732,000	0	0	100.0	7,246,000	△ 2,514,000	△ 34.7

第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	6 4 6, 2 4 7, 0 0 0 円
調 定 額	6 4 6, 2 4 7, 0 0 0 円
収 入 済 額	6 4 6, 2 4 7, 0 0 0 円

収入済額は、表(23)のとおり前年度に比べ24,725,000円(3.7%)の減収となっている。

地 方 消 費 税 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(23)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度						平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
地 方 消 費 税 交 付 金	646,247,000	646,247,000	646,247,000	0	0	100.0	670,972,000	△ 24,725,000	△ 3.7

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	4, 6 6 3, 0 0 0 円
調 定 額	4, 6 6 3, 7 5 0 円
収 入 済 額	4, 6 6 3, 7 5 0 円

収入済額は、表(24)のとおり前年度に比べ 158,200 円(3.3%)の減収となっている。

ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(24)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度						平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
ゴルフ場利用税 交 付 金	4,663,000	4,663,750	4,663,750	0	0	100.0	4,821,950	△ 158,200	△ 3.3

第8款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	2 4, 2 6 0, 0 0 0 円
調 定 額	2 4, 2 6 0, 4 9 1 円
収 入 済 額	2 4, 2 6 0, 4 9 1 円

収入済額は、表(25)のとおり前年度に比べ 22,933,509 円(48.6%)の減収となっている。

自 動 車 取 得 税 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(25)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度						平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
自動車取得税 交 付 金	24,260,000	24,260,491	24,260,491	0	0	100.0	47,194,000	△ 22,933,509	△ 48.6

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

予 算 現 額	22,669,000円
調 定 額	22,669,000円
収 入 済 額	22,669,000円

収入済額は、表(26)のとおり前年度に比べ2,917,000円(14.8%)の増収となっている。

国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(26)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国有提供施設 等所在市助成 交 付 金	22,669,000	22,669,000	22,669,000	0	0	100.0	19,752,000	2,917,000	14.8

第10款 地方特例交付金

予 算 現 額	36,647,000円
調 定 額	36,647,000円
収 入 済 額	36,647,000円

収入済額は、表(27)のとおり前年度に比べ29,344,000円(401.8%)の増収となっている。

地 方 特 例 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(27)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
地 方 特 例 交 付 金	36,647,000	36,647,000	36,647,000	0	0	100.0	7,303,000	29,344,000	401.8
地方特例交付金	12,821,000	12,821,000	12,821,000	0	0	100.0	7,303,000	5,518,000	75.6
子ども・子育て 支援臨時交付金	23,826,000	23,826,000	23,826,000	0	0	100.0	-	23,826,000	皆増

第11款 地方交付税

予 算 現 額	13,461,407,000円
調 定 額	13,461,407,000円
収 入 済 額	13,461,407,000円

収入済額は、表(28)及び表(29)のとおり普通交付税 11,311,979 千円、特別交付税 2,149,428 千円、総額 13,461,407 千円で、前年度に比べ 239,018 千円(1.7%)の減収となっている。

なお、普通交付税は、平成27年度から合併算定替の段階的縮減が始まり、令和元年度は合併算定替の上乗せ分の90%相当分である 1,505,083 千円が減額されている。

地方交付税項別収入状況

表(28)

(単位：千円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
地方交付税	13,461,407	13,461,407	13,461,407	0	0	100.0	13,700,425	△ 239,018	△ 1.7

地方交付税の推移

表(29)

(単位：千円、%)

区 分	普通交付税算定基準				交 付 額			(F)の対	(F)の歳入
	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	交付基準額 (A)-(B)=(C)	合併算定替の 段階的縮減額	普通交付税 (D)	特別交付税 (E)	交付総額 (D)+(E)=(F)	前年度 伸び率	決算総額に 対する割合
27年度	16,180,040	3,254,228	12,925,812	227,867	12,697,945	2,061,870	14,759,815	△ 1.3	47.1
28年度	16,313,290	3,376,226	12,937,064	560,082	12,364,023	2,028,259	14,392,282	△ 2.5	46.3
29年度	16,208,734	3,393,818	12,814,916	881,181	11,921,643	2,148,883	14,070,526	△ 2.2	44.4
30年度	16,118,270	3,361,091	12,757,179	1,180,423	11,576,756	2,123,669	13,700,425	△ 2.6	40.9
元年度	16,255,417	3,425,363	12,830,054	1,505,083	11,311,979	2,149,428	13,461,407	△ 1.7	36.0

(注1) 合併算定替(錯誤を含む。)による基準財政需要額及び基準財政収入額を用いているため、表(8)の数値と異なっている。

(注2) 平成27年度から合併算定替の段階的縮減により、合併算定替の上乗せ分が減額されている。

(注3) 普通交付税総額の不足分の調整として、平成28年度は12,959千円、平成29年度は12,092千円、令和元年度は12,992千円がそれぞれ減額されている。

第12款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	4,060,000円
調 定 額	4,060,000円
収 入 済 額	4,060,000円

収入済額は、表(30)のとおり前年度に比べ288,000円(6.6%)の減収となっている。

交通安全対策特別交付金項別収入状況

表(30)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
交通安全対策 特別交付金	4,060,000	4,060,000	4,060,000	0	0	100.0	4,348,000	△ 288,000	△ 6.6

第13款 分担金及び負担金

予 算 現 額	123,539,000円
調 定 額	139,596,560円
収 入 済 額	130,786,137円
不 納 欠 損 額	8,164,925円
収 入 未 済 額	645,498円

収入済額は、表(31)のとおり前年度に比べ14,060,907円(9.7%)の減収となっている。

不納欠損額は、表(32)のとおり保育所入所負担金567件の8,164,925円で、前年度に比べ皆増している。

分担金及び負担金項別収入状況

表(31)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
分 担 金	17,626,000	15,945,054	15,945,054	0	0	100.0	3,010,954	12,934,100	429.6
負 担 金	105,913,000	123,651,506	114,841,083	8,164,925	645,498	92.9	141,836,090	△ 26,995,007	△ 19.0
合 計	123,539,000	139,596,560	130,786,137	8,164,925	645,498	93.7	144,847,044	△ 14,060,907	△ 9.7

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(32)

(単位：円、%)

区 分	不 納 欠 損 処 分		内 訳									
			執 行					停 止				
	件 数	金 額	無 財 産	生 活 困 窮	所 在 不 明	限 定 承 認 等	時 効 完 成					
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
保 育 所 入 所 負 担 金	元 年 度	件	件		件		件		件		件	
	A	567	8,164,925	0	0	0	0	0	0	0	567	8,164,925
	30 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B											
前 年 度 比 較	増 減 (A)-(B)=(C)	567	8,164,925	0	0	0	0	0	0	0	567	8,164,925
	増 減 率 (C)/(B)	皆増	皆増	—	—	—	—	—	—	—	皆増	皆増

[主な対前年度増減額]

農業費分担金（土地改良事業の増） 11,616,100円

民生費負担金（保育所入所負担金の減） △32,427,910円

[主な収入済額]

民生費負担金（老人福祉施設入所負担金） 48,241,643円

民生費負担金（保育所入所負担金） 64,731,140円

[収入未済額]

民生費負担金（老人福祉施設入所負担金） 206,598円

民生費負担金（保育所入所負担金） 438,900円

第 1 4 款 使用料及び手数料

予 算 現 額 2 8 1, 0 0 3, 0 0 0 円

調 定 額 3 0 8, 7 1 7, 6 9 3 円

収 入 済 額 2 8 7, 6 4 9, 8 0 3 円

収 入 未 済 額 2 1, 0 6 7, 8 9 0 円

収入済額は、表(33)のとおり前年度に比べ1,469,851円(0.5%)の増収となっている。

使用料及び手数料項別収入状況

表(33)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
使用料	164,289,000	193,530,263	172,461,273	0	21,068,990	89.1	170,286,872	2,174,401	1.3
手数料	116,714,000	115,187,430	115,188,530	0	△ 1,100	100.0	115,893,080	△ 704,550	△ 0.6
合 計	281,003,000	308,717,693	287,649,803	0	21,067,890	93.2	286,179,952	1,469,851	0.5

[主な対前年度増減額]

衛生使用料（火葬場使用料の減）	△1, 103, 777円
教育使用料（文化会館使用料の減）	△1, 606, 565円

[主な収入済額]

衛生使用料（火葬場使用料）	10, 487, 496円
土木使用料（住宅使用料（市営住宅・単独住宅・駐車場））	119, 690, 580円
総務手数料（戸籍手数料）	11, 159, 400円
衛生手数料（ごみ処理手数料）	86, 151, 040円

[収入未済額]

農林水産使用料（水産施設使用料）	88, 580円
土木使用料（住宅使用料（市営住宅・駐車場））	20, 980, 410円
総務手数料（督促手数料）※還付未済	△1, 100円

第15款 国庫支出金

予算現額	5, 140, 874, 904円
調定額	4, 925, 596, 767円
収入済額	4, 679, 922, 467円
収入未済額	245, 674, 300円

収入済額は、表(34)のとおり前年度に比べ635,565,446円(15.7%)の増収となっている。収入未済額245,674,300円は、令和2年度への繰越明許費繰越事業費となっている。

国庫支出金項別収入状況

表(34)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国庫負担金	2,950,861,904	2,933,935,289	2,854,151,289	0	79,784,000	97.3	2,635,207,529	218,943,760	8.3
国庫補助金	2,180,423,000	1,982,323,775	1,816,433,475	0	165,890,300	91.6	1,397,745,691	418,687,784	30.0
委託金	9,590,000	9,337,703	9,337,703	0	0	100.0	11,403,801	△ 2,066,098	△ 18.1
合 計	5,140,874,904	4,925,596,767	4,679,922,467	0	245,674,300	95.0	4,044,357,021	635,565,446	15.7

[主な対前年度増減額]

総務費国庫補助金（離島活性化交付金の減）	△123,616,421円
総務費国庫補助金（地方創生推進交付金の減）	△58,620,727円
総務費国庫補助金（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の増）	264,369,492円
衛生費国庫補助金（循環型社会形成推進交付金の増）	195,907,000円
土木費国庫補助金（社会資本整備総合交付金の減）	△61,700,000円
教育費国庫補助金（学校施設環境改善交付金の増）※小学校費	64,288,000円

[主な収入済額]

民生費国庫負担金（障害者自立支援給付費）	667,373,000円
民生費国庫負担金（子どものための教育・保育給付費）	732,907,215円
民生費国庫負担金（児童手当）	280,382,332円
民生費国庫負担金（生活保護費）	859,482,000円
災害復旧費国庫負担金（公共土木施設災害復旧費）	79,526,200円
総務費国庫補助金（離島活性化交付金）	144,897,615円
総務費国庫補助金（地方創生拠点整備交付金）	123,274,950円

第16款 県支出金

予算現額	3,797,108,868円
調定額	3,704,197,837円
収入済額	3,349,198,003円
収入未済額	354,999,834円

収入済額は、表(35)のとおり前年度に比べ643,863,813円(16.1%)の減収となっている。収入未済額354,999,834円は、令和2年度への繰越明許費繰越事業費となっている。

県支出金項別収入状況

表(35)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
県負担金	1,226,967,000	1,221,834,964	1,149,229,130	0	72,605,834	94.1	1,113,202,565	36,026,565	3.2
県補助金	2,406,473,868	2,318,668,147	2,036,274,147	0	282,394,000	87.8	2,756,227,947	△ 719,953,800	△ 26.1
委託金	163,668,000	163,694,726	163,694,726	0	0	100.0	123,631,304	40,063,422	32.4
合 計	3,797,108,868	3,704,197,837	3,349,198,003	0	354,999,834	90.4	3,993,061,816	△ 643,863,813	△ 16.1

[主な対前年度増減額]

農林水産業費県補助金（経営構造改善事業費の減）△148,235,000円

農林水産業費県補助金（水産業競争力強化緊急施設整備事業費の増）143,715,000円

[主な収入済額]

民生費県負担金（保険基盤安定）317,111,561円

民生費県負担金（障害者自立支援給付費）333,686,500円

民生費県負担金（子どものための教育・保育給付費）325,588,503円

農林水産業費県補助金（畜産クラスター構築事業費）388,327,000円

農林水産業費県補助金（水産基盤整備事業費）127,581,868円

農林水産業費県補助金（離島漁業再生支援交付金）209,833,545円

農林水産業費県補助金（水産業競争力強化緊急施設整備事業費）143,715,000円

商工費県補助金（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金）313,655,252円

第17款 財産収入

予算現額 61,280,000円

調定額 68,178,539円

収入済額 68,134,439円

収入未済額 44,100円

収入済額は、表(36)のとおり前年度に比べ193,669,086円(74.0%)の減収となっている。

財 産 収 入 項 別 収 入 状 況

表(36)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度						平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
財 産 運 用 収 入	40,324,000	39,538,247	39,494,147	0	44,100	99.9	77,263,132	△ 37,768,985	△ 48.9
財 産 売 払 収 入	20,956,000	28,640,292	28,640,292	0	0	100.0	184,540,393	△ 155,900,101	△ 84.5
合 計	61,280,000	68,178,539	68,134,439	0	44,100	99.9	261,803,525	△ 193,669,086	△ 74.0

[主な対前年度増減額]

財産売払収入（物品売払収入の貸付牛（特別導入型事業）の減） △2,333,145円

財産売払収入（不動産売払収入土地売払収入の減） △6,036,174円

財産売払収入（物品売払収入（光情報通信網設備）の増） 10,000,000円

[主な収入済額]

財産運用収入（財産貸付収入の土地建物貸付） 21,769,192円

財産売払収入（物品売払収入の貸付牛（特別導入型事業）） 11,159,255円

財産売払収入（物品売払収入の光情報通信網設備） 10,000,000円

[収入未済額]

財産運用収入（財産貸付収入の建物貸付） 44,100円

第18款 寄附金

予 算 現 額 215,593,000円

調 定 額 215,590,615円

収 入 済 額 215,590,615円

収入済額は、表(37)のとおり前年度に比べ1,110,696円(0.5%)の減収となっている。

寄 附 金 項 目 別 収 入 状 況

表(37)

(単位：円、％)

区 分 (項目別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
寄 附 金	215,593,000	215,590,615	215,590,615	0	0	100.0	216,701,311	△ 1,110,696	△ 0.5
一 般	2,001,000	2,000,000	2,000,000	0	0	100.0	662,000	1,338,000	202.1
総 務 費	200,000,000	200,061,003	200,061,003	0	0	100.0	208,447,405	△ 8,386,402	△ 4.0
民 生 費	1,010,000	720,000	720,000	0	0	100.0	770,000	△ 50,000	△ 6.5
農林水産業費	6,952,000	6,647,861	6,647,861	0	0	100.0	2,961,556	3,686,305	124.5
商 工 費	3,000,000	3,371,751	3,371,751	0	0	100.0	3,340,350	31,401	0.9
教 育 費	2,630,000	2,790,000	2,790,000	0	0	100.0	520,000	2,270,000	436.5
合 計	215,593,000	215,590,615	215,590,615	0	0	100.0	216,701,311	△ 1,110,696	△ 0.5

[主な対前年度増減額]

総務費寄附金（ふるさとづくり寄附金の減）	△8,409,402円
農林水産業費寄附金（林業振興費寄附金の増）	5,424,996円

[主な収入済額]

総務費寄附金（ふるさとづくり寄附金）	200,031,003円
農林水産業費寄附金（林業振興費寄附金）	1,222,865円
農林水産業費寄附金（農業振興費寄附金）	5,424,996円
商工費寄附金（スポーツ振興寄附金）	3,371,751円

第19款 繰入金

予 算 現 額	1,156,646,000円
調 定 額	1,145,538,563円
収 入 済 額	1,145,538,563円

収入済額は、表(38)のとおり前年度に比べ358,803,627円(45.6%)の増収となっている。

繰入金項目別収入状況

表(38)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
特別会計繰入金	7,453,000	6,317,311	6,317,311	0	0	100.0	6,258,046	59,265	0.9
基金繰入金	1,149,193,000	1,139,221,252	1,139,221,252	0	0	100.0	780,476,890	358,744,362	46.0
合 計	1,156,646,000	1,145,538,563	1,145,538,563	0	0	100.0	786,734,936	358,803,627	45.6

[主な対前年度増減額]

基金繰入金（財政調整基金繰入金の増）	390,896,000円
基金繰入金（まちづくり基金繰入金の減）	△18,866,000円

[主な収入済額]

基金繰入金（財政調整基金繰入金）	875,628,000円
基金繰入金（まちづくり基金繰入金）	56,299,000円
基金繰入金（ふるさとづくり基金繰入金）	172,491,117円
基金繰入金（家畜導入事業基金繰入金）	22,837,100円

第20款 繰越金

予 算 現 額	1,522,547,732円
調 定 額	1,522,548,173円
収 入 済 額	1,522,548,173円

収入済額は、表(39)のとおり前年度に比べ71,331,578円(4.9%)の増収となっている。収入済額の内訳は、純繰越金が623,269,441円（前年度比146,194,542円の減）、継続費通次繰越金が87,941,800円（前年度比79,660,880円の減）、繰越明許費繰越金が811,287,452円（前年度比409,771,520円の増）、事故繰越し繰越金が49,480円（前年度比112,584,520円の減）となっている。

繰越金項目別収入状況

表(39)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
繰 越 金	1,522,547,732	1,522,548,173	1,522,548,173	0	0	100.0	1,451,216,595	71,331,578	4.9

第21款 諸収入

予 算 現 額	2 6 7, 1 6 4, 0 0 0 円
調 定 額	1, 1 4 6, 1 7 2, 6 5 9 円
収 入 済 額	2 8 8, 4 9 0, 9 8 6 円
収 入 未 済 額	8 5 7, 6 8 1, 6 7 3 円

収入済額は、表(40)のとおり前年度に比べ31,704,741円(9.9%)の減収となっている。

諸 収 入 項 別 収 入 状 況

表(40)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度						平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
延滞金、加算金 及 び 過 料	1,600,000	2,960,397	2,960,397	0	0	100.0	1,499,989	1,460,408	97.4
市 預 金 利 子	10,000	19,439	19,439	0	0	100.0	32,774	△ 13,335	△ 40.7
貸付金元利収入	51,426,000	74,828,568	50,425,050	0	24,403,518	67.4	60,275,080	△ 9,850,030	△ 16.3
受託事業収入	17,090,000	17,604,300	14,641,000	0	2,963,300	83.2	16,895,560	△ 2,254,560	△ 13.3
雑 入	197,038,000	1,050,759,955	220,445,100	0	830,314,855	21.0	241,492,324	△ 21,047,224	△ 8.7
合 計	267,164,000	1,146,172,659	288,490,986	0	857,681,673	25.2	320,195,727	△ 31,704,741	△ 9.9

[主な対前年度増減額]

貸付金元利収入（奨学資金貸付金収入の減）	△6,867,250円
雑入（退職手当旧負担金制度調整還付金）	△28,795,968円
雑入（建物総合損害共済金の増）	6,774,741円

[主な収入済額]

貸付金元利収入（奨学資金貸付金収入）	29,783,050円
貸付金元利収入（地域総合整備資金貸付金収入）	13,570,000円
雑入（退職手当旧負担金制度調整還付金）	24,378,178円
雑入（建物総合損害共済金）	16,024,140円
雑入（県市町村振興協会市町村配分金）	16,598,000円
雑入（後期高齢者健診事業費）	15,662,749円
雑入（再商品化適合物売払収入）	12,028,935円
雑入（福江港旅客ターミナルビル入居料・共益費・入居者電気料）	22,910,318円

[収入未済額]

貸付金元利収入（奨学資金貸付金収入）	23,064,850円
貸付金元利収入（災害援護資金貸付金元利収入）	1,338,668円
受託事業収入（森林整備センター分収造林事業受託収入）	2,963,300円

雑入（空き家等の適正管理緊急安全代行措置）	421,200円
雑入（児童手当返還金）	300,000円
雑入（生活保護法第63条による費用返還金）	10,786,246円
雑入（生活保護法第78条による費用徴収金）	11,325,431円
雑入（生活保護費返還金）	1,881,063円
雑入（児童扶養手当返還金）	4,186,020円
雑入（老人保健第三者納付金）	800,900,174円
雑入（福江港旅客ターミナルビル入居料・共益費・入居者電気料）	514,721円

第22款 市債

予 算 現 額	8,385,300,000円
調 定 額	8,002,100,000円
収 入 済 額	7,651,300,000円
収 入 未 済 額	350,800,000円

収入済額は、表(41)のとおり前年度に比べ3,793,700千円(98.3%)の増収となっている。令和元年度の市債借入額は7,651,300千円で、一般会計歳入総額37,363,885千円に占める割合は、20.5%（前年度11.5%）となっている。収入未済額350,800千円は、事業が令和2年度に繰越しとなったことにより、継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越しとして、それぞれ翌年度に借り入れることとなっている。

市債項目別収入状況

表(41)

(単位：千円、%)

区 分 (項 目 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
市 債	8,385,300	8,002,100	7,651,300	0	350,800	95.6	3,857,600	3,793,700	98.3
総務債	2,131,100	2,130,900	2,087,700	0	43,200	98.0	367,650	1,720,050	467.8
衛生債	2,055,600	2,055,600	2,046,200	0	9,400	99.5	1,108,500	937,700	84.6
労働債	13,000	13,000	13,000	0	0	100.0	0	13,000	皆増
農林水産業債	326,900	310,100	260,500	0	49,600	84.0	294,800	△ 34,300	△ 11.6
商工債	768,400	768,100	768,100	0	0	100.0	152,550	615,550	403.5
土木債	842,500	764,300	541,700	0	222,600	70.9	656,300	△ 114,600	△ 17.5
消防債	374,300	372,800	372,800	0	0	100.0	355,200	17,600	5.0
教育債	1,355,200	1,070,100	1,070,100	0	0	100.0	232,200	837,900	360.9
臨時財政 対策債	462,300	462,300	462,300	0	0	100.0	652,300	△ 190,000	△ 29.1
災害復旧債	56,000	54,900	28,900	0	26,000	52.6	9,700	19,200	197.9
民生債	0	0	0	0	0	-	28,400	△ 28,400	皆減
合 計	8,385,300	8,002,100	7,651,300	0	350,800	95.6	3,857,600	3,793,700	98.3

[主な対前年度増減額]

総務債（合併特例庁舎整備の増）	1,662,700千円
衛生債（清掃債合併特例塵芥処理施設整備の増）	118,600千円
衛生債（防災・減災・国土強靱化緊急対策塵芥処理施設整備の増）	877,900千円
商工債（地域総合整備資金貸付の増）	660,000千円
消防債（合併特例消防庁舎整備の増）	212,000千円
教育債（小学校債合併特例小学校整備の増）	262,300千円
教育債（小学校債合併特例小学校施設整備の増）	154,700千円
教育債（小学校債防災・減災・国土強靱化緊急対策小学校整備の増）	125,900千円
教育債（中学校債合併特例中学校施設整備の増）	131,600千円
臨時財政対策債（臨時財政対策債の減）	△190,000千円

[主な収入済額]

総務債（総務管理債の合併特例庁舎整備）	1,863,900千円
衛生債（清掃債の合併特例塵芥処理施設整備）	1,035,600千円
土木債（道路橋りょう債の辺地対策道路整備）	230,700千円

土木債（都市計画債の辺地対策街路整備）	136,700千円
消防債（消防債の防災基盤整備・消防庁舎整備）	372,800千円
臨時財政対策債	462,300千円

第23款 環境性能割交付金

予 算 現 額	5,278,000円
調 定 額	5,278,000円
収 入 済 額	5,278,000円

令和元年10月1日から自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入されている。自動車税環境性能割は、自動車の取得に対して課税されるもので、長崎県に納められた自動車税環境性能のうち44.65%相当額は、県内の各市町へ一定の基準により環境性能割交付金として交付される。

収入済額は、表(42)のとおり5,278,000円となっている。

環境性能割交付金項別収入状況

表(42)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
環境性能割 交 付 金	5,278,000	5,278,000	5,278,000	-	-	100.0	-	5,278,000	皆増

4 款別歳出決算の状況

第1款 議会費

予 算 現 額	1 8 8, 5 8 6, 0 0 0 円
支 出 済 額	1 8 4, 2 3 0, 3 6 9 円
不 用 額	4, 3 5 5, 6 3 1 円

支出済額は、表(43)のとおり前年度に比べ8,893,801円(4.6%)の減少となっている。

議 会 費 項 別 支 出 状 況

表(43)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度					平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
議 会 費	188,586,000	184,230,369	97.7	0	4,355,631	193,124,170	△ 8,893,801	△ 4.6

[主な対前年度増減額]

議会費（議員報酬・議員期末手当・議員共済負担金の減） △11,791,325円

[主な支出済額]

議会費（議員報酬・議員期末手当・議員共済負担金） 105,073,051円

第2款 総務費

予 算 現 額	5, 9 4 1, 8 0 2, 4 9 3 円
支 出 済 額	5, 8 2 3, 5 7 7, 3 2 7 円
翌年度繰越額	5 1, 4 9 5, 2 6 0 円
不 用 額	6 6, 7 2 9, 9 0 6 円

支出済額は、表(44)のとおり前年度に比べ1,935,441,166円(49.8%)の増加となっている。

総務費項別支出状況

表(44)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務管理費	5,243,541,493	5,139,019,867	98.0	51,495,260	53,026,366	3,309,112,432	1,829,907,435	55.3
徴 税 費	301,513,000	296,524,872	98.3	0	4,988,128	228,441,525	68,083,347	29.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	169,310,000	163,903,116	96.8	0	5,406,884	169,821,641	△ 5,918,525	△ 3.5
選 挙 費	67,130,000	66,608,736	99.2	0	521,264	28,150,788	38,457,948	136.6
統 計 調 査 費	14,543,000	13,190,648	90.7	0	1,352,352	12,131,598	1,059,050	8.7
監 査 委 員 費	27,688,000	27,560,201	99.5	0	127,799	26,727,740	832,461	3.1
地 籍 調 査 費	118,077,000	116,769,887	98.9	0	1,307,113	113,750,437	3,019,450	2.7
合 計	5,941,802,493	5,823,577,327	98.0	51,495,260	66,729,906	3,888,136,161	1,935,441,166	49.8

[主な対前年度増減額]

総務管理費（一般管理費退職手当事業負担金の減）	△182, 102, 341円
総務管理費（財産管理費庁舎等整備基金積立金の減）	△255, 790, 984円
総務管理費（企画費施設改修工事請負費の増）	240, 879, 900円
総務管理費（情報推進費備品購入費の増）	98, 345, 589円
総務管理費（電算システム管理経費電算システム業務委託料の増）	72, 419, 600円
総務管理費（光情報通信網管理費補助及び交付金の増）	180, 645, 289円
総務管理費（財政調整基金費財政調整基金積立金の減）	△73, 339, 588円
総務管理費（庁舎建設費工事請負費の増）	1, 625, 532, 512円
選挙費（参議院議員選挙費の増）	35, 147, 500円

[主な支出済額]

総務管理費（一般管理費の職員給与、職員手当等、共済費）	764, 531, 360円
総務管理費（一般管理費の退職手当事業負担金）	254, 278, 099円
総務管理費（企画費のしま共通地域通貨発行業務委託料）	56, 299, 000円
総務管理費（企画費施設改修工事請負費）	242, 049, 200円
総務管理費（企画費のまちづくり基金積立金）	57, 299, 000円
総務管理費（企画費のふるさとづくり基金積立金）	200, 060, 697円
総務管理費（光情報通信網管理費の光情報通信網設備整備費補助金）	180, 645, 289円
総務管理費（財政調整基金費の財政調整基金積立金）	317, 766, 774円
総務管理費（庁舎建設費の庁舎建設工事請負費）	1, 883, 102, 512円
地籍調査費（地籍調査費の地籍調査業務委託料）	70, 123, 800円

[翌年度繰越額]

継続費通次繰越事業

総務管理費（市庁舎（旧本館棟・新館棟・増築棟）改修事業外2事業）

51,495,260円

[主な不用額]

総務管理費（企画費の負担金、補助及び交付金）

7,916,932円

第3款 民生費

予 算 現 額 8,540,212,000円

支 出 済 額 8,344,429,446円

翌年度繰越額 21,186,000円

不 用 額 174,596,554円

支出済額は、表(45)のとおり前年度に比べ366,582,983円(4.6%)の増加となっている。

民 生 費 項 別 支 出 状 況

表(45)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
社会福祉費	4,759,524,000	4,603,470,400	96.7	21,186,000	134,867,600	4,386,901,750	216,568,650	4.9
児童福祉費	2,552,429,000	2,516,911,685	98.6	0	35,517,315	2,432,134,448	84,777,237	3.5
生活保護費	1,227,502,000	1,223,910,511	99.7	0	3,591,489	1,158,202,075	65,708,436	5.7
災害救助費	757,000	136,850	18.1	0	620,150	608,190	△ 471,340	△ 77.5
合 計	8,540,212,000	8,344,429,446	97.7	21,186,000	174,596,554	7,977,846,463	366,582,983	4.6

[主な対前年度増減額]

社会福祉費（老人福祉費介護保険事業特別会計事業勘定繰出金の増） 45,558,573円

社会福祉費（後期高齢者医療費県後期高齢者医療広域連合市町分担金の増）

86,586,023円

児童福祉費（児童保育事業費負担金の増）

111,247,430円

児童福祉費（母子父子福祉費児童扶養手当の増）

42,284,720円

生活保護費（扶助費生活保護費の増）

66,853,493円

[主な支出済額]

社会福祉費（障害者等援護費の介護給付費）

571,657,141円

社会福祉費（障害者等援護費の訓練等給付費）

593,690,219円

社会福祉費（老人福祉費の老人福祉施設入所委託料）	216,395,839円
社会福祉費（老人福祉費の介護保険事業特別会計事業勘定繰出金）	929,292,661円
社会福祉費（国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計事業勘定繰出金）	445,054,558円
社会福祉費（国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定繰出金）	159,171,697円
社会福祉費（後期高齢者医療費の県後期高齢者医療広域連合市町分担金）	518,196,816円
社会福祉費（後期高齢者医療費の後期高齢者医療特別会計繰出金）	220,391,948円
児童福祉費（児童措置費の保育所運営費負担金）	1,116,660,040円
児童福祉費（児童措置費の認定こども園運営費負担金）	484,716,760円
児童福祉費（児童措置費の児童手当）	407,225,000円
児童福祉費（母子父子福祉費の児童扶養手当）	225,322,480円
生活保護費（扶助費の生活保護費）	1,136,769,999円
[翌年度繰越額]	
繰越明許費繰越事業	
社会福祉費（福江総合福祉保健センター空調設備改修事業）	21,186,000円
[主な不用額]	
社会福祉費（社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金）	53,854,750円
社会福祉費（障害者等援護費の扶助費）	12,162,132円
社会福祉費（老人福祉費の繰出金）	24,767,639円
社会福祉費（国民健康保険費の繰出金）	19,830,745円
児童福祉費（児童措置費の負担金、補助及び交付金）	20,565,948円

なお、生活保護の状況は、表(46)のとおり、令和元年度は月平均652世帯、811人となっており、前年度に比べ世帯では7世帯の減少、人員では5人の増加となっている。

生 活 保 護 の 状 況

表(46)

区 分	生活保護人員		生活保護世帯数		生活保護費のうち扶助費の状況				
	月 平 均	人 口 千 人 当 た り	月 平 均	世 帯 数 千 世 帯 当 たり	人 口 1 人 当 たり 額 (円)				
					生活扶助	医療扶助	住宅扶助	その他	計
令和元年度 (A)	人 811	人 22.3	世帯 652	世帯 33.0	8,658	17,731	3,196	1,960	31,545
平成30年度 (B)	806	22.0	659	33.4	8,987	15,608	3,270	1,688	29,553
増 減 (A) - (B) = (C)	5	0.3	△ 7	△ 0.4	△ 329	2,123	△ 74	272	1,992
増 減 率 (%) (C) / (B)	0.6	1.4	△ 1.1	△ 1.2	△ 3.7	13.6	△ 2.3	16.1	6.7

第4款 衛生費

予 算 現 額	5, 8 3 1, 1 9 3, 3 2 0円
支 出 済 額	5, 7 5 7, 6 8 2, 9 2 2円
翌年度繰越額	9, 9 0 0, 0 0 0円
不 用 額	6 3, 6 1 0, 3 9 8円

支出済額は、表(47)のとおり前年度に比べ921,297,808円(19.0%)の増加となっている。

衛 生 費 項 別 支 出 状 況

表(47)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度					平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
保 健 衛 生 費	2,085,422,000	2,039,896,351	97.8	0	45,525,649	2,133,876,226	△ 93,979,875	△ 4.4
清 掃 費	3,547,886,320	3,521,301,463	99.3	9,900,000	16,684,857	2,496,710,347	1,024,591,116	41.0
上 水 道 費	80,891,000	80,890,068	100.0	0	932	96,137,160	△ 15,247,092	△ 15.9
簡 易 水 道 費	116,994,000	115,595,040	98.8	0	1,398,960	109,661,381	5,933,659	5.4
合 計	5,831,193,320	5,757,682,922	98.7	9,900,000	63,610,398	4,836,385,114	921,297,808	19.0

[主な対前年度増減額]

保健衛生費（環境衛生費漂着物回収処分委託料の増）	37,216,484円
清掃費（塵芥処理費修繕料の減）	△104,651,346円
清掃費（塵芥処理費運営業務委託料の増）	80,065,547円
清掃費（ごみ処理施設建設事業の増）	1,071,029,450円

[主な支出済額]

保健衛生費（保健衛生総務費の病院運営費負担金）	1,229,219,000円
保健衛生費（予防費の予防接種委託料）	85,779,258円

保健衛生費（環境衛生費の漂着物回収処分委託料）	85,314,284円
保健衛生費（環境衛生費の浄化槽設置整備事業費補助金）	196,700,000円
清掃費（塵芥処理費の収集等業務委託料）	168,601,660円
清掃費（塵芥処理費の資源ごみ選別作業委託料）	74,029,620円
清掃費（塵芥処理費の運転管理業務委託料）	65,661,750円
清掃費（塵芥処理費の運營業務委託料）	80,065,547円
清掃費（ごみ処理施設建設費の施設改築工事請負費）	2,260,525,000円
上水道費（上水道費の水道事業会計出資金）	68,475,751円
簡易水道費（簡易水道費の簡易水道事業特別会計繰出金）	115,595,040円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

清掃費（たい肥センター取付道路整備事業）	9,900,000円
----------------------	------------

[主な不用額]

保健衛生費（環境衛生費の負担金、補助及び交付金）	25,499,113円
--------------------------	-------------

第5款 労働費

予 算 現 額	23,679,000円
支 出 済 額	23,459,444円
不 用 額	219,556円

支出済額は、表(48)のとおり前年度に比べ702,589円(3.1%)の増加となっている。

労働費項目別支出状況

表(48)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
労働諸費	23,679,000	23,459,444	99.1	0	219,556	22,756,855	702,589	3.1
勤労福祉 センター費	10,629,000	10,409,444	97.9	0	219,556	9,706,855	702,589	7.2
労働福祉費	13,050,000	13,050,000	100.0	0	0	13,050,000	0	0.0
合 計	23,679,000	23,459,444	99.1	0	219,556	22,756,855	702,589	3.1

[主な支出済額]

労働福祉費（シルバー人材センター運営費補助金）	13,000,000円
-------------------------	-------------

第6款 農林水産業費

予 算 現 額	3,529,597,156円
---------	----------------

支 出 濟 額	3, 1 5 1, 0 7 9, 3 0 2 円
翌年度繰越額	1 5 3, 2 9 7, 3 8 7 円
不 用 額	2 2 5, 2 2 0, 4 6 7 円

支出済額は、表(49)のとおり前年度に比べ896,858,433円(22.2%)の減少となっている。

農 林 水 產 業 費 項 別 支 出 狀 況

表(49)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
農 業 費	1,832,909,000	1,685,683,868	92.0	27,852,960	119,372,172	2,490,532,114	△ 804,848,246	△ 32.3
林 業 費	286,573,520	235,934,708	82.3	41,346,576	9,292,236	220,812,921	15,121,787	6.8
水 産 業 費	1,410,114,636	1,229,460,726	87.2	84,097,851	96,556,059	1,336,592,700	△ 107,131,974	△ 8.0
合 計	3,529,597,156	3,151,079,302	89.3	153,297,387	225,220,467	4,047,937,735	△ 896,858,433	△ 22.2

[主な対前年度増減額]

農業費（畜産業費畜産クラスター構築事業費補助金の増）	120,994,000円
農業費（農地費経営体育成基盤整備事業費負担金の増）	57,536,685円
農業費（農地費の高度経営体集積促進交付金の減）	△40,600,000円
水産業費（水産業振興費離島漁業再生支援交付金の増）	41,895,834円
水産業費（水産業振興費の水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金の増）	187,265,000円
水産業費（漁港建設費工事請負費の減）	△73,734,600円
水産業費（水産業振興費経営構造改善事業費工事請負費の増）	35,802,000円

〔主な支出済額〕

農業費（農業振興費の農作物等有害鳥獣対策事業費補助金）	57,153,734円
農業費（農業振興費の中山間地域等直接支払事業費補助金）	101,308,967円
農業費（畜産業費の五島食肉センター管理業務委託料）	54,615,131円
農業費（畜産業費の畜産クラスター構築事業費補助金）	457,180,000円
農業費（畜産業費の国境離島地域維持補助金輸送コスト低廉化）	56,123,057円
農業費（農地費の経営体育成基盤整備事業費負担金）	68,380,587円
農業費（農地費の高度経営体集積促進交付金）	81,000,000円
農業費（農地費の多面的機能支払交付金）	79,808,096円
水産業費（水産業振興費の離島漁業再生支援交付金）	265,215,693円
水産業費（水産業振興費の燃油高騰対策事業費補助金）	49,274,529円

水産業費（水産業振興費の水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金）	187,265,000円
-----------------------------------	--------------

水産業費（水産業振興費の国境離島地域維持補助金輸送コスト低廉化）	252,706,672円
----------------------------------	--------------

水産業費（漁港建設費の工事請負費）	161,350,480円
-------------------	--------------

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

農業費（農作物等有害鳥獣対策事業外4事業）	27,852,960円
-----------------------	-------------

林業費（森林整備センター分収造林事業外3事業）	41,346,576円
-------------------------	-------------

水産業費（黒瀬地区漁船保全施設整備事業外3事業）	84,097,851円
--------------------------	-------------

[主な不用額]

農業費（農業振興費の委託料）	4,388,002円
----------------	------------

農業費（農業振興費の負担金、補助及び交付金）	13,785,068円
------------------------	-------------

農業費（畜産業費の負担金、補助及び交付金）	54,270,276円
-----------------------	-------------

農業費（農地費の負担金、補助及び交付金）	8,521,197円
----------------------	------------

水産業費（水産業振興費の負担金、補助及び交付金）	82,054,126円
--------------------------	-------------

第7款 商工費

予 算 現 額	2,850,565,000円
---------	----------------

支 出 済 額	2,391,990,976円
---------	----------------

翌年度繰越額	339,848,000円
--------	--------------

不 用 額	118,726,024円
-------	--------------

支出済額は、表(50)のとおり前年度に比べ417,586,464円(21.1%)の増加となっている。

商 工 費 項 目 別 支 出 状 況

表(50)

(単位：円、%)

区 分 (項 目 別)	令 和 元 年 度					平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
商 工 費	2,850,565,000	2,391,990,976	83.9	339,848,000	118,726,024	1,974,404,512	417,586,464	21.1
商 工 総 務 費	391,010,611	382,447,752	97.8	0	8,562,859	423,962,988	△ 41,515,236	△ 9.8
商 工 業 振 興 費	1,274,509,389	894,421,930	70.2	310,263,000	69,824,459	1,078,169,849	△ 183,747,919	△ 17.0
観 光 費	1,104,522,000	1,040,104,340	94.2	29,585,000	34,832,660	398,559,378	641,544,962	161.0
ス ポ ー ツ 振 興 費	64,284,000	60,482,730	94.1	0	3,801,270	58,669,492	1,813,238	3.1
東 京 事 務 所 費	8,490,000	7,632,460	89.9	0	857,540	8,059,908	△ 427,448	△ 5.3
福 岡 事 務 所 費	7,749,000	6,901,764	89.1	0	847,236	6,982,897	△ 81,133	△ 1.2
合 計	2,850,565,000	2,391,990,976	83.9	339,848,000	118,726,024	1,974,404,512	417,586,464	21.1

[主な対前年度増減額]

商工業振興費（雇用対策事業の補助及び交付金の減）	△71, 132, 552円
商工業振興費（物産振興対策事業費の補助及び交付金の増）	73, 333, 000円
商工業振興費（福江ショッピング施設解体工事請負費の増）	48, 000, 000円
観光費（地域総合整備資金貸付金の増）	660, 000, 000円
観光費（富江温泉センター管理業務委託料の増）	31, 399, 521円

[主な支出済額]

商工業振興費（国境離島航路・航空路運賃軽減事業負担金）	83, 712, 399円
商工業振興費（路線バス維持費補助金）	111, 661, 000円
商工業振興費（農産加工施設整備事業費補助金）	73, 333, 000円
商工業振興費（雇用機会拡充支援事業補助金）	323, 431, 000円
観光費（滞在型観光推進事業委託料）	40, 103, 157円
観光費（宿泊施設改修費補助金）	33, 924, 000円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

商工業振興費（食品産業の輸出向けH A C C P 等対応施設整備事業）	230, 361, 000円
観光費（富江温泉センター設備改修事業外 1 事業）	29, 585, 000円

事故繰越し繰越事業

商工業振興費（福江ショッピング施設解体事業）	79, 902, 000円
------------------------	---------------

[主な不用額]

商工業振興費（工事請負費）	36, 460, 000円
商工業振興費（負担金、補助及び交付金）	23, 719, 853円

観光費（委託料）	6,075,752円
観光費（工事請負費）	9,792,812円
観光費（負担金、補助及び交付金）	12,892,739円

第8款 土木費

予 算 現 額	1,904,710,014円
支 出 済 額	1,415,906,665円
翌年度繰越額	449,093,302円
不 用 額	39,710,047円

支出済額は、表(51)のとおり前年度に比べ22,450,396円(1.6%)の減少となっている。

土 木 費 項 別 支 出 状 況

表(51)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
土木管理費	179,798,000	172,893,819	96.2	0	6,904,181	156,294,806	16,599,013	10.6
道路橋りょう費	1,046,542,156	774,327,307	74.0	256,141,899	16,072,950	901,078,380	△126,751,073	△14.1
河 川 費	83,541,000	27,662,892	33.1	53,572,925	2,305,183	23,575,638	4,087,254	17.3
港 湾 費	166,068,500	163,756,616	98.6	0	2,311,884	145,070,970	18,685,646	12.9
都市計画費	190,992,000	164,577,850	86.2	24,600,000	1,814,150	117,105,493	47,472,357	40.5
住 宅 費	221,232,000	105,278,050	47.6	107,495,600	8,458,350	82,321,633	22,956,417	27.9
地すべり対策費	16,536,358	7,410,131	44.8	7,282,878	1,843,349	12,910,141	△5,500,010	△42.6
合 計	1,904,710,014	1,415,906,665	74.3	449,093,302	39,710,047	1,438,357,061	△22,450,396	△1.6

[主な対前年度増減額]

道路橋りょう費（道路維持費工事請負費の減）	△24,493,180円
道路橋りょう費（橋りょう維持費工事請負費の増）	45,502,340円
都市計画費（街路事業費工事請負費の増）	59,150,700円
住宅費（市営住宅維持管理費工事請負費の増）	49,986,200円

[主な支出済額]

道路橋りょう費（道路維持費の労務者賃金）	40,845,550円
道路橋りょう費（道路維持費の草木伐開委託料）	36,005,240円
道路橋りょう費（道路維持費の工事請負費）	93,327,260円

道路橋りょう費（道路新設改良費の工事請負費）	319,993,880円
道路橋りょう費（橋りょう維持費の工事請負費）	84,492,100円
港湾費（港湾管理費の県福江港ターミナルビル建設事業負担金）	20,699,000円
港湾費（港湾管理費の港湾整備事業特別会計繰出金）	23,349,449円
港湾費（港湾建設費の港湾整備事業費負担金）	51,603,774円
都市計画費（街路事業費の工事請負費）	135,566,900円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

道路橋りょう費（市道瀬戸・堤線道路整備事業外8事業）	256,141,899円
河川費（田部手川河川改修事業）	53,572,925円
都市計画費（福江港周辺市道修景整備事業）	24,600,000円
住宅費（泊団地解体事業外3事業）	107,495,600円
地すべり対策費（急傾斜地崩壊対策事業（県営））	7,282,878円

第9款 消防費

予 算 現 額	1,325,126,640円
支 出 済 額	1,301,459,448円
不 用 額	23,667,192円

支出済額は、表(52)のとおり前年度に比べ87,194,464円(7.2%)の増加となっている。

消 防 費 項 目 別 支 出 状 況

表(52)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
消 防 費	1,325,126,640	1,301,459,448	98.2	0	23,667,192	1,214,264,984	87,194,464	7.2
常備消防費	688,758,000	681,237,396	98.9	0	7,520,604	673,099,160	8,138,236	1.2
非常備消防費	150,862,000	142,553,065	94.5	0	8,308,935	145,137,553	△ 2,584,488	△ 1.8
消防施設費	187,745,640	185,930,667	99.0	0	1,814,973	78,870,724	107,059,943	135.7
水防費	249,000	89,370	35.9	0	159,630	76,430	12,940	16.9
災害対策費	61,562,000	56,394,035	91.6	0	5,167,965	309,715,517	△ 253,321,482	△ 81.8
消防庁舎建設費	235,950,000	235,254,915	99.7	0	695,085	7,365,600	227,889,315	3,094.0
合 計	1,325,126,640	1,301,459,448	98.2	0	23,667,192	1,214,264,984	87,194,464	7.2

[主な対前年度増減額]

消防施設費（防火水槽設置工事請負費の増）	21,022,160円
消防施設費（消防施設用備品購入費の増）	82,079,280円
災害対策費（防災情報提供システム整備委託料の減）	△86,400,000円
災害対策費（防災行政無線整備工事請負費の減）	△189,000,000円
消防庁舎建設費（消防署出張所庁舎建設工事請負費の増）	224,551,800円

[主な支出済額]

常備消防費（職員給与、職員手当等、共済費）	630,218,667円
非常備消防費（消防団員報酬）	53,246,284円
非常備消防費（消防団員費用弁償）	27,405,445円
非常備消防費（消防団員等公務災害補償等共済基金掛金）	34,236,441円
消防施設費（消防ポンプ自動車等備品購入費）	143,866,080円
災害対策費（地域防災計画改訂業務委託料）	18,667,000円
消防庁舎建設費（消防署出張所庁舎建設工事請負費）	224,551,800円

第10款 教育費

予 算 現 額	4,493,200,134円
支 出 済 額	3,660,402,157円
翌年度繰越額	509,296,100円
不 用 額	323,501,877円

支出済額は、表(53)のとおり前年度に比べ1,075,512,919円(41.6%)の増加となっている。

教育費項別支出状況

表(53)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
教育総務費	358,735,000	344,968,905	96.2	0	13,766,095	382,561,836	△ 37,592,931	△ 9.8
小学校費	1,706,439,800	1,363,669,691	79.9	243,649,000	99,121,109	694,953,428	668,716,263	96.2
中学校費	822,466,000	533,933,488	64.9	175,642,000	112,890,512	395,301,537	138,631,951	35.1
社会教育費	662,971,614	573,652,151	86.5	32,335,100	56,984,363	486,652,618	86,999,533	17.9
保健体育費	942,587,720	844,177,922	89.6	57,670,000	40,739,798	599,477,721	244,700,201	40.8
幼稚園費	0	0	-	0	0	25,942,098	△ 25,942,098	皆減
合 計	4,493,200,134	3,660,402,157	81.5	509,296,100	323,501,877	2,584,889,238	1,075,512,919	41.6

[主な対前年度増減額]

教育総務費（事務局費学校施設整備基金積立金の減）	△20,558,034円
小学校費（学校管理費工事請負費の増）	134,734,159円
小学校費（学校管理費備品購入費の増）	84,397,097円
小学校費（学校建設費工事請負費の増）	423,825,000円
中学校費（学校管理費工事請負費の増）	148,125,192円
中学校費（学校管理費備品購入費の増）	48,761,472円
中学校費（学校管理費中学校営繕関係事業費工事請負費の増）	68,527,120円
保健体育費（中央公園管理費施設改修の増）	181,392,720円

[主な支出済額]

教育総務費（育英事業費の奨学資金貸付金）	11,760,000円
小学校費（学校管理費のスクールバス運行業務委託料）	35,089,220円
小学校費（学校管理費の工事請負費）	202,122,752円
小学校費（学校建設費の工事請負費）	713,687,880円
中学校費（学校管理費のスクールバス運行業務委託料）	19,070,488円
中学校費（学校管理費の施設改修等工事請負費）	233,811,041円
社会教育費（社会教育総務費の管理業務委託料）	21,888,008円
社会教育費（社会教育総務費の施設解体工事請負費）	68,306,240円
保健体育費（中央公園管理費の施設改修等工事請負費）	355,928,720円
保健体育費（学校給食費の給食調理業務等委託料）	222,942,863円
保健体育費（学校給食費の施設設備改修工事請負費）	17,094,000円

[翌年度繰越額]

継続費通次繰越事業

社会教育費（世界遺産ガイダンス施設整備事業）	1,894,300円
------------------------	------------

繰越明許費繰越事業

小学校費（G I G Aスクール構想の実現に向けた校内通信ネットワーク整備事業
外 1 事業） 243,649,000円

中学校費（G I G Aスクール構想の実現に向けた校内通信ネットワーク整備事業
外 1 事業） 175,642,000円

社会教育費（国指定文化財保存整備事業外 2 事業） 30,440,800円

保健体育費（福江武道館耐震補強・屋根改修事業） 56,548,000円

事故繰越し繰越事業

保健体育費（中央公園トイレ改修事業） 1,122,000円

[主な不用額]

小学校費（学校管理費の工事請負費） 18,998,048円

小学校費（学校管理費の備品購入費） 59,625,898円

中学校費（学校管理費の工事請負費） 37,105,959円

中学校費（学校管理費の備品購入費） 57,057,610円

社会教育費（社会教育総務費の工事請負費） 12,833,592円

社会教育費（図書館建設費の委託料） 20,620,000円

保健体育費（体育施設費の工事請負費） 26,373,300円

第 1 1 款 災害復旧費

予 算 現 額 5 4 8, 6 3 8, 7 7 8 円

支 出 済 額 2 1 7, 5 3 9, 2 1 5 円

翌年度繰越額 3 0 4, 3 2 3, 9 3 7 円

不 用 額 2 6, 7 7 5, 6 2 6 円

支出済額は、表(54)のとおり前年度に比べ100,276,083円(85.5%)の増加となっている。

災 害 復 旧 費 項 別 支 出 状 況

表(54)

(単位:円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度					平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	305,495,080	85,922,592	28.1	208,807,600	10,764,888	54,239,650	31,682,942	58.4
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	166,780,800	71,246,643	42.7	95,516,337	17,820	23,148,657	48,097,986	207.8
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	38,342,840	30,801,280	80.3	0	7,541,560	29,161,744	1,639,536	5.6
その他公共施設、公用施設災害復旧費	38,020,058	29,568,700	77.8	0	8,451,358	10,713,081	18,855,619	176.0
合 計	548,638,778	217,539,215	39.7	304,323,937	26,775,626	117,263,132	100,276,083	85.5

[主な対前年度増減額]

農林水産業施設災害復旧費（現年災農業用施設災害復旧の減）	△4,598,980円
農林水産業施設災害復旧費（現年災漁港災害復旧の増）	14,307,760円
公共土木施設災害復旧費（現年災道路、河川災害復旧の増）	60,776,560円
文教施設災害復旧費（屋上防水現年災文教施設災害復旧の増）	23,719,820円

[主な支出済額]

漁港災害復旧費（現年災漁港災害復旧）	43,567,000円
公共土木施設災害復旧費（現年災道路、河川災害復旧）	65,509,540円
文教施設災害復旧費（現年災文教施設災害復旧）	14,009,540円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

農林水産業施設災害復旧費（現年農地災害復旧事業外3事業）	208,807,600円
公共土木施設災害復旧費（現年公共土木施設災害復旧事業）	95,516,337円

[主な不用額]

農林水産業施設災害復旧費（漁港災害復旧費の工事請負費）	5,693,780円
文教施設災害復旧費（工事請負費）	6,723,740円
その他公共施設、公用施設災害復旧費（工事請負費）	6,839,118円

第12款 公債費

予 算 現 額	3,723,356,000円
支 出 済 額	3,722,851,248円
不 用 額	504,752円

支出済額は、表(55)のとおり前年度に比べ59,606,600円(1.6%)の増加となっている。

公債費項目別支出状況

表(55)

(単位：円、%)

区 分 (項 目 別)	令 和 元 年 度					平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
公 債 費	3,723,356,000	3,722,851,248	100.0	0	504,752	3,663,244,648	59,606,600	1.6
元 金	3,516,545,000	3,516,543,980	100.0	0	1,020	3,426,442,203	90,101,777	2.6
利 子	206,686,000	206,233,422	99.8	0	452,578	236,705,369	△ 30,471,947	△ 12.9
諸 費	125,000	73,846	59.1	0	51,154	97,076	△ 23,230	△ 23.9
合 計	3,723,356,000	3,722,851,248	100.0	0	504,752	3,663,244,648	59,606,600	1.6

[主な対前年度増減額]

公債費（元金の長期債元金償還（通常償還分）の増） 90,101,777円

公債費（利子の長期債利子支払（通常償還分）の減） △33,788,471円

[主な支出済額]

公債費（元金の長期債元金償還（通常償還分）） 3,516,543,980円

公債費（利子の長期債利子支払（通常償還分）） 202,865,824円

市債の償還状況は、表(56)のとおり令和元年度中の借入高は7,651,300,000円、償還高は3,516,543,980円で、年度末市債現在高は39,156,780,157円となっている。

なお、住民負担額は、一般会計分で1世帯当たり1,983,225円、1人当たり1,077,156円となっている。

※住民負担額の算出には、住民基本台帳（令和2年3月31日現在）による世帯数19,744世帯、人口36,352人を用いた。

市 債 の 償 還 状 況

表(56)

(単位：円、%)

区 分			令和元年度	平成30年度	償還金の構成比率		増 減 率	
					令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
前年度末市債現在高 A			35,022,024,137	34,590,866,340			1.2	△ 1.5
償 還 金	元 金 B		3,516,543,980	3,426,442,203	94.5	93.5	2.6	△ 16.0
	利 子 C		202,865,824	236,654,295	5.5	6.5	△ 14.3	△ 15.8
	計 D		3,719,409,804	3,663,096,498	100.0	100.0	1.5	△ 15.9
当 年 度 中 借 入 高 E			7,651,300,000	3,857,600,000			98.3	9.0
当 年 度 末 市 債 現 在 高 A - B + E = F			39,156,780,157	35,022,024,137			11.8	1.2

第13款 諸支出金

予 算 現 額	22,290,943円
支 出 済 額	22,081,862円
不 用 額	209,081円

支出済額は、表(57)のとおり前年度に比べ19,526,338円(46.9%)の減少となっている。

諸 支 出 金 項 別 支 出 状 況

表(57)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度					平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
公 営 企 業 費	1,808,943	1,808,943	100.0	0	0	779,403	1,029,540	132.1
普 通 財 産 取 得 費	20,482,000	20,272,919	99.0	0	209,081	40,828,797	△ 20,555,878	△ 50.3
合 計	22,290,943	22,081,862	99.1	0	209,081	41,608,200	△ 19,526,338	△ 46.9

[主な対前年度増減額]

公営企業費（公営企業出資金交通船事業特別会計繰出金の増）	1,029,540円
普通財産取得費（土地取得費土地購入費の減）	△20,555,878円

[主な支出済額]

公営企業費（公営企業出資金の交通船事業特別会計繰出金）	1,808,943円
普通財産取得費（土地取得費の土地購入費）	20,272,919円

第14款 予備費

充用前予算額	30,000,000円
充 用 額	15,382,974円
不 用 額	14,617,026円

予備費充用の状況は、表(58)のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

表(58)

(単位：円)

款	項	目	充 用 額	充 用 理 由
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	6 企 画 費	863,013	ふるさとづくり寄附金返礼品に係る予算に不足を生じるため。
6 農林水産業費	2 林 業 費	5 治 山 費	561,520	治山事業に係る予算に不足を生じるため。
11 災 害 復 旧 費	1 農林水産業施設 災 害 復 旧 費	1 農 地 災 害 復 旧 費	883,040	農地の災害復旧に係る予算に不足を生じるため。
		2 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	5,164,080	農業用施設の災害復旧に係る予算に不足を生じるため。
		3 林 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	1,796,080	林道の災害復旧に係る予算に不足を生じるため。
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,391,800	市道、普通河川の災害復旧に係る予算に不足を生じるため。
	その他公共施設、 4 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	その他公共施設、 1 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	1,296,000	鬼岳四季の里の災害復旧に係る予算に不足を生じるため。
			869,000	鬼岳樹木園の災害復旧に係る予算に不足を生じるため。
			1,049,498	鬼岳インフォメーションの災害復旧に係る予算に不足を生じるため。
13 諸 支 出 金	1 公 営 企 業 費	1 公 営 企 業 金 出 資	508,943	交通船事業特別会計への繰出金に係る予算に不足を生じるため。
合 計			15,382,974	

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 事業勘定

① 決算の概要

令和元年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)歳入歳出決算の規模は、

歳入	5,650,046,323円
歳出	5,612,515,543円
歳入歳出差引残額	37,530,780円

となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(59)のとおり 37,530,780 円の黒字となっている。前年度の実質収支 60,614,406 円を控除した単年度収支は 23,083,626 円の赤字であり、国民健康保険財政調整基金への積立金 28,794,027 円(黒字要素)を調整した実質単年度収支は、5,710,401 円の黒字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(59)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	5,650,046,323	5,743,755,797	△ 93,709,474	△ 1.6
歳 出 総 額 B	5,612,515,543	5,683,141,391	△ 70,625,848	△ 1.2
形 式 収 支 (A - B) C	37,530,780	60,614,406	△ 23,083,626	△ 38.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D) E	37,530,780	60,614,406	△ 23,083,626	△ 38.1
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	△ 23,083,626	△ 173,503,902	150,420,276	△ 86.7
積 立 金 G	28,794,027	155,729,000	△ 126,934,973	△ 81.5
積 立 金 取 崩 額 H	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (F + G - H) I	5,710,401	△ 17,774,902	23,485,303	△ 132.1

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(60)のとおり 5,650,046,323 円(収入率 76.8%)で、前年度に比べ 93,709,474 円(1.6%)の減収となっている。
款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(60)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国民健康 保 険 税	988,157,000	1,237,852,918	1,002,906,773	13,210,736	221,735,409	81.0	1,032,100,874	△ 29,194,101	△ 2.8
使用料及び 手 数 料	675,000	660,200	660,300	0	△ 100	100.0	622,200	38,100	6.1
県 支 出 金	4,167,887,000	4,127,809,406	4,127,809,406	0	0	100.0	4,023,434,761	104,374,645	2.6
財 産 収 入	31,000	30,824	30,824	0	0	100.0	14,958	15,866	106.1
繰 入 金	580,022,000	445,366,558	445,366,558	0	0	100.0	448,454,296	△ 3,087,738	△ 0.7
繰 越 金	60,615,000	60,614,406	60,614,406	0	0	100.0	234,118,308	△ 173,503,902	△ 74.1
諸 収 入	4,266,000	1,485,238,230	12,438,056	0	1,472,800,174	0.8	5,010,400	7,427,656	148.2
国庫支出金	220,000	220,000	220,000	0	0	100.0	0	220,000	皆増
合 計	5,801,873,000	7,357,792,542	5,650,046,323	13,210,736	1,694,535,483	76.8	5,743,755,797	△ 93,709,474	△ 1.6

[主な対前年度増減額]

県支出金（保険給付費等交付金（普通交付金）の増）	62,284,174 円
繰越金（療養給付費交付金繰越金（前年度繰越金）の減）	△77,231,576 円
繰越金（その他繰越金（前年度繰越金）の減）	△96,272,326 円

[主な収入済額]

国民健康保険税（一般被保険者）	999,122,852 円
県支出金（保険給付費等交付金（普通交付金））	3,941,658,022 円
繰入金（保険基盤安定繰入金（保険税軽減分））	199,873,772 円
繰入金（保険基盤安定繰入金（保険者支援分））	111,245,900 円
繰越金（その他の繰越金（前年度繰越金））	60,614,406 円

[収入未済額]

国民健康保険税	221,735,409 円
使用料及び手数料（督促手数料）還付未済	△100 円
諸収入（第三者行為による損害賠償金（一般被保険者））	1,297,039,760 円
諸収入（第三者行為による損害賠償金（退職被保険者等））	175,599,207 円
諸収入（療養給付費返納金（一般被保険者））	161,207 円

保険税の調定状況は、表(61)のとおり現年課税分が991,435,300円で、前年度に比べ32,737,300円(3.2%)の減、滞納繰越分が246,417,618円で、前年度に比べ41,433,040円(14.4%)の減となっている。

保険税の徴収状況は、現年課税分が949,357,350円（収入率95.8%）で、前年度に比べ34,524,198円(3.5%)の減収、滞納繰越分が53,549,423円（収入率

21.7%) で、前年度に比べ 5,330,097 円(11.1%)の増収となっており、収入率は、前年度に比べ現年課税分が 0.3 ポイント減少し、滞納繰越分が 4.9 ポイント増加し、総額で 2.3 ポイントの増加となっている。

不納欠損額は、表(62)のとおり 207 件の 13,210,736 円で、前年度に比べ件数で 142 件(40.7%)減少し、金額でも 20,111,430 円(60.4%)減少している。

保 険 税 の 年 度 別 調 定 徴 収 状 況

表(61)

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額 に対する 執行率 (C)/(A)	調 定 額 に対する 収入率 (C)/(B)
平成29年度	現年課税分	981,421,000	1,038,612,900	989,111,484	0	49,501,416	100.8	95.2
	滞納繰越分	60,280,000	306,901,439	56,588,436	12,157,361	238,155,642	93.9	18.4
	合 計	1,041,701,000	1,345,514,339	1,045,699,920	12,157,361	287,657,058	100.4	77.7
平成30年度	現年課税分	971,165,000	1,024,172,600	983,881,548	0	40,291,052	101.3	96.1
	滞納繰越分	45,662,000	287,850,658	48,219,326	33,322,166	206,309,166	105.6	16.8
	合 計	1,016,827,000	1,312,023,258	1,032,100,874	33,322,166	246,600,218	101.5	78.7
令和元年度	現年課税分	943,235,000	991,435,300	949,357,350	0	42,077,950	100.6	95.8
	滞納繰越分	44,922,000	246,417,618	53,549,423	13,210,736	179,657,459	119.2	21.7
	合 計	988,157,000	1,237,852,918	1,002,906,773	13,210,736	221,735,409	101.5	81.0

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(62)

(単位：円、%)

区 分		不 納 欠 損 処 分		内 訳									
				執 行 停 止								時 効 完 成	
		件 数	金 額	無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等			
				件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国民健康 保険税	元 年度 (A)	件 207	13,210,736	件 0	0	件 61	4,692,576	件 0	0	件 6	538,840	件 140	7,979,320
	30 年度 (B)	349	33,322,166	0	0	178	23,179,857	2	73,100	7	2,313,107	162	7,756,102
前 年 度 比 較	増 減 (A)-(B)=(C)	△ 142	△ 20,111,430	0	0	△ 117	△ 18,487,281	△ 2	△ 73,100	△ 1	△ 1,774,267	△ 22	223,218
	増 減 率 (C)/(B)	△ 40.7	△ 60.4	—	—	△ 65.7	△ 79.8	皆減	皆減	△ 14.3	△ 76.7	△ 13.6	2.9

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(63)のとおり 5,612,515,543 円(執行率 96.7%)で、前年度に比べ 70,625,848 円(1.2%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(63)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	24,475,000	22,196,755	90.7	0	2,278,245	25,254,964	△ 3,058,209	△ 12.1
保 険 給 付 費	4,047,432,000	3,963,235,493	97.9	0	84,196,507	3,897,111,445	66,124,048	1.7
国民健康保険 事業費納付金	1,465,246,000	1,465,242,096	100.0	0	3,904	1,410,920,438	54,321,658	3.9
保 健 事 業 費	14,416,000	10,877,165	75.5	0	3,538,835	11,256,657	△ 379,492	△ 3.4
特定健康診査 等 事 業 費	47,279,000	44,431,001	94.0	0	2,847,999	43,244,349	1,186,652	2.7
基 金 積 立 金	28,795,000	28,794,027	100.0	0	973	155,729,000	△ 126,934,973	△ 81.5
諸 支 出 金	79,563,900	77,739,006	97.7	0	1,824,894	139,624,538	△ 61,885,532	△ 44.3
予 備 費	94,666,100	0	0.0	0	94,666,100	0	0	—
合 計	5,801,873,000	5,612,515,543	96.7	0	189,357,457	5,683,141,391	△ 70,625,848	△ 1.2

[主な対前年度増減額]

保険給付費（一般被保険者療養給付費の増）	70,715,984 円
保険給付費（退職被保険者等療養給付費の減）	△22,952,881 円
国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分の増）	50,570,502 円
基金積立金（財政調整基金費の減）	△126,934,973 円
諸支出金（財政調整交付金返還金の増）	11,349,000 円
諸支出金（療養給付費交付金精算返納金の減）	△77,393,387 円

[主な支出済額]

保険給付費（一般被保険者療養給付費）	3,348,091,204 円
保険給付費（一般被保険者高額療養費）	539,227,065 円
国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）	995,659,511 円
国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）	335,241,073 円
国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）	132,018,461 円
基金積立金（国民健康保険財政調整基金積立金）	28,794,027 円
諸支出金（財政調整交付金返還金）	11,349,000 円

[主な不用額]

保険給付費（一般被保険者療養給付費）	57,146,231 円
保険給付費（一般被保険者高額療養費）	23,056,278 円

保険給付費の支出済額は、表(64)のとおり 3,963,235,493 円(執行率 97.9%)で、前年度に比べ 66,124,048 円(1.7%)の増加となっている。

保 険 給 付 費 項 別 支 出 状 況

表(64)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度					平成30年度 支出済額 (D)	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (A)-(B)=(C)	執行率 (B)/(A)	(B)の 構成比		増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
療 養 諸 費	3,463,865,000	3,405,222,659	58,642,341	98.3	85.9	3,362,500,933	42,721,726	1.3
高 額 療 養 費	566,312,000	542,761,976	23,550,024	95.8	13.7	521,094,962	21,667,014	4.2
移 送 費	243,000	107,400	135,600	44.2	0.0	147,670	△ 40,270	△ 27.3
出 産 育 児 費	14,692,000	13,383,458	1,308,542	91.1	0.3	11,717,880	1,665,578	14.2
葬 祭 諸 費	2,320,000	1,760,000	560,000	75.9	0.1	1,650,000	110,000	6.7
合 計	4,047,432,000	3,963,235,493	84,196,507	97.9	100.0	3,897,111,445	66,124,048	1.7

⑤ 国民健康保険事業の内容

本年度の事業内容は、表(65)のとおり年間平均加入世帯数は 7,512 世帯で、年間平均被保険者数は 11,681 人となっており、前年度に比べ世帯数は 200 世帯、被保険者数は 401 人減少している。

事業運営の基本財源である保険税の課税状況は、現年課税分で1世帯当たり131,980 円、1人当たり 84,876 円となっている。

一方、給付関係では1件当たり 25,095 円、1人当たり 445,164 円の費用を要し、保険者負担割合は 75.7%で、1人当たり 336,925 円の保険者負担となっている。

国民健康保険事業内容比較表

表(65)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度比較	
				増減額等 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
年間平均世帯数 A		7,512 世帯	7,712 世帯	△ 200 世帯	△ 2.6 %
年間平均被保険者数 B		11,681 人	12,082 人	△ 401 人	△ 3.3 %
保 険 税 関 係	保険税調定額 C	1,237,852,918 円	1,312,023,258 円	△ 74,170,340 円	△ 5.7 %
	保険税収入済額 D	1,002,906,773 円	1,032,100,874 円	△ 29,194,101 円	△ 2.8 %
	不納欠損額 E	13,210,736 円	33,322,166 円	△ 20,111,430 円	△ 60.4 %
	未納額 C-D-E = F	221,735,409 円	246,600,218 円	△ 24,864,809 円	△ 10.1 %
	1世帯当たりの課税額 G	131,980 円	132,802 円	△ 822 円	△ 0.6 %
	1人当たりの課税額 H	84,876 円	84,768 円	108 円	0.1 %
	受診件数 I	207,215 件	209,810 件	△ 2,595 件	△ 1.2 %
給 費 付 用 関 係	保険者負担金 J	3,935,622,142 円	3,881,950,352 円	53,671,790 円	1.4 %
	被保険者負担金 K	1,183,489,960 円	1,179,996,078 円	3,493,882 円	0.3 %
	公費負担金 L	80,844,713 円	85,060,132 円	△ 4,215,419 円	△ 5.0 %
	計 J+K+L = M	5,199,956,815 円	5,147,006,562 円	52,950,253 円	1.0 %
	受診率 I/B	1,773.9 %	1,736.6 %	37.3 ポイント	—
保 険 係	1件当たり費用 M/I	25,095 円	24,532 円	563 円	2.3 %
	1人当たり費用 M/B	445,164 円	426,006 円	19,158 円	4.5 %
	保険者負担割合 J/M	75.7 %	75.4 %	0.3 ポイント	—
	被保険者1人当たり 保険者負担金 J/B	336,925 円	321,300 円	15,625 円	4.9 %

(2) 直営診療施設勘定

① 決算の概要

令和元年度 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算
の規模は、

歳 入 407,682,121円

歳 出 407,682,121円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(66)のとおり前年度同様 0 円となっている。これは、一般会計からの繰入金 159,171,697 円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(66)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	407,682,121	430,218,738	△ 22,536,617	△ 5.2
歳 出 総 額 B	407,682,121	430,218,738	△ 22,536,617	△ 5.2
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(67)のとおり 407,682,121 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 22,536,617 円(5.2%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(67)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 元 年 度						平成30年度 収入済額 (F)	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
診 療 収 入	200,517,000	188,990,956	188,990,956	0	0	100.0	210,191,245	△ 21,200,289	△ 10.1
使 用 料 及 び 手 数 料	232,000	293,860	293,860	0	0	100.0	307,200	△ 13,340	△ 4.3
県 支 出 金	2,090,000	2,052,000	2,052,000	0	0	100.0	0	2,052,000	皆増
財 産 収 入	144,000	173,172	173,172	0	0	100.0	144,672	28,500	19.7
繰 入 金	229,688,000	212,654,697	212,654,697	0	0	100.0	217,572,385	△ 4,917,688	△ 2.3
諸 収 入	1,756,000	1,517,436	1,517,436	0	0	100.0	2,003,236	△ 485,800	△ 24.3
市 債	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	100.0	0	2,000,000	皆増
合 計	436,427,000	407,682,121	407,682,121	0	0	100.0	430,218,738	△ 22,536,617	△ 5.2

[主な対前年度増減額]

診療収入（外来収入の減）

△5,321,456 円

診療収入（歯科外来収入の減）

△15,878,833 円

繰入金（一般会計繰入金の減）	△2,761,688 円
繰入金（事業勘定繰入金の減）	△2,156,000 円

[主な収入済額]

診療収入（外来収入）	123,872,953 円
診療収入（歯科外来収入）	65,118,003 円
繰入金（一般会計繰入金）	159,171,697 円
繰入金（事業勘定繰入金）	53,483,000 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(68)のとおり 407,682,121 円(執行率 93.4%)で、前年度に比べ 22,536,617 円(5.2%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(68)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 元 年 度					平成30年度 支出済額 (E)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)		増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	339,189,000	320,431,584	94.5	0	18,757,416	350,648,169	△ 30,216,585	△ 8.6
医 業 費	76,505,000	66,752,483	87.3	0	9,752,517	58,714,959	8,037,524	13.7
公 債 費	20,483,000	20,475,064	100.0	0	7,936	20,474,982	82	0.0
予 備 費	227,010	0	0.0	0	227,010	0	0	—
諸 支 出 金	22,990	22,990	100.0	0	0	380,628	△ 357,638	△ 94.0
合 計	436,427,000	407,682,121	93.4	0	28,744,879	430,218,738	△ 22,536,617	△ 5.2

[主な対前年度増減額]

総務費（一般管理費（歯科）歯科業務委託料の減）	△18,481,316 円
医業費（医業費医療用機械器具費医療用備品の増）	6,679,596 円
医業費（歯科医業費医薬品費医薬材料費の増）	4,350,220 円

[主な支出済額]

総務費（一般管理費の嘱託員報酬、職員給与、職員手当等、共済費）	187,652,760 円
総務費（一般管理費の退職手当事業負担金）	10,382,500 円
総務費（一般管理費（歯科）の歯科業務委託料）	72,026,677 円
医業費（医業費の医薬材料費）	49,235,724 円

[主な不用額]

総務費（一般管理費（歯科）の委託料）	8,229,303 円
--------------------	-------------

医業費（医業費の需用費）

6,510,276 円

⑤ 診療業務の概要

診療所の業務概要は、表(69)及び表(70)のとおり、前年度に比べ医科（外来）で診療件数 165 件の減、診療日数 306 日の増、歯科で診療件数 738 件、診療日数 1,918 日の減となっている。

医薬品の購入状況は、医科（外来）が 49,235,724 円で、診療収入に占める割合は 39.7%となっており、歯科が三井楽診療所嵯峨島出張診療所分 5,938 円で、診療収入 422,784 円に占める割合は 1.4%となっている。

年 度 別 業 務 概 要

表(69) 医科（外来）

区 分	診 療 状 況			左 の 内 訳						その他診療分の 構 成 比			医 薬 品 の 状 況	
				国保診療分			その他の診療分							
	件 数	日 数	診 療 収 入	件 数	日 数	診 療 収 入	件 数	日 数	診 療 収 入	件 数	日 数	診 療 収 入	購 入 費	診療収入 に占める 割合 G / C
	A	B	C				D	E	F	D/A	E/B	F/C	G	
29年度	件 12,484	日 16,843	円 145,760,424	件 3,263	日 3,896	円 20,861,095	件 9,221	日 12,947	円 124,899,329	% 73.9	% 76.9	% 85.7	円 61,192,896	% 42.0
30年度	11,858	15,392	129,194,409	3,171	3,709	17,992,675	8,687	11,683	111,201,734	73.3	75.9	86.1	51,813,555	40.1
元年度	11,693	15,698	123,872,953	3,113	3,616	16,698,123	8,580	12,082	107,174,830	73.4	77.0	86.5	49,235,724	39.7

表(70) 歯科

区 分	診 療 状 況			左 の 内 訳						その他診療分の 構 成 比			医 薬 品 の 状 況	
				国保診療分			その他の診療分							
	件 数	日 数	診療収入	件 数	日 数	診療収入	件 数	日 数	診療収入	件 数	日 数	診療収入	購 入 費	診療収入に占める割合 G / C
	A	B	C				D	E	F	D/A	E/B	F/C	G	
29年度	件 7,193	日 12,399	円 89,640,094	件 2,275	日 4,028	円 21,855,590	件 4,918	日 8,371	円 67,784,504	% 68.4	% 67.5	% 75.6	円 －	% －
30年度	6,696	10,710	80,996,836	2,251	3,716	20,123,228	4,445	6,994	60,873,608	66.4	65.3	75.2	－	－
元年度	5,958	8,792	65,118,003	1,901	2,931	14,850,658	4,057	5,861	50,267,345	68.1	66.7	77.2	5,938	1.4

※令和元年度の医薬品の状況については、三井楽診療所嵯峨島出張診療所分である。

2 介護保険事業特別会計

(1) 事業勘定

① 決算の概要

令和元年度 介護保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳 入 5, 9 7 0, 5 3 0, 2 4 6 円

歳 出 5, 8 9 3, 3 9 6, 3 1 7 円

歳入歳出差引残額 7 7, 1 3 3, 9 2 9 円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(71)のとおり 77,133,929 円の黒字となっており、前年度の実質収支 179,760,012 円を控除した単年度収支は 102,626,083 円の赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(71)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	5,970,530,246	5,938,864,883	31,665,363	0.5
歳 出 総 額 B	5,893,396,317	5,759,104,871	134,291,446	2.3
形 式 収 支 (A - B) C	77,133,929	179,760,012	△ 102,626,083	△ 57.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	77,133,929	179,760,012	△ 102,626,083	△ 57.1
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	△ 102,626,083	116,117,225	△ 218,743,308	△ 188.4

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(72)のとおり 5,970,530,246 円(収入率99.4%)で、前年度に比べ 31,665,363 円(0.5%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(72)

(単位：円、％)

区 分 (款 別)	令 和 元 年 度						平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
保 険 料	946,219,000	997,891,150	963,365,780	2,191,160	32,334,210	96.5	998,522,270	△ 35,156,490	△ 3.5
使 用 料 及 び 手 数 料	258,000	397,700	397,700	0	0	100.0	146,400	251,300	171.7
国 庫 支 出 金	1,571,733,000	1,622,802,665	1,622,802,665	0	0	100.0	1,687,479,627	△ 64,676,962	△ 3.8
支 払 基 金 交 付 金	1,500,442,000	1,471,771,000	1,471,771,000	0	0	100.0	1,492,160,000	△ 20,389,000	△ 1.4
県 支 出 金	809,515,000	802,668,242	802,668,242	0	0	100.0	806,323,013	△ 3,654,771	△ 0.5
財 産 収 入	4,000	3,694	3,694	0	0	100.0	21,439	△ 17,745	△ 82.8
寄 附 金	1,000	250,000	250,000	0	0	100.0	390,000	△ 140,000	△ 35.9
繰 入 金	962,764,000	929,326,357	929,326,357	0	0	100.0	890,020,920	39,305,437	4.4
繰 越 金	179,761,000	179,760,012	179,760,012	0	0	100.0	63,642,787	116,117,225	182.5
諸 収 入	7,000	184,796	184,796	0	0	100.0	158,427	26,369	16.6
合 計	5,970,704,000	6,005,055,616	5,970,530,246	2,191,160	32,334,210	99.4	5,938,864,883	31,665,363	0.5

[主な対前年度増減額]

保険料（第1号被保険者現年度分特別徴収保険料の減）	△32,182,570 円
国庫支出金（介護給付費国庫負担金標準給付費負担金の減）	△51,875,597 円
支払基金交付金（介護給付費交付金の減）	△14,590,000 円
繰入金（低所得者保険料軽減繰入金の増）	51,032,620 円
繰越金（給付費等繰越金の増）	137,647,257 円

[主な収入済額]

保険料（第1号被保険者現年度分特別徴収保険料）	884,569,270 円
国庫支出金（介護給付費国庫負担金の標準給付費負担金）	970,231,000 円
国庫支出金（国庫補助金の標準給付費調整交付金）	533,628,000 円
支払基金交付金（介護給付費交付金）	1,409,546,000 円
県支出金（介護給付費県負担金の標準給付費負担金）	752,703,860 円
繰入金（一般会計繰入金の給付費等繰入金）	655,929,724 円

[主な収入未済額]

保険料（第1号被保険者保険料の現年度分普通徴収保険料）	6,837,670 円
保険料（第1号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料）	26,822,290 円

保険料の調定状況は、表(73)のとおり現年度分が965,269,740円で、前年度に比べ35,539,800円(3.6%)の減、滞納繰越分が32,621,410円で、前年度に比べ512,350円(1.6%)の増となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が収入済額 959,757,820 円（収入率 99.4%）で、前年度に比べ 34,477,230 円（3.5%）の減収、滞納繰越分が収入済額 3,607,960 円（収入率 11.1%）で、前年度に比べ 679,260 円（15.8%）の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分は 0.1 ポイントの増加、滞納繰越分は 2.3 ポイントの減少、総額では 0.2 ポイントの減少となっている。

不納欠損額は、表(74)のとおり 51 件の 2,191,160 円で、前年度に比べ件数で 16 件（23.9%）減少し、金額でも 528,580 円（19.4%）減少している。

保 険 料 の 年 度 別 調 定 徴 収 状 況

表(73)

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額 に対する 執行率 (C)/(A)	調 定 額 に対する 収入率 (C)/(B)
平成29年度	現 年 度 分	887,050,000	904,785,000	896,350,300	0	8,434,700	101.0	99.1
	滞 納 繰 越 分	3,470,000	29,867,580	3,936,900	2,973,660	22,957,020	113.5	13.2
	合 計	890,520,000	934,652,580	900,287,200	2,973,660	31,391,720	101.1	96.3
平成30年度	現 年 度 分	976,369,000	1,000,809,540	994,235,050	0	6,574,490	101.8	99.3
	滞 納 繰 越 分	3,422,000	32,109,060	4,287,220	2,719,740	25,102,100	125.3	13.4
	合 計	979,791,000	1,032,918,600	998,522,270	2,719,740	31,676,590	101.9	96.7
令和元年度	現 年 度 分	942,357,000	965,269,740	959,757,820	0	5,511,920	101.8	99.4
	滞 納 繰 越 分	3,862,000	32,621,410	3,607,960	2,191,160	26,822,290	93.4	11.1
	合 計	946,219,000	997,891,150	963,365,780	2,191,160	32,334,210	101.8	96.5

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(74)

(単位：円、%)

区 分		不 納 欠 損 処 分		内 訳									
				執 行 停 止								時 効 完 成	
		件 数	金 額	無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等			
				件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介護保険料	元 年 度 (A)	件 51	2,191,160	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 51	2,191,160
	30 年 度 (B)	件 67	2,719,740	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 67	2,719,740
前年度比較	増 減 (A)-(B)=(C)	△ 16	△ 528,580	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 16	△ 528,580
	増 減 率 (C)/(B)	△ 23.9	△ 19.4	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 23.9	△ 19.4

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(75)のとおり 5,893,396,317 円（執行率 98.7%）で、前年度に比べ 134,291,446 円（2.3%）の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(75)

(単位：円、％)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	119,878,000	115,879,234	96.7	0	3,998,766	121,801,610	△ 5,922,376	△ 4.9
保 険 給 付 費	5,298,389,000	5,247,437,794	99.0	0	50,951,206	5,207,530,374	39,907,420	0.8
地 域 支 援 費	368,683,000	348,769,495	94.6	0	19,913,505	364,268,589	△ 15,499,094	△ 4.3
基 金 積 立 金	59,631,000	59,630,993	100.0	0	7	5,472,505	54,158,488	989.6
公 債 費	2,489,000	2,487,856	100.0	0	1,144	2,487,856	0	0.0
諸 支 出 金	121,634,000	119,190,945	98.0	0	2,443,055	57,543,937	61,647,008	107.1
合 計	5,970,704,000	5,893,396,317	98.7	0	77,307,683	5,759,104,871	134,291,446	2.3

[主な対前年度増減額]

保険給付費（介護サービス給付費負担金の増）	31,595,309 円
地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業費負担金の減）	△12,599,983 円
基金積立金（介護給付費準備基金積立金の増）	54,158,488 円
諸支出金（国庫支出金精算返納金の増）	56,694,460 円

[主な支出済額]

保険給付費（居宅介護サービス給付費）	1,504,093,991 円
保険給付費（地域密着型介護サービス給付費）	1,273,238,432 円
保険給付費（居宅介護サービス計画給付費）	214,691,693 円
保険給付費（施設介護サービス給付費）	1,737,076,461 円
保険給付費（特定入所者介護サービス費）	256,970,953 円
地域支援事業費（介護予防サービス給付費）	175,669,157 円

[主な不用額]

保険給付費（介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金）	28,272,343 円
保険給付費（介護予防サービス給付費の負担金、補助及び交付金）	7,738,788 円
保険給付費（高額医療合算介護サービス費の負担金、補助及び交付金）	3,701,256 円
保険給付費（特定入所者介護サービス費の負担金、補助及び交付金）	10,618,610 円
地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業費の負担金、補助及び交付金）	3,238,322 円
地域支援事業費（包括的支援事業・任意事業費の委託料）	9,359,786 円

保険給付費の支出済額は、表(76)のとおり 5,247,437,794 円(執行率 99.0%)で、前年度に比べ 39,907,420 円(0.8%)の増加となっている。

保 険 給 付 費 項 別 支 出 状 況

表(76)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度					平 成 30 年 度 支 出 済 額 (D)	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額 (A)-(B)=(C)	執 行 率 (B)/(A)	(B) の 構 成 比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増 減 率 (E)/(D)
介護サービス等諸費	4,777,688,526	4,749,416,183	28,272,343	99.4	90.5	4,717,820,874	31,595,309	0.7
介護予防サービス等諸	93,820,000	86,081,212	7,738,788	91.8	1.6	88,209,831	△ 2,128,619	△ 2.4
そ の 他 諸 費	4,199,000	3,880,811	318,189	92.4	0.1	4,174,172	△ 293,361	△ 7.0
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	154,305,474	150,302,198	4,003,276	97.4	2.9	138,753,117	11,549,081	8.3
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	268,376,000	257,757,390	10,618,610	96.0	4.9	258,572,380	△ 814,990	△ 0.3
合 計	5,298,389,000	5,247,437,794	50,951,206	99.0	100.0	5,207,530,374	39,907,420	0.8

(2) 介護サービス事業勘定

① 決算の概要

令和元年度 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
の規模は、

歳 入 39,716,100円

歳 出 39,716,100円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(77)のとおり0円である。
これは、一般会計からの繰入金261,700円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(77)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	39,716,100	43,076,058	△ 3,359,958	△ 7.8
歳 出 総 額 B	39,716,100	43,076,058	△ 3,359,958	△ 7.8
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(78)のとおり 39,716,100 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 3,359,958 円(7.8%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(78)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
サービス収入	39,509,000	39,454,400	39,454,400	0	0	100.0	42,128,900	△ 2,674,500	△ 6.3
繰越金	1,000	0	0	0	0	—	0	0	—
繰入金	1,635,000	261,700	261,700	0	0	100.0	947,158	△ 685,458	△ 72.4
合 計	41,145,000	39,716,100	39,716,100	0	0	100.0	43,076,058	△ 3,359,958	△ 7.8

[主な収入済額]

サービス収入（介護予防サービス計画費収入）	39,454,400 円
繰入金（一般会計繰入金）	261,700 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(79)のとおり 39,716,100 円(執行率 96.5%)で、前年度に比べ 3,359,958 円(7.8%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(79)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
介護サービス事業費	41,044,000	39,716,100	96.8	0	1,327,900	43,076,058	△ 3,359,958	△ 7.8
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
諸支出金	1,000	0	0.0	0	1,000	0	0	—
合 計	41,145,000	39,716,100	96.5	0	1,428,900	43,076,058	△ 3,359,958	△ 7.8

[主な対前年度増減額]

介護サービス事業費（介護予防サービス計画作成委託料の減）	△2,025,336 円
------------------------------	--------------

[主な支出済額]

介護サービス事業費（介護予防サービス計画作成委託料）	20,013,925 円
----------------------------	--------------

3 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

令和元年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 514,776,908円

歳 出 509,340,008円

歳入歳出差引残額 5,436,900円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(80)のとおり 5,436,900 円の黒字となっている。前年度の実質収支 5,911,510 円を控除した単年度収支は、474,610 円の赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(80)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	514,776,908	509,906,243	4,870,665	1.0
歳 出 総 額 B	509,340,008	503,994,733	5,345,275	1.1
形 式 収 支 (A－B) C	5,436,900	5,911,510	△ 474,610	△ 8.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	－
実 質 収 支 (C－D) E	5,436,900	5,911,510	△ 474,610	△ 8.0
単 年 度 収 支 (E－前年度実質収支) F	△ 474,610	517,010	△ 991,620	△ 191.8

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(81)のとおり 514,776,908 円(収入率 99.5%)で、前年度に比べ 4,870,665 円(1.0%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(81)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
保 険 料	282,978,000	290,558,702	287,931,970	291,932	2,334,800	99.1	275,841,388	12,090,582	4.4
使用料及び 手数料	60,000	56,700	56,700	0	0	100.0	62,700	△ 6,000	△ 9.6
繰 入 金	222,118,000	220,391,948	220,391,948	0	0	100.0	227,836,495	△ 7,444,547	△ 3.3
繰 越 金	5,395,000	5,911,510	5,911,510	0	0	100.0	5,394,500	517,010	9.6
諸 収 入	762,000	484,780	484,780	0	0	100.0	709,160	△ 224,380	△ 31.6
国庫支出金	0	0	0	0	0	-	62,000	△ 62,000	皆減
合 計	511,313,000	517,403,640	514,776,908	291,932	2,334,800	99.5	509,906,243	4,870,665	1.0

[主な対前年度増減額]

保険料（特別徴収保険料（現年度分）の増） 13,038,400 円

繰入金（一般会計繰入金事業費繰入金の減） △5,258,669 円

[主な収入済額]

保険料（特別徴収保険料（現年度分）） 209,590,800 円

保険料（普通徴収保険料（現年度分）） 76,857,900 円

繰入金（一般会計繰入金保険基盤安定繰入金） 185,859,678 円

[主な収入未済額]

保険料（普通徴収保険料（現年度分）） 1,069,500 円

保険料（普通徴収保険料（滞納繰越分）） 1,465,500 円

保険料の調定状況は、表(82)のとおり現年度分が287,702,600円で、前年度に比べ12,432,200円(4.5%)の増、滞納繰越分が2,856,102円で、前年度に比べ616,988円(17.8%)の減となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が286,833,300円(収入率99.7%)で、前年度に比べ12,208,500円(4.4%)の増収、滞納繰越分が1,098,670円(収入率38.5%)で前年度に比べ117,918円(9.7%)の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分が0.1ポイントの減少、滞納繰越分が3.5ポイントの増加、総額では0.1ポイントの増加となっている。

不納欠損額は、表(83)のとおり34件の291,932円で、前年度に比べ件数で5件(12.8%)減少し、金額では91,932円(46.0%)増加している。

保 険 料 の 年 度 別 調 定 徴 収 状 況

表(82)

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)=(E)	予 算 現 額 に対する 執 行 率 (C)/(A)	調 定 額 に対する 収 入 率 (C)/(B)
平成29年度	現 年 度 分	267,943,000	272,167,500	270,811,340	0	1,356,160	101.1	99.5
	滞 納 繰 越 分	1,127,000	3,073,380	942,650	258,500	1,872,230	83.6	30.7
	合 計	269,070,000	275,240,880	271,753,990	258,500	3,228,390	101.0	98.7
平成30年度	現 年 度 分	272,709,000	275,270,400	274,624,800	0	645,600	100.7	99.8
	滞 納 繰 越 分	1,476,000	3,473,090	1,216,588	200,000	2,056,502	82.4	35.0
	合 計	274,185,000	278,743,490	275,841,388	200,000	2,702,102	100.6	99.0
令和元年度	現 年 度 分	281,588,000	287,702,600	286,833,300	0	869,300	101.9	99.7
	滞 納 繰 越 分	1,390,000	2,856,102	1,098,670	291,932	1,465,500	79.0	38.5
	合 計	282,978,000	290,558,702	287,931,970	291,932	2,334,800	101.8	99.1

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(83)

(単位：円、％)

区 分		不 納 欠 損 処 分		内 訳									
				執 行 停 止								時 効 完 成	
				無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等			
				件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	元 年 度	件		件		件		件		件		件	
	(A)	34	291,932	0	0	0	0	0	0	0	0	34	291,932
	30 年 度												
	(B)	39	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	39	200,000
前 年 度 比 較	増 減	△ 5	91,932	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5	91,932
	(A)-(B)=(C)												
	増 減 率	△ 12.8	46.0	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 12.8	46.0
	(C)/(B)												

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(84)のとおり 509,340,008 円(執行率 99.6%)で、前年度に比べ 5,345,275 円(1.1%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(84)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	17,631,000	16,512,745	93.7	0	1,118,255	17,725,154	△ 1,212,409	△ 6.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	492,651,000	492,650,663	100.0	0	337	486,008,579	6,642,084	1.4
諸 支 出 金	531,000	176,600	33.3	0	354,400	261,000	△ 84,400	△ 32.3
予 備 費	500,000	0	0.0	0	500,000	0	0	—
合 計	511,313,000	509,340,008	99.6	0	1,972,992	503,994,733	5,345,275	1.1

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療広域連合納付金（後期高齢者医療広域連合納付金の増） 6,642,084 円

[主な支出済額]

後期高齢者医療広域連合納付金（後期高齢者医療保険料） 288,383,980 円

後期高齢者医療広域連合納付金（保険基盤安定負担金（低所得者軽減）） 185,859,678 円

後期高齢者医療広域連合納付金（後期高齢者医療広域連合市町分担金） 18,407,005 円

4 診療所事業特別会計

① 決算の概要

令和元年度 診療所事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 58,817,022 円

歳 出 58,817,022 円

歳入歳出差引残額 0 円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(85)のとおり前年度同様 0 円となっている。これは、一般会計からの繰入金 31,819,220 円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(85)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	58,817,022	61,873,403	△ 3,056,381	△ 4.9
歳 出 総 額 B	58,817,022	61,873,403	△ 3,056,381	△ 4.9
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(86)のとおり 58,817,022 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 3,056,381 円(4.9%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(86)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
診療収入	14,070,000	12,737,532	12,737,532	0	0	100.0	14,889,034	△ 2,151,502	△ 14.5
使用料及び 手数料	4,000	5,500	5,500	0	0	100.0	1,200	4,300	358.3
県支出金	14,093,000	13,939,000	13,939,000	0	0	100.0	13,426,000	513,000	3.8
財産収入	208,000	208,788	208,788	0	0	100.0	198,188	10,600	5.3
繰入金	36,027,000	31,819,220	31,819,220	0	0	100.0	33,170,406	△ 1,351,186	△ 4.1
諸収入	203,000	106,982	106,982	0	0	100.0	188,575	△ 81,593	△ 43.3
合 計	64,605,000	58,817,022	58,817,022	0	0	100.0	61,873,403	△ 3,056,381	△ 4.9

[主な対前年度増減額]

診療収入（外来収入の減）△1,921,574 円

繰入金（一般会計繰入金の減）△1,351,186 円

[主な収入済額]

診療収入（外来収入）11,964,234 円

診療収入（歯科外来収入）773,298 円

県支出金（県補助金のへき地診療所運営費）13,939,000 円

繰入金（一般会計繰入金）31,819,220 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(87)のとおり 58,817,022 円(執行率 91.0%)で、前年度に比べ 3,056,381 円(4.9%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(87)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務費	54,955,000	51,087,398	93.0	0	3,867,602	52,059,503	△ 972,105	△ 1.9
医業費	7,098,000	5,378,462	75.8	0	1,719,538	6,002,817	△ 624,355	△ 10.4
公債費	1,616,000	1,615,162	99.9	0	838	2,124,083	△ 508,921	△ 24.0
予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0	0	-
諸支出金	736,000	736,000	100.0	0	0	1,687,000	△ 951,000	△ 56.4
合 計	64,605,000	58,817,022	91.0	0	5,787,978	61,873,403	△ 3,056,381	△ 4.9

[主な支出済額]

総務費（施設管理費の職員給与、職員手当等、共済費）	37,896,584 円
総務費（歯科施設管理費の謝礼金）	3,230,400 円
医業費（医業費の医薬材料費）	4,894,610 円

⑤ 診療所の業務概要

診療所の業務概要は、表(88)及び表(89)のとおり、医科（外来）で診療件数 1,546 件、診療日数 395 日で医薬品の購入費は 4,894,610 円となっている。また、歯科が診療件数 227 件、診療日数 40 日で医薬品の購入費は 0 円となっている。

年 度 別 業 務 概 要

表(88) 医科（外来）

区 分	伊 福 貴 診 療 所				黄 島 診 療 所				合 計			
	件 数	日 数	診 療 収 入	医 薬 品 購 入 費	件 数	日 数	診 療 収 入	医 薬 品 購 入 費	件 数	日 数	診 療 収 入	医 薬 品 購 入 費
29年度	件 1,486	日 343	円 11,514,947	円 4,512,240	件 464	日 62	円 4,321,442	円 1,970,716	件 1,950	日 405	円 15,836,389	円 6,482,956
30年度	1,398	338	10,326,835	3,673,863	370	62	3,558,973	1,825,005	1,768	400	13,885,808	5,498,868
元年度	1,200	333	8,497,943	2,940,631	346	62	3,466,291	1,953,979	1,546	395	11,964,234	4,894,610

表(89) 歯科

区 分	伊 福 貴 診 療 所			
	件 数	日 数	診 療 収 入	医 薬 品 購 入 費
29年度	件 299	日 48	円 972,594	円 0
30年度	292	46	1,003,226	0
元年度	227	40	773,298	0

5 簡易水道事業特別会計

① 決算の概要

令和元年度 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 245,468,508円

歳 出 236,263,429円

歳入歳出差引残額 9,205,079円 となっている。

この会計は、五島市簡易水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例（令和元年五島市条例第26号）により令和2年3月31日限りで廃止され、同年4月1日をもって五島市水道事業会計に引き継がれた。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支は、表(90)のとおり9,205,079円となっている。これは、一般会計からの繰入金115,595,040円によるものであり、五島市水道事業会計に引き継がれた。

歳入歳出総額は、前年度に比べ歳入が61,344,714円(33.3%)、歳出が52,139,635円(28.3%)の増加となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(90)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	245,468,508	184,123,794	61,344,714	33.3
歳 出 総 額 B	236,263,429	184,123,794	52,139,635	28.3
形 式 収 支 (A - B) C	9,205,079	0	9,205,079	皆増
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	9,205,079	0	9,205,079	皆増
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	9,205,079	0	9,205,079	皆増
繰 上 償 還 金 G	0	0	0	—
実質単年度収支(F + G) H	9,205,079	0	9,205,079	皆増

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(91)のとおり245,468,508円(収入率98.6%)で、前年度に比べ61,344,714円(33.3%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(91)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
分担金及び負担金	2,275,000	2,236,300	2,236,300	0	0	100.0	1,307,880	928,420	71.0
使用料及び手数料	48,934,000	52,033,401	48,466,618	0	3,566,783	93.1	52,682,568	△ 4,215,950	△ 8.0
財産収入	1,000	0	0	0	0	—	191,465	△ 191,465	皆減
繰入金	116,994,000	115,595,040	115,595,040	0	0	100.0	109,661,381	5,933,659	5.4
諸収入	2,000	70,550	70,550	0	0	100.0	680,500	△ 609,950	△ 89.6
市債	80,800,000	79,100,000	79,100,000	0	0	100.0	19,600,000	59,500,000	303.6
合 計	249,006,000	249,035,291	245,468,508	0	3,566,783	98.6	184,123,794	61,344,714	33.3

[主な対前年度増減額]

使用料及び手数料（水道使用料（現年度分）の減）	△4,293,789 円
繰入金（一般会計繰入金の増）	5,154,040 円
市債（簡水施設増補改良事業債の増）	32,700,000 円
市債（辺地対策 簡水施設増補改良事業債の増）	26,800,000 円

[主な収入済額]

使用料及び手数料（水道使用料（現年度分））	48,244,280 円
繰入金（一般会計繰入金）	115,595,040 円
市債（簡水施設増補改良事業債）	43,500,000 円
市債（辺地対策 簡水施設増補改良事業債）	35,600,000 円

[収入未済額]

使用料及び手数料（水道使用料（現年度分））	1,882,374 円
使用料及び手数料（水道使用料（滞納繰越分））	1,681,409 円

水道使用料の徴収状況は、表(92)のとおり現年度分が 48,244,280 円(収入率 96.2%)で、前年度に比べ 4,293,789 円(8.2%)の減収、滞納繰越分が 193,778 円(収入率 10.3%)で、前年度に比べ 72,779 円(60.1%)の増収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分は 3.3 ポイント減少、滞納繰越分は 3.4 ポイント増加、総額では 3.5 ポイント減少となっている。

水道使用料の年度別徴収状況

表(92)

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額 に対する 執行率 (C)/(A)	調定額 に対する 収入率 (C)/(B)
平成29年度	現年度分	50,717,000	54,278,813	54,077,364	0	201,449	106.6	99.6
	滞納繰越分	1,000	1,585,370	31,744	0	1,553,626	3,174.4	2.0
	合 計	50,718,000	55,864,183	54,109,108	0	1,755,075	106.7	96.9
平成30年度	現年度分	49,122,000	52,779,180	52,538,069	0	241,111	107.0	99.5
	滞納繰越分	1,000	1,755,075	120,999	0	1,634,076	12,099.9	6.9
	合 計	49,123,000	54,534,255	52,659,068	0	1,875,187	107.2	96.6
令和元年度	現年度分	48,922,000	50,126,654	48,244,280	0	1,882,374	98.6	96.2
	滞納繰越分	1,000	1,875,187	193,778	0	1,681,409	19,377.8	10.3
	合 計	48,923,000	52,001,841	48,438,058	0	3,563,783	99.0	93.1

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(93)のとおり 236,263,429 円(執行率 94.9%)で、前年度に比べ 52,139,635 円(28.3%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(93)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成30年度 支出済額 (E)	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)		増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
水道総務費	80,637,700	73,183,252	90.8	0	7,454,448	82,547,549	△ 9,364,297	△ 11.3
建設費	102,773,000	98,862,600	96.2	0	3,910,400	26,930,570	71,932,030	267.1
公債費	64,461,000	64,217,577	99.6	0	243,423	74,645,675	△ 10,428,098	△ 14.0
予備費	1,134,300	0	0.0	0	1,134,300	0	0	—
合 計	249,006,000	236,263,429	94.9	0	12,742,571	184,123,794	52,139,635	28.3

[主な対前年度増減額]

建設費 (改良事業費の簡易水道施設整備工事請負費の増)	72,012,160 円
公債費 (長期債元金償還の減)	△9,341,528 円
公債費 (長期債利子支払の減)	△1,086,570 円

[主な支出済額]

建設費 (改良事業費の簡易水道施設整備工事請負費)	98,718,400 円
公債費 (長期債元金償還)	56,406,475 円

公債費（長期債利子支払）

7,811,102 円

⑤ 業務状況

本年度の業務状況は、表(94)のとおりである。

給水人口は 2,449 人で、前年度に比べ 42 人(1.7%)の減少となっている。また、年間総有収水量は 231,116 m³で、前年度に比べ 15,659 m³(6.3%)の減少、年間総配水量は 45,107 m³(11.8%)の減少となっている。

普及率は 94.0%で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加し、有収率は 68.8%で、前年度に比べ 4.0 ポイント増加している。

業 務 状 況 比 較 表

表(94)

(単位：人、m³、%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	前 年 度 比 較		参 考		
			増 減 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	29年度	28年度	27年度
給 水 区 域 内 人 口 A	2,605	2,657	△ 52	△ 2.0	2,706	10,390	10,645
給 水 人 口 B	2,449	2,491	△ 42	△ 1.7	2,531	10,189	10,429
普 及 率 B/A C	94.0	93.8	0.2	—	93.5	98.1	98.0
1 日 の 配 水 能 力 D	1,887	1,887	0	0.0	1,887	6,475	6,475
年 間 総 配 水 量 E	335,915	381,022	△ 45,107	△ 11.8	372,537	1,495,737	1,422,968
1 日 最 大 配 水 量 F	1,302	1,467	△ 165	△ 11.2	1,385	5,405	7,761
年 間 総 有 収 水 量 G	231,116	246,775	△ 15,659	△ 6.3	254,626	1,020,568	1,026,457
有 収 率 G / E H	68.8	64.8	4.0	—	68.3	68.2	72.1

※平成29年度に簡易水道事業の一部を水道事業に統合したため、給水区域内人口等の数値が大きく変動している。

6 大浜財産区特別会計

① 決算の概要

令和元年度 大浜財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 10,875,263円

歳 出 10,875,263円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(95)のとおり前年度同様0円となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(95)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	10,875,263	10,949,952	△ 74,689	△ 0.7
歳 出 総 額 B	10,875,263	10,949,952	△ 74,689	△ 0.7
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(96)のとおり 10,875,263円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ74,689円(0.7%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(96)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 元 年 度						平成30年度 収 入 済 額 (F)	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
財 産 収 入	3,018,000	3,050,968	3,050,968	0	0	100.0	3,194,514	△ 143,546	△ 4.5
繰 入 金	8,204,000	7,824,035	7,824,035	0	0	100.0	7,755,438	68,597	0.9
諸 収 入	0	260	260	0	0	100.0	0	260	皆増
合 計	11,222,000	10,875,263	10,875,263	0	0	100.0	10,949,952	△ 74,689	△ 0.7

[主な収入済額]

財産収入（財産貸付収入の貸地料）	3,036,563 円
繰入金（大浜財産区基金繰入金）	7,824,035 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(97)のとおり 10,875,263 円(執行率 96.9%)で、前年度に比べ 74,689 円(0.7%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(97)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成30年度 支出済額 (E)	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)		増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
財産区管理費	9,867,000	9,673,983	98.0	0	193,017	9,942,782	△ 268,799	△ 2.7
諸 支 出 金	1,255,000	1,201,280	95.7	0	53,720	1,007,170	194,110	19.3
予 備 費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
合 計	11,222,000	10,875,263	96.9	0	346,737	10,949,952	△ 74,689	△ 0.7

[主な対前年度増減額]

財産区管理費（管理費大浜財産区保管施設改修工事請負費の増）	3,664,100 円
-------------------------------	-------------

[主な支出済額]

財産区管理費（管理費の大浜財産区保管施設改修工事請負費）	3,664,100 円
財産区管理費（管理費の財産区基金積立金）	3,051,228 円
諸支出金（一般会計（長期債元金・利子）繰出金）	1,201,280 円

7 本山財産区特別会計

① 決算の概要

令和元年度 本山財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 1, 7 2 9, 7 4 5 円

歳 出 1, 7 2 9, 7 4 5 円

歳入歳出差引残額 0 円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(98)のとおり前年度同様 0 円となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(98)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	1,729,745	1,968,308	△ 238,563	△ 12.1
歳 出 総 額 B	1,729,745	1,968,308	△ 238,563	△ 12.1
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(99)のとおり 1, 729, 745 円(収入率 100. 0%) で、前年度に比べ 238, 563 円(12. 1%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(99)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
財産収入	272,000	80,313	80,313	0	0	100.0	332,426	△ 252,113	△ 75.8
繰入金	1,813,000	1,441,325	1,441,325	0	0	100.0	1,390,925	50,400	3.6
諸収入	200,000	207,750	207,750	0	0	100.0	244,600	△ 36,850	△ 15.1
使用料及び 手数料	0	357	357	0	0	100.0	357	0	0.0
合 計	2,285,000	1,729,745	1,729,745	0	0	100.0	1,968,308	△ 238,563	△ 12.1

[主な対前年度増減額]

財産収入（不動産売払収入の立木売払収入の減）△259,758 円

諸収入（雑入立木売払分収金の増）207,750 円

[主な収入済額]

繰入金（本山財産区基金繰入金）1,441,325 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(100)のとおり 1,729,745 円(執行率 75.7%)で、前年度に比べ 238,563 円(12.1%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(100)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
財産区管理費	844,000	389,220	46.1	0	454,780	627,783	△ 238,563	△ 38.0
諸支出金	1,341,000	1,340,525	100.0	0	475	1,340,525	0	0.0
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
合 計	2,285,000	1,729,745	75.7	0	555,255	1,968,308	△ 238,563	△ 12.1

[主な対前年度増減額]

財産区管理費（管理費財産区基金積立金の減）△288,963 円

[主な支出済額]

財産区管理費（管理費の財産区基金積立金）288,420 円

諸支出金（一般会計（長期債元金・利子）繰出金）1,340,525 円

8 下水道事業特別会計

① 決算の概要

令和元年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 5,742,717 円

歳 出 5,742,717 円

歳入歳出差引残額 0 円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(101)のとおり前年度同様 0 円となっている。これは、一般会計からの繰入金 5,112,709 円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(101)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	5,742,717	5,630,162	112,555	2.0
歳 出 総 額 B	5,742,717	5,630,162	112,555	2.0
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(102)のとおり 5,742,717 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 112,555 円(2.0%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(102)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 元 年 度						平成30年度 収 入 済 額 (F)	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
使 用 料 及 び 手 数 料	648,000	630,008	630,008	0	0	100.0	673,704	△ 43,696	△ 6.5
繰 入 金	5,236,000	5,112,709	5,112,709	0	0	100.0	4,956,458	156,251	3.2
合 計	5,884,000	5,742,717	5,742,717	0	0	100.0	5,630,162	112,555	2.0

[主な収入済額]

使用料及び手数料（下水道使用料（現年分））	630,008 円
繰入金（一般会計繰入金）	5,112,709 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(103)のとおり 5,742,717 円（執行率 97.6%）で、前年度に比べ 112,555 円(2.0%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(103)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 元 年 度					平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
下水道総務費	2,584,000	2,544,067	98.5	0	39,933	2,431,512	112,555	4.6
公 債 費	3,200,000	3,198,650	100.0	0	1,350	3,198,650	0	0.0
予 備 費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
合 計	5,884,000	5,742,717	97.6	0	141,283	5,630,162	112,555	2.0

[主な対前年度増減額]

下水道総務費（下水道維持費修繕料の減）	△285,260 円
下水道総務費（下水道維持費手数料の増）	317,520 円

[主な支出済額]

下水道総務費（下水道維持費の管理業務委託料）	1,221,000 円
公債費（長期債元金償還）	2,543,345 円

9 公設小売市場事業特別会計

① 決算の概要

令和元年度 公設小売市場事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 1, 9 1 6, 9 6 9 円

歳 出 1, 9 1 6, 9 6 9 円

歳入歳出差引残額 0 円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(104)のとおり前年度同様 0 円となっている。これは、一般会計からの繰入金 145,074 円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(104)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	1,916,969	5,176,933	△ 3,259,964	△ 63.0
歳 出 総 額 B	1,916,969	5,176,933	△ 3,259,964	△ 63.0
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前 年 度 実 質 収 支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(105)のとおり 1,916,969 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 3,259,964 円(63.0%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(105)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 元 年 度						平成30年度 収 入 済 額 (F)	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
事 業 収 入	972,000	1,771,895	1,771,895	0	0	100.0	1,166,612	605,283	51.9
繰 入 金	1,550,000	145,074	145,074	0	0	100.0	4,010,321	△ 3,865,247	△ 96.4
合 計	2,522,000	1,916,969	1,916,969	0	0	100.0	5,176,933	△ 3,259,964	△ 63.0

[主な対前年度増減額]

事業収入（市場使用料（中央町市場）の増） 605,283 円

繰入金（一般会計繰入金の減） △3,865,247 円

[主な収入済額]

事業収入（市場使用料（中央町市場） 1,771,895 円

繰入金（一般会計繰入金） 145,074 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(106)のとおり 1,916,969 円(執行率 76.0%)で、前年度に比べ 3,259,964 円(63.0%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(106)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成30年度 支出済額 (E)	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)		増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	1,921,000	1,540,637	80.2	0	380,363	5,100,188	△ 3,559,551	△ 69.8
営 繕 費	501,000	376,332	75.1	0	124,668	76,745	299,587	390.4
予 備 費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
合 計	2,522,000	1,916,969	76.0	0	605,031	5,176,933	△ 3,259,964	△ 63.0

[主な対前年度増減額]

総務費（総務管理費一般会計借入金償還の減） △2,106,780 円

[主な支出済額]

総務費（総務管理費の一般会計借入金償還） 972,000 円

10 港湾整備事業特別会計

① 決算の概要

令和元年度 港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 26,120,423 円

歳 出 26,120,423 円

歳入歳出差引残額 0 円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(107)のとおり 0 円となっている。これは、一般会計からの繰入金 23,349,449 円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(107)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)－(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	26,120,423	25,448,129	672,294	2.6
歳 出 総 額 B	26,120,423	25,448,129	672,294	2.6
形 式 収 支 (A－B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C－D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E－前年度実質収支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(108)のとおり 26,120,423 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 672,294 円 (2.6%) の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(108)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
事業収入	2,105,000	2,147,057	2,147,057	0	0	100.0	2,069,712	77,345	3.7
繰入金	23,953,000	23,349,449	23,349,449	0	0	100.0	22,725,772	623,677	2.7
諸収入	692,000	623,917	623,917	0	0	100.0	652,645	△ 28,728	△ 4.4
合 計	26,750,000	26,120,423	26,120,423	0	0	100.0	25,448,129	672,294	2.6

[主な対前年度増減額]

繰入金（一般会計繰入金の増） 623,677 円

[主な収入済額]

事業収入（港湾使用料のターミナルビル使用料） 1,482,425 円

繰入金（一般会計繰入金） 23,349,449 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(109)のとおり 26,120,423 円(執行率 97.6%)で、前年度に比べ 672,294 円 (2.6%) の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(109)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
港湾整備費	6,542,000	6,212,809	95.0	0	329,191	5,540,515	672,294	12.1
公債費	19,908,000	19,907,614	100.0	0	386	19,907,614	0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0	300,000	0	0	—
合 計	26,750,000	26,120,423	97.6	0	629,577	25,448,129	672,294	2.6

[主な対前年度増減額]

港湾整備事業費（港湾管理費管理業務委託料の増） 1,046,400 円

港湾整備事業費（港湾管理費施設用備品の増） 799,700 円

[主な支出済額]

港湾整備事業費（港湾管理費の光熱水費） 3,303,185 円

港湾整備事業費（港湾管理費の管理業務委託料） 1,046,400 円

公債費（長期債元金償還） 18,507,677 円

公債費（長期債利子支払） 1,399,937 円

11 交通船事業特別会計

① 決算の概要

令和元年度 交通船事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 17,713,238円

歳 出 17,713,238円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(110)のとおり0円となっている。これは、一般会計からの繰入金1,808,943円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(110)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)－(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	17,713,238	18,016,925	△ 303,687	△ 1.7
歳 出 総 額 B	17,713,238	18,016,925	△ 303,687	△ 1.7
形 式 収 支 (A－B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C－D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E－前年度実質収支) F	0	△ 2,018,830	2,018,830	皆増

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(111)のとおり17,713,238円(収入率100.0%)で、前年度に比べ303,687円(1.7%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(111)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
交通船事業収入	637,000	986,310	986,310	0	0	100.0	879,890	106,420	12.1
国庫支出金	13,002,000	6,271,354	6,271,354	0	0	100.0	5,410,836	860,518	15.9
県支出金	3,532,000	8,605,381	8,605,381	0	0	100.0	8,800,952	△ 195,571	△ 2.2
繰入金	1,300,000	1,808,943	1,808,943	0	0	100.0	779,403	1,029,540	132.1
諸収入	38,000	41,250	41,250	0	0	100.0	127,014	△ 85,764	△ 67.5
繰越金	0	0	0	0	0	—	2,018,830	△ 2,018,830	皆減
合 計	18,509,000	17,713,238	17,713,238	0	0	100.0	18,016,925	△ 303,687	△ 1.7

[主な対前年度増減額]

繰入金（一般会計繰入金の増） 1,029,540 円

繰越金（前年度繰越金の減） △2,018,830 円

[主な収入済額]

国庫支出金（交通船事業費国庫補助金） 6,271,354 円

県支出金（交通船事業費県補助金） 8,523,604 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(112)のとおり 17,713,238 円(執行率 95.7%)で、前年度に比べ 303,687 円(1.7%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(112)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
交通船事業費	18,309,000	17,713,238	96.7	0	595,762	18,016,925	△ 303,687	△ 1.7
予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0	0	—
合 計	18,509,000	17,713,238	95.7	0	795,762	18,016,925	△ 303,687	△ 1.7

[主な支出済額]

交通船事業費（業務費の船車等借上料） 17,273,924 円

12 土地取得事業特別会計

① 決算の概要

令和元年度 土地取得事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 20,921,403円

歳 出 20,921,403円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(113)のとおり前年度同様0円となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(113)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	20,921,403	41,489,197	△ 20,567,794	△ 49.6
歳 出 総 額 B	20,921,403	41,489,197	△ 20,567,794	△ 49.6
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(114)のとおり 20,921,403円(収入率100.0%)で、前年度に比べ20,567,794円(49.6%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(114)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 元 年 度						平成30年度 収入済額 (F)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
財 産 収 入	21,079,000	20,921,403	20,921,403	0	0	100.0	41,489,197	△ 20,567,794	△ 49.6
諸 収 入	10,010,000	0	0	0	0	—	0	0	—
合 計	31,089,000	20,921,403	20,921,403	0	0	100.0	41,489,197	△ 20,567,794	△ 49.6

[主な対前年度増減額]

財産収入（不動産売却収入土地売却収入の減）

△20,555,878 円

[主な収入済額]

財産収入（不動産売却収入の土地売却収入）

20,272,919 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(115)のとおり 20,921,403 円(執行率 67.3%)で、前年度に比べ 20,567,794 円(49.6%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(115)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
土地取得事業費	31,089,000	20,921,403	67.3	0	10,167,597	41,489,197	△ 20,567,794	△ 49.6

[主な対前年度増減額]

土地取得事業費（財産管理費土地開発基金償還金の減）

△20,307,698 円

[主な支出済額]

土地取得事業費（財産管理費の土地開発基金償還金）

20,243,134 円

土地取得事業費（財産管理費の土地開発基金積立金）

678,269 円

IV 財産に関する調書

財産に関する調書の審査については、調書記載の公有財産、物品、債権及び基金について令和元年度中の増減の確認を行った。その結果、調書記載の計数は、適正であると認めた。

令和元年度中の市有財産の増減状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

決算年度中に取得した土地は、表(116)のとおり行政財産が187,751.25㎡、普通財産が727,890.95㎡で、合計915,642.20㎡となっている。一方、用途変更、売払等で減少した土地は、行政財産が47,203.02㎡、普通財産が5,587.50㎡、財産区財産が2,729.00㎡で、合計55,519.52㎡となり、全体では決算年度中に860,122.68㎡増加し、決算年度末市有土地の現在高は52,900,591.12㎡となっている。

決算年度中増加の主なものは、国土調査の成果によるものであり、減少の主なものは、行政財産から普通財産への分類替等となっている。

決算年度末現在の所有権移転に係る登記事務処理状況は、表(117)のとおりである。

土地の増減状況

表(116)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
行 政 財 産	6,516,760.10	187,751.25	47,203.02	6,657,308.33
普 通 財 産	41,574,135.50	727,890.95	5,587.50	42,296,438.95
財 産 区 財 産	3,949,572.84	0.00	2,729.00	3,946,843.84
合 計	52,040,468.44	915,642.20	55,519.52	52,900,591.12

所有権移転に係る登記事務の処理状況

表(117)

(単位：件)

管 内	前 年 度 末 未 処 理 件 数 (A)	決算年度中登記処理 件数(過年度分) (B)	決算年度中登記 事務発生件数 (C)	決算年度中登記処理件数 (決算年度発生分) (D)	決 算 年 度 末 未 処 理 件 数 (A)-(B)+(C)-(D)
本 庁	1,104	9	38	38	1,095
富 江	884	2	5	5	882
玉 之 浦	300	2	4	4	298
三 井 楽	762	15	7	7	747
岐 宿	414	0	10	10	414
奈 留	756	11	2	2	745
合 計	4,220	39	66	66	4,181

(2) 建物

建物の取得及び処分状況は、表(118)のとおり、行政財産では、本庁新本館棟新築等により 12,659.41 m²増加し、旧福江清掃センター処理棟の用途廃止等により、9,217.82 m²減少した。普通財産では、行政財産の用途廃止等により 6,991.63 m²増加し、旧江上コミュニティーセンターの解体・撤去等により 4,579.66 m²減少したことにより、決算年度末市有建物現在高は 342,252.02 m²となっている。

建 物 の 増 減 状 況

表(118)

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高 (A)	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
行 政 財 産	309,083.94	12,659.41	9,217.82	312,525.53
普 通 財 産	27,083.02	6,991.63	4,579.66	29,494.99
財 産 区 財 産	231.50	0.00	0.00	231.50
合 計	336,398.46	19,651.04	13,797.48	342,252.02

(3) 山林

山林の植林面積は、表(119)のとおり決算年度中に増減がなかったことにより、決算年度末現在高は 35,244,411 m²となっている。

また、立木推定蓄積量は、決算年度中に市有林が 24,165 m³、財産区有林が 810 m³増加し、決算年度末蓄積現在高を 1,704,671 m³(うち財産区有 55,209 m³、3.2%)と推定している。

造 林 面 積 及 び 立 木 推 定 蓄 積 量 の 状 況

表(119)

区 分	面 積 (㎡)			立 木 推 定 蓄 積 量 (㎡)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
普 通	24,757,802	0	24,757,802	846,958	12,568	859,526
大 浜 財 産 区	1,317,967	0	1,317,967	35,056	522	35,578
本 山 財 産 区	1,538,038	0	1,538,038	19,343	288	19,631
分 収	4,084,091	0	4,084,091	710,658	10,589	721,247
官 行 造 林	209,400	0	209,400	7,071	105	7,176
県 行 造 林	2,725,813	0	2,725,813	53,934	804	54,738
公 団 造 林	611,300	0	611,300	6,676	99	6,775
そ の 他 の 権 原 に よ る も の	0	0	0	0	0	0
合 計	35,244,411	0	35,244,411	1,679,696	24,975	1,704,671

(4) 動産

動産は、表(120)のとおりである。

表(120)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	附 記
浮 棧 橋 及 び 可 動 橋	17個	0個	17個	福江地区（奥浦、平蔵、大浜、田ノ浦2、蕨、黄島、伊福貴、本窯） 富江地区（黒瀬、土取） 玉之浦地区（丹奈） 三井楽地区（貝津、嵯峨島） 岐宿地区（岐宿2、川原）
船 舶	2隻 3,409総トン	0隻 0.00総トン	2隻 3,409総トン	福江地区 強化プラスチック船(福江島～二次離島航路) 浮体式洋上風力発電設備

(5) 用益物権

用益物権は、表(121)のとおりである。

表(121)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	附 記
温 泉 権	0件	5件	5件	富江地区（松尾） 玉之浦地区（荒川2、丹奈） 岐宿地区（岐宿）

※温泉権については、以前から有していたが、令和元年度に行政財産として財産台帳を整備したものである。

(6) 無体財産権

無体財産権は、表(122)のとおりである。

表(122)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	附 記
商 標 権	2件	0件	2件	幻の奈留七福 五島地鶏しまさざなみ

(7) 有価証券

有価証券は、表(123)のとおりである。

表(123)

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	附 記
株 券	106,900,000	0	106,900,000	福江空港ターミナルビル(株) 14,650,000 福江開発(株) 7,800,000 オリエンタルエアブリッジ(株) 220,000 福江ケーブルテレビ(株) 9,170,000 長崎国際航空貨物ターミナル(株) 6,000,000 五島風力発電(株) 5,100,000 嵯峨島旅客船(有) 1,960,000 (有)岐宿農研 55,000,000 (株)五島テレビ 2,000,000 (株)J Aごとう食肉センター 5,000,000

(8) 出資による権利

出資による権利の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(124)のとおりである。

表(124)

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般 会 計	長 崎 県 信 用 保 証 協 会	28,020,000	0	28,020,000
	長 崎 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	46,600,000	0	46,600,000
	(一社) 長 崎 県 漁 港 漁 場 協 会	950,000	0	950,000
	長 崎 県 農 業 信 用 基 金 協 会	20,360,000	0	20,360,000
	(公財) 長 崎 県 農 林 水 産 業 担 い 手 育 成 基 金	33,189,000	0	33,189,000
	(公社) 長 崎 県 林 業 公 社	210,000	0	210,000
	五 島 森 林 組 合	23,833,000	0	23,833,000
	(公財) 長 崎 県 産 業 振 興 財 団	40,000	0	40,000
	(公財) な が さ き 地 域 政 策 研 究 所	785,000	0	785,000
	(公社) 長 崎 県 園 芸 振 興 基 金 協 会	594,000	0	594,000
	(公財) 長 崎 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー	5,411,000	0	5,411,000
	(公財) 長 崎 県 す こ や か 長 寿 財 団	3,088,000	0	3,088,000
	(一社) 五 島 市 農 林 総 合 開 発 公 社	90,000,000	0	90,000,000
	(公財) 五 島 栽 培 漁 業 振 興 公 社	138,604,000	0	138,604,000
	長 崎 県 地 域 福 祉 振 興 基 金	7,400,000	0	7,400,000
	(公財) 長 崎 県 国 際 交 流 協 会	3,634,000	0	3,634,000
	(一社) 長 崎 県 畜 産 協 会	30,000	0	30,000
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,900,000	0	2,900,000
	計	405,648,000	0	405,648,000
特 別 会 計	五 島 森 林 組 合 (大 浜 財 産 区)	441,500	0	441,500
	五 島 森 林 組 合 (本 山 財 産 区)	321,000	0	321,000
	計	762,500	0	762,500
合 計		406,410,500	0	406,410,500

2 物品

重要物品の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(125)のとおりである。

表(125)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		増 (B)	減 (C)	
車 両	365	19	26	358
建 設 用 機	21	3	0	24
事 務 用 機	58	12	5	65
医 療 用 機	106	4	14	96
給 食 用 機	91	1	3	89
教 育 用 機	111	1	0	112
その他の機材	349	46	9	386
合 計	1,101	86	57	1,130

3 債権

債権の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表 (126)のとおりである。

表(126)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		増 (B)	減 (C)	
市 民 税 特 別 徴 収 分	144,630,800	146,010,700	144,630,800	146,010,700
普 通 財 産 貸 付 料	32,685,462	56,045,469	8,389,865	80,341,066
奨 学 資 金 貸 付 金	144,450,680	11,760,000	30,175,180	126,035,500
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	66,121,000	660,000,000	13,570,000	712,551,000
農 林 水 産 業 後 継 者 育 成 奨 学 資 金 貸 付 金	6,900,000		600,000	6,300,000
林 業 開 発 促 進 資 金 貸 付 金	168,865,000	1,741,000		170,606,000
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	1,140,600		120,000	1,020,600
生活保護法第63条による返還金	2,685,790	4,881,270	5,065,315	2,501,745
生活保護法第78条による返還金	5,350,191	2,239,275	943,246	6,646,220
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 交 付 金 返 還 金	4,789,145		600,000	4,189,145
新水産業経営力強化事業費 補 助 金 返 還 金	8,359,000		3,000,000	5,359,000
合 計	585,977,668	882,677,714	207,094,406	1,261,560,976

4 基金

基金積立金は、表(127)のとおりで、決算年度中に 703,581,705 円を積み立て、1,148,486,612 円の取り崩しを行っており、決算年度末現在高は 14,580,096,225 円となっている。

表(127)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
財 政 調 整 基 金	4,813,710,141	317,766,774	875,628,000	4,255,848,915
減 債 基 金	2,099,625,590	2,674,534	4,000,000	2,098,300,124
庁 舎 等 整 備 基 金	1,800,374,615	2,293,343	0	1,802,667,958
ふ る さ と 振 興 基 金	82,741,520	8,270	0	82,749,790
合 併 市 町 村 振 興 基 金	3,405,426,428	4,337,882	0	3,409,764,310
ま ち づ く り 基 金	1,013,105,456	57,299,000	56,299,000	1,014,105,456
ふ る さ と づ く り 基 金	321,797,396	200,060,697	172,491,117	349,366,976
海 興 水 産 研 修 基 金	4,269,749	0	939,665	3,330,084
地 域 福 祉 基 金	732,608,379	933,207	2,669,600	730,871,986
花 い っ ぱ い 運 動 基 金	19,665,793	1,981	1,400,000	18,267,774
家 畜 導 入 事 業 基 金	37,490,242	21,146,317	22,837,100	35,799,459
五 島 沿 岸 航 路 整 備 基 金	39,164,744	0	0	39,164,744
児 童 健 全 育 成 基 金	42,983,348	300,000	2,956,770	40,326,578
奨 学 基 金	91,697,486	9,156	0	91,706,642
学 校 施 設 整 備 基 金	21,166,860	608,826	0	21,775,686
森 林 整 備 基 金	0	4,377,050	0	4,377,050
特 別 会 計				
国民健康保険財政調整基金	305,729,000	28,794,027	0	334,523,027
介護給付費準備基金	42,414,742	59,630,993	0	102,045,735
大 浜 財 産 区 基 金	139,497,219	3,051,228	7,824,035	134,724,412
本 山 財 産 区 基 金	11,532,424	288,420	1,441,325	10,379,519
合 計	15,025,001,132	703,581,705	1,148,486,612	14,580,096,225

※森林整備基金は、令和元年7月12日付けで設置。

V 基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、条例の定めにより設置された運用基金の管理及び保管状況について審査した結果、適正であると認めた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

1 五島市土地開発基金

本基金は、五島市土地開発基金条例に基づき、公共用地等の先行取得をするために設置されたものであり、土地取得事業特別会計に貸し付けて運用されている。

基金の運用状況は表(128)のとおりで、基金の年度末現在高は573,143,069円となっている。

表(128)

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高 (A)	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現在高 (A)+(D)
		増 (B)	減 (C)	差 引 額 (B)-(C)=(D)	
土 地 開 発 基 金 A+B+C=D	572,464,800	20,921,403	20,243,134	678,269	573,143,069
現 金 A	509,088,501	20,921,403	0	20,921,403	530,009,904
貸 付 金 B	63,376,299	0	20,243,134	△ 20,243,134	43,133,165
土 地 C	0	0	0	0	0

VI むすび

1 決算状況について

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で50,335,942,899円、歳出で48,859,440,679円となり、前年度に比べ歳入は3,792,677,931円、歳出は4,085,009,812円それぞれ増加している。また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,476,502,220円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源713,802,986円を差し引いた実質収支は762,699,234円の黒字となり、これから前年度実質収支869,555,369円を差し引いた単年度収支は106,856,135円の赤字となっている。

会計別にみると、一般会計では実質収支が633,392,546円の黒字、単年度収支でも10,123,105円の黒字となっている。特別会計では、国民健康保険事業の事業勘定で実質収支が37,530,780円の黒字であるが、単年度収支では23,083,626円の赤字となっている。介護保険事業の事業勘定で実質収支が77,133,929円の黒字ではあるが、単年度収支では102,626,083円の赤字となっている。後期高齢者医療では、実質収支が5,436,900円の黒字ではあるが、単年度収支では474,610円の赤字となっている。簡易水道事業では、実質収支が9,205,079円の黒字、単年度収支でも9,205,079円の黒字となっている。他の特別会計においては、繰入措置等により収支の均衡が図られている。

2 一般会計決算について

(1) 財政構造について

一般会計における財政構造についてみると、歳入に占める自主財源は19.3%となっており、前年度と比較して総額は増加しているが、構成比では1.3ポイント下回っており、依然として地方交付税、国県支出金等に対する依存度が極めて高い体質となっている。このことは、行政活動の自主性が低く、財政力が弱いことを示している。

歳出においては、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計額）が37.4%を占め、前年度と比較して総額は増加しているが、構成比で4.4ポイント下回っている。これは、令和元年度に投資的経費の普通建設事業費が増加した影響によるものであるが、今後、大型建設事業の実施により公債費は増加し、義務的経費の占める割合が高くなることが見込まれる。財政上の健全性の指標である実質公債費比率は5.7%で、前年度と比較して0.3ポイント悪化しており、市が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す将来負担比率は12.6%で、前年度と比較して15.5ポイント悪化している。また、財政上の強弱を示す財政力指数は0.24で、前年度と比較して0.01増加しており、類似都市平均と比較して低く、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.2%で、前年度と比較して2.0ポイ

ント増加している。これら主要な財政指数は、現状においても苦しい財政運営を余儀なくされていることを示しており、今後、新図書館建設及び市役所支所庁舎建設の大型建設事業が予定されていることから、起債の償還等が今後の財政運営の圧迫とならないよう望むものである。

財源確保についてみると、人口減少、少子高齢の進展、経済の低迷など、地域を取り巻く環境は厳しさを増している状況であることから、市税収入の伸びは期待できず、自主財源に乏しい当市においては、地方交付税を始め国・県支出金の効率的な活用を図らざるを得ないものと思慮される。また、市税を始め市営住宅使用料、奨学資金貸付金、保育所入所負担金等（特別会計においては、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料及び水道使用料）の収入未済額が多額となっていることは、市民の行政に対する信頼を失わせることにもつながるものである。

したがって、国の政策の動向に注視することはもちろん、財源の確保については、最大限の努力を払うとともに、受益者負担の定期的な見直しを行うなど、市民の公平な負担による収入の確保に努められたい。

(2) 債権管理について

保育所入所負担金については、消滅時効完成により、567件、8,164,925円の不納欠損処分が行われている。これらの不納欠損に係る債権のほとんどについて、債権管理台帳が整備されておらず、督促状・催告状の発付、電話や訪問による催促等を行ってはいないが、督促状・催告状の発付のみで終わっているもの、債務者との接触もないまま長期間放置されているものが大部分であり、強制徴収を行うことなく、時効期間を徒過している。

滞納金などの債権管理については、これまでも決算審査及び定期監査において指摘したところであるが、未だに改善策が講じられていない。事務処理の基準等を定め、職員の認識や取扱いに相違が生じないように、市の債権を横断的に管理し、法令の定める保全及び取立てに関する措置を講じられたい。その上で、なお回収不能が明らかな債権について、市として不納欠損処理の統一的な基準を定めるなど、公平かつ公正な市民負担の確保と債権管理の適正化を図る必要がある。

(3) 不適正な会計処理について

市町村森林情報活用促進事業に係る備品購入において、支払遅延及び自費による立替払いが行われていた。また、補助金の実績報告において、支出処理をしていないにもかかわらず、事業が完了している旨の虚偽の報告が行われるなど、不適正な会計処理となっているので、内部統制体制を整備し、再発防止に努められたい。

(4) 行財政改革について

歳出面では、少子高齢に対する社会保障に関する経費の増加及び社会資本の耐震化や老朽化に伴う維持更新費の増加が予測されるが、地方交付税の合併特例措置が令和2年度に終了することとされている。したがって、今後ますます行財政改革に取り組み、客観的な事務事業の達成目標を設定してPDCAサイクルによる成果検証を行うことにより、限られた財源を有効活用するために事業の選択と集中を行い、事務事業全般にわたるコスト削減と合理化を図られたい。特に、第3次五島市行政改革の実施項目のうち、歳出削減や歳入確保につながる「補助金の見直し」及び「使用料・手数料の見直し」については、その評価が「未達成」とされているので、積極的に取り組まれない。

また、予算執行については、一部多額な不用額が見受けられたことから、効率的かつ効果的な財源の配分のため、予算計上において十分な積算の精査及び検討を行うとともに、事業の進捗状況を把握し、適正な予算管理に努められたい。さらに、事務事業の執行に当たっては、職員一人ひとりが常にコスト意識を持ち、経済性、効率性及び有効性の確保に努められたい。

3 特別会計決算について

(1) 国民健康保険事業特別会計について

国民健康保険事業特別会計の事業勘定については、平成30年度から国民健康保険事業の県営化に伴い国費が投入されたことにより、一般会計からの法定外繰入や財政調整基金の取崩しを行うことなく、37,530,780円の決算剰余金が生じている。しかしながら、1人当たりの医療費は増加しており、県への国民健康保険事業費納付金についても増加していくことが見込まれ、現在の保険税率では国民健康保険財政を賄えなくなることが予測される。したがって、特定健診の推進強化等による医療費の抑制及び適正な収入の確保に努められたい。

(2) 本山財産区特別会計について

本山財産区特別会計については、基金を取り崩して収支の均衡を図っている状況にあるが、基金の令和元年度末現在高10,379,519円に対し、令和元年度末市債残高9,065,246円及び令和元年度以降支払予定利子1,899,568円の合計額10,964,814円を差し引くと既に585,295円の不足が見込まれていることから、これまでも早急に対策を講ずるべきであると意見を述べてきたところである。今後も基金の不足が予測されることから、木材の販売による収入増や運営費の削減など、引き続き必要な方策を講じられたい。

(3) 公設小売市場事業特別会計について

公設小売市場事業特別会計については、令和元年度の事業収入（市場使用料）1,771,895円に対し、歳出決算額は1,916,969円（一般会計借入金償還972,000円を含む。）で、一般会計からの繰入金145,074円により収支の均衡を図っている。令

和2年3月31日現在の利用状況は、22マス16店舗中8.5マス5店舗となっており、事業収入は前年度に比べ605,283円増加している。一般会計借入金償還については、赤字補填が続くことが見込まれることから、令和元年度から一般会計への償還額を見直し、使用料収入相当額に見合った償還額に変更して、償還期間を25年から38年に延長することとしたため、一般会計からの繰入金は前年度と比較して、3,865,247円減少している。公設小売市場は、小売業又は飲食店を営む者の経営の安定向上を図るとともに、市民の消費生活の利便に資するため設置したものであるが、社会情勢の変化によりその設置の必要性及び効果が低下してきている。これらを踏まえ、公設小売市場の存続の可否について検討する必要がある。

(4) 繰入金について

国民健康保険事業の事業勘定、介護保険事業の事業勘定、後期高齢者医療、大浜・本山財産区及び土地取得事業を除く特別会計については、一般会計からの繰入金により収支の均衡を図っている状況にある。特別会計においては、独立採算制の主旨を堅持し、繰入金の圧縮に向けて努力されたい。

4 財産管理について

普通財産の貸付けについては、令和元年度定期監査の意見において述べたとおり、法令等に基づき、適正な貸付事務を行うとともに、その貸付料については、現在の経済情勢及び民間貸付料の動向等に照らして適切であるか、見直しも含め、鋭意検討する必要があるものとする。

また、住民監査請求に基づく監査の意見において述べたとおり、五島市有財産評価委員会において、建物の評価を行う場合、耐用年数を経過したものについては、備忘価格（残存価格なし）となり「適正な対価」となっていない場合があるので、不動産鑑定評価を依頼すること等により、適正な価格（市場価格）となるよう評価の方法を見直すべきである。

さらに、新地方公会計制度の下、平成28年度決算から財務書類が作成されているが、その活用に至っていない。同制度により公有財産等の管理・運用の更なる適正化を図るとともに、行財政運営に有効活用されるよう努められたい。

5 まとめ

令和元年度の決算は、当市が直面する最重要課題である人口減少対策のため、「五島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく重要施策への取組を着実に進めるとともに、施行から3年目を迎える有人国境離島法関連の事業についても、国の支援制度を最大限活用することで交流人口の拡大と雇用の確保を図り、人口減少を抑制するための取組についてさまざまな事業が展開され、令和元年度においては、転入者数が転出者数を上回り、初めて社会増に転じるなど、おおむねその目的に沿った予算の執行がなされている。

事務事業の執行に当たっては、市民と同じ視点に立ち、多様化する市民ニーズに応えることができるよう、今後とも、行政改革大綱の基本方針、財政改革プラン等の目標に沿い、行政水準の向上と住民福祉の充実増進を図るとともに、当市の最重要課題である人口減少対策になお一層の努力を期待するものである。

決算審査資料目次

別表 1	令和元年度各会計歳入歳出決算総括表	108
別表 2	令和元年度一般会計款別歳入決算額対前年度比較表	109
別表 3	令和元年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表	110
別表 4	令和元年度一般会計歳出決算額款別性質別分類表	111
別表 5	令和元年度一般会計、特別会計 市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表	112

令和元年度各会計歳入歳出決算総括表

別表 1

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	歳 入						歳 出		翌年度繰越額			不 用 額 (A)-(E)-(F) -(G)-(H)	歳計剰余金	
			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	執行率 (対予算) (C)/(A)	収入率 (対調定) (C)/(B)	支 出 済 額 (E)	執行率 (E)/(A)	継 続 費 通次繰越 (F)	繰越明許費 (G)	事 故 繰 越 (H)		基 金 繰入金 (I)	翌 年 度 繰 越 金 (C)-(E)-(I)
一 般 会 計		38,937,574,504	39,451,094,759	37,363,885,913	22,424,718	2,064,784,128	96.0	94.7	36,016,690,381	92.5	53,389,560	1,704,026,426	81,024,000	1,082,444,137	0	1,347,195,532
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,238,300,000	7,765,474,663	6,057,728,444	13,210,736	1,694,535,483	97.1	78.0	6,020,197,664	96.5	0	0	0	218,102,336	0	37,530,780
	事 業 勘 定	5,801,873,000	7,357,792,542	5,650,046,323	13,210,736	1,694,535,483	97.4	76.8	5,612,515,543	96.7	0	0	0	189,357,457	0	37,530,780
	直 診 勘 定	436,427,000	407,682,121	407,682,121	0	0	93.4	100.0	407,682,121	93.4	0	0	0	28,744,879	0	0
	介 護 保 険 事 業	6,011,849,000	6,044,771,716	6,010,246,346	2,191,160	32,334,210	100.0	99.4	5,933,112,417	98.7	0	0	0	78,736,583	0	77,133,929
	事 業 勘 定	5,970,704,000	6,005,055,616	5,970,530,246	2,191,160	32,334,210	100.0	99.4	5,893,396,317	98.7	0	0	0	77,307,683	0	77,133,929
	サ ー ビ ス 勘 定	41,145,000	39,716,100	39,716,100	0	0	96.5	100.0	39,716,100	96.5	0	0	0	1,428,900	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	511,313,000	517,403,640	514,776,908	291,932	2,334,800	100.7	99.5	509,340,008	99.6	0	0	0	1,972,992	0	5,436,900
	診 療 所 事 業	64,605,000	58,817,022	58,817,022	0	0	91.0	100.0	58,817,022	91.0	0	0	0	5,787,978	0	0
	簡 易 水 道 事 業	249,006,000	249,035,291	245,468,508	0	3,566,783	98.6	98.6	236,263,429	94.9	0	0	0	12,742,571	0	9,205,079
	大 浜 財 産 区	11,222,000	10,875,263	10,875,263	0	0	96.9	100.0	10,875,263	96.9	0	0	0	346,737	0	0
本 山 財 産 区	2,285,000	1,729,745	1,729,745	0	0	75.7	100.0	1,729,745	75.7	0	0	0	555,255	0	0	
下 水 道 事 業	5,884,000	5,742,717	5,742,717	0	0	97.6	100.0	5,742,717	97.6	0	0	0	141,283	0	0	
公 設 小 売 市 場	2,522,000	1,916,969	1,916,969	0	0	76.0	100.0	1,916,969	76.0	0	0	0	605,031	0	0	
港 湾 整 備 事 業	26,750,000	26,120,423	26,120,423	0	0	97.6	100.0	26,120,423	97.6	0	0	0	629,577	0	0	
交 通 船 事 業	18,509,000	17,713,238	17,713,238	0	0	95.7	100.0	17,713,238	95.7	0	0	0	795,762	0	0	
土 地 取 得 事 業	31,089,000	20,921,403	20,921,403	0	0	67.3	100.0	20,921,403	67.3	0	0	0	10,167,597	0	0	
小 計	13,173,334,000	14,720,522,090	12,972,056,986	15,693,828	1,732,771,276	98.5	88.1	12,842,750,298	97.5	0	0	0	330,583,702	0	129,306,688	
歳入歳出総合計(ア)		52,110,908,504	54,171,616,849	50,335,942,899	38,118,546	3,797,555,404	96.6	92.9	48,859,440,679	93.8	53,389,560	1,704,026,426	81,024,000	1,413,027,839	0	1,476,502,220
30年度 歳入歳出総合計(イ)		49,426,892,800	51,068,764,152	46,543,264,968	79,149,562	4,446,349,622	94.2	91.1	44,774,430,867	90.6	746,868,800	2,442,750,224	246,898,480	1,215,944,429	0	1,768,834,101
前 年 度 比 較	増 減 額 (ア)-(イ)=(ウ)	2,684,015,704	3,102,852,697	3,792,677,931	△ 41,031,016	△ 648,794,218			4,085,009,812		△ 693,479,240	△ 738,723,798	△ 165,874,480	197,083,410	0	△ 292,331,881
	増 減 率 (ウ)/(イ)	5.4	6.1	8.1	△ 51.8	△ 14.6			9.1		△ 92.9	△ 30.2	△ 67.2	16.2	-	△ 16.5

令和元年度一般会計款別歳入決算額対前年度比較表

別表 2

(単位：円、％)

区 分	令和元年度							平成30年度							前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (対予算) (C)/(A)	収入率 (対調定) (C)/(B)	(C)の 款別 構成比	収入未済額	予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	執行率 (対予算) (F)/(D)	収入率 (対調定) (F)/(E)	(F)の 款別 構成比	収入未済額	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
1 市 税	3,523,934,000	3,810,272,089	3,562,141,463	101.1	93.5	9.5	(14,259,793) 233,870,833	3,423,277,000	3,746,050,160	3,451,024,569	100.8	92.1	10.3	(42,907,656) 252,117,935	111,116,894	3.2
2 地 方 譲 与 税	242,064,000	242,064,023	242,064,023	100.0	100.0	0.6	0	234,707,000	234,707,000	234,707,000	100.0	100.0	0.7	0	7,357,023	3.1
3 利 子 割 交 付 金	1,904,000	1,904,000	1,904,000	100.0	100.0	0.0	0	5,182,000	5,182,000	5,182,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 3,278,000	△ 63.3
4 配 当 割 交 付 金	8,653,000	8,653,000	8,653,000	100.0	100.0	0.0	0	7,093,000	7,093,000	7,093,000	100.0	100.0	0.0	0	1,560,000	22.0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	4,732,000	4,732,000	4,732,000	100.0	100.0	0.0	0	7,246,000	7,246,000	7,246,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 2,514,000	△ 34.7
6 地方消費税交付金	646,247,000	646,247,000	646,247,000	100.0	100.0	1.7	0	670,972,000	670,972,000	670,972,000	100.0	100.0	2.0	0	△ 24,725,000	△ 3.7
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	4,663,000	4,663,750	4,663,750	100.0	100.0	0.0	0	4,821,000	4,821,950	4,821,950	100.0	100.0	0.0	0	△ 158,200	△ 3.3
8 自動車取得税 交 付 金	24,260,000	24,260,491	24,260,491	100.0	100.0	0.1	0	47,194,000	47,194,000	47,194,000	100.0	100.0	0.2	0	△ 22,933,509	△ 48.6
9 国有提供施設等 所在市助成交付金	22,669,000	22,669,000	22,669,000	100.0	100.0	0.1	0	19,752,000	19,752,000	19,752,000	100.0	100.0	0.1	0	2,917,000	14.8
10 地方特例交付金	36,647,000	36,647,000	36,647,000	100.0	100.0	0.1	0	7,303,000	7,303,000	7,303,000	100.0	100.0	0.0	0	29,344,000	401.8
11 地 方 交 付 税	13,461,407,000	13,461,407,000	13,461,407,000	100.0	100.0	36.0	0	13,700,425,000	13,700,425,000	13,700,425,000	100.0	100.0	40.9	0	△ 239,018,000	△ 1.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,060,000	4,060,000	4,060,000	100.0	100.0	0.0	0	4,348,000	4,348,000	4,348,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 288,000	△ 6.6
13 分担金及び負担金	123,539,000	139,596,560	130,786,137	105.9	93.7	0.3	(8,164,925) 645,498	141,701,000	153,673,467	144,847,044	102.2	94.3	0.4	8,826,423	△ 14,060,907	△ 9.7
14 使用料及び手数料	281,003,000	308,717,693	287,649,803	102.4	93.2	0.8	21,067,890	282,639,000	307,841,442	286,179,952	101.3	93.0	0.9	21,661,490	1,469,851	0.5
15 国 庫 支 出 金	5,140,874,904	4,925,596,767	4,679,922,467	91.0	95.0	12.5	245,674,300	4,654,952,000	4,495,250,925	4,044,357,021	86.9	90.0	12.1	450,893,904	635,565,446	15.7
16 県 支 出 金	3,797,108,868	3,704,197,837	3,349,198,003	88.2	90.4	9.0	354,999,834	4,558,355,188	4,211,809,684	3,993,061,816	87.6	94.8	11.9	218,747,868	△ 643,863,813	△ 16.1
17 財 産 収 入	61,280,000	68,178,539	68,134,439	111.2	99.9	0.2	44,100	245,255,000	261,910,625	261,803,525	106.7	100.0	0.8	107,100	△ 193,669,086	△ 74.0
18 寄 附 金	215,593,000	215,590,615	215,590,615	100.0	100.0	0.6	0	236,775,000	216,701,311	216,701,311	91.5	100.0	0.6	0	△ 1,110,696	△ 0.5
19 繰 入 金	1,156,646,000	1,145,538,563	1,145,538,563	99.0	100.0	3.1	0	821,714,000	786,734,936	786,734,936	95.7	100.0	2.3	0	358,803,627	45.6
20 繰 越 金	1,522,547,732	1,522,548,173	1,522,548,173	100.0	100.0	4.1	0	1,451,215,612	1,451,216,595	1,451,216,595	100.0	100.0	4.3	0	71,331,578	4.9
21 諸 収 入	267,164,000	1,146,172,659	288,490,986	108.0	25.2	0.8	857,681,673	291,418,000	1,172,847,671	320,195,727	109.9	27.3	1.0	852,651,944	△ 31,704,741	△ 9.9
22 市 債	8,385,300,000	8,002,100,000	7,651,300,000	91.2	95.6	20.5	350,800,000	5,550,100,000	4,799,400,000	3,857,600,000	69.5	80.4	11.5	941,800,000	3,793,700,000	98.3
23 環境性能割交付金	5,278,000	5,278,000	5,278,000	100.0	100.0	0.0	0	-	-	-	-	-	-	-	5,278,000	皆増
合 計	38,937,574,504	39,451,094,759	37,363,885,913	96.0	94.7	100.0	(22,424,718) 2,064,784,128	36,366,444,800	36,312,480,766	33,522,766,446	92.2	92.3	100.0	(42,907,656) 2,746,806,664	3,841,119,467	11.5

(注) 収入未済額欄の()書は、不納欠損額の外書である。

令和元年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表

別表 3

(単位：円、％)

区 分	令和元年度						平成30年度						前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	(B)の 款別	翌年度 繰越額	不用額 (A)-(B)-(C) =(D)	予算現額	支出済額	執行率	(F)の 款別	翌年度 繰越額	不用額 (E)-(F)-(G) =(H)	増減額	増減率
	(A)	(B)	(B)/(A)	構成比	(C)		(E)	(F)	(F)/(E)	構成比	(G)		(B)-(F)=(I)	(I)/(F)
1 議会費	188,586,000	184,230,369	97.7	0.5	0	4,355,631	197,486,000	193,124,170	97.8	0.6	0	4,361,830	△ 8,893,801	△ 4.6
2 総務費	5,941,802,493	5,823,577,327	98.0	16.2	51,495,260	66,729,906	4,701,169,000	3,888,136,161	82.7	12.2	715,982,480	97,050,359	1,935,441,166	49.8
3 民生費	8,540,212,000	8,344,429,446	97.7	23.2	21,186,000	174,596,554	8,139,450,000	7,977,846,463	98.0	24.9	4,390,000	157,213,537	366,582,983	4.6
4 衛生費	5,831,193,320	5,757,682,922	98.7	16.0	9,900,000	63,610,398	4,971,783,000	4,836,385,114	97.3	15.1	83,678,320	51,719,566	921,297,808	19.0
5 労働費	23,679,000	23,459,444	99.1	0.1	0	219,556	23,183,000	22,756,855	98.2	0.1	0	426,145	702,589	3.1
6 農林水産業費	3,529,597,156	3,151,079,302	89.3	8.7	153,297,387	225,220,467	4,854,212,560	4,047,937,735	83.4	12.6	555,150,636	251,124,189	△ 896,858,433	△ 22.2
7 商工費	2,850,565,000	2,391,990,976	83.9	6.6	339,848,000	118,726,024	2,380,059,507	1,974,404,512	83.0	6.2	277,649,000	128,005,995	417,586,464	21.1
8 土木費	1,904,710,014	1,415,906,665	74.3	3.9	449,093,302	39,710,047	1,639,455,560	1,438,357,061	87.7	4.5	149,391,014	51,707,485	△ 22,450,396	△ 1.6
9 消防費	1,325,126,640	1,301,459,448	98.2	3.6	0	23,667,192	1,264,706,000	1,214,264,984	96.0	3.8	14,780,640	35,660,376	87,194,464	7.2
10 教育費	4,493,200,134	3,660,402,157	81.5	10.2	509,296,100	323,501,877	4,230,687,120	2,584,889,238	61.1	8.1	1,521,769,134	124,028,748	1,075,512,919	41.6
11 災害復旧費	548,638,778	217,539,215	39.7	0.6	304,323,937	26,775,626	235,738,880	117,263,132	49.7	0.4	98,718,280	19,757,468	100,276,083	85.5
12 公債費	3,723,356,000	3,722,851,248	100.0	10.3	0	504,752	3,665,616,000	3,663,244,648	99.9	11.4	0	2,371,352	59,606,600	1.6
13 諸支出金	22,290,943	22,081,862	99.1	0.1	0	209,081	42,067,000	41,608,200	98.9	0.1	0	458,800	△ 19,526,338	△ 46.9
14 予備費	14,617,026	0	0.0	0.0	0	14,617,026	20,831,173	0	0.0	0.0	0	20,831,173	0	-
合 計	38,937,574,504	36,016,690,381	92.5	100.0	1,838,439,986	1,082,444,137	36,366,444,800	32,000,218,273	88.0	100.0	3,421,509,504	944,717,023	4,016,472,108	12.6

令和元年度 一般会計歳出決算額款別性質別分類表

別表 4

(単位：千円、％)

区 分 款			人 件 費	物 件 費	維 持 補 修 費	扶 助 費	補助費等	投 資 の 経 費			公 債 費	積 立 金	貸 付 金	出 資 金	繰 出 金	合 計	構成比
								普通建設	災害復旧	計							
1	議	会 費	165,166	15,683	0	360	3,021	0	0	0	0	0	0	0	0	184,230	0.5
2	総	務 費	1,615,230	894,095	4,014	12,873	248,227	2,464,698	0	2,464,698	0	584,441	0	0	0	5,823,578	16.2
3	民	生 費	240,155	210,456	3,060	5,047,903	462,089	25,597	0	25,597	0	933	0	0	2,354,237	8,344,430	23.2
4	衛	生 費	324,916	1,193,283	12,480	6,756	1,294,402	2,709,954	0	2,709,954	0	2	0	68,476	147,414	5,757,683	16.0
5	労	働 費	8,361	930	0	0	13,968	200	0	200	0	0	0	0	0	23,459	0.1
6	農	林 水 産 業 費	362,812	276,785	33,304	960	1,231,525	1,213,316	0	1,213,316	0	25,523	1,741	0	5,113	3,151,079	8.7
7	商	工 費	389,723	387,491	4,115	5,280	769,004	170,233	0	170,233	0	0	666,000	0	145	2,391,991	6.6
8	土	木 費	243,012	167,801	97,797	2,870	3,232	877,846	0	877,846	0	0	0	0	23,349	1,415,907	3.9
9	消	防 費	670,985	140,557	2,479	15,540	49,882	422,016	0	422,016	0	0	0	0	0	1,301,459	3.6
10	教	育 費	577,553	1,026,560	15,980	54,893	69,463	1,903,275	0	1,903,275	0	918	11,760	0	0	3,660,402	10.2
11	災	害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	217,539	217,539	0	0	0	0	0	217,539	0.6
12	公	債 費	0	74	0	0	0	0	0	0	3,722,777	0	0	0	0	3,722,851	10.3
13	諸	支 出 金	0	0	0	0	0	20,273	0	20,273	0	0	0	0	1,809	22,082	0.1
合 計			4,597,913	4,313,715	173,229	5,147,435	4,144,813	9,807,408	217,539	10,024,947	3,722,777	611,817	679,501	68,476	2,532,067	36,016,690	100.0
比 較	構 成 比	元 年 度	12.8	12.0	0.5	14.3	11.5	27.2	0.6	27.8	10.3	1.7	1.9	0.2	7.0	100.0	
		30 年 度	15.0	12.2	0.4	15.4	13.0	21.2	0.4	21.6	11.4	3.1	0.1	0.2	7.6	100.0	
	増 減	対 前 年 度 額	△ 202,923	416,329	36,645	215,937	△ 8,300	3,025,656	100,276	3,125,932	59,629	△ 382,864	657,502	△ 13,628	112,213	4,016,472	
		対 前 年 度 率	△ 4.2	10.7	26.8	4.4	△ 0.2	44.6	85.5	45.3	1.6	△ 38.5	2,988.8	△ 16.6	4.6	12.6	

令和元年度 一般会計、特別会計市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表

別表 5

(単位：円)

区 分 種 別		平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 借 入 高	令和元年度中 償 還 高	令和元年度末 現 在 高	住 民 負 担 額	
		(A)	(B)	(C)	(A)+(B)-(C)	1世帯当たり	1人当たり
一 般 会 計	土 木 債	697,409,175	55,400,000	159,642,444	593,166,731	30,043	16,317
	農 林 水 産 業 債	2,707,227,911	11,100,000	429,165,441	2,289,162,470	115,942	62,972
	民 生 債	14,066,739		7,380,063	6,686,676	339	184
	教 育 債	506,736,807	99,600,000	19,104,156	587,232,651	29,742	16,154
	公 営 住 宅 債	1,069,850,508		119,698,485	950,152,023	48,124	26,138
	庁 舎 増 築 債	82,884,354		22,816,997	60,067,357	3,042	1,652
	辺 地 対 策 債	3,193,373,235	597,600,000	371,713,059	3,419,260,176	173,180	94,060
	過 疎 対 策 債	6,155,195,517	772,700,000	612,425,591	6,315,469,926	319,868	173,731
	土 木 施 設 災 害 復 旧 債	66,324,578	28,100,000	10,576,538	83,848,040	4,247	2,307
	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 債	23,215,977	800,000	3,600,036	20,415,941	1,034	562
	商 工 施 設 災 害 復 旧 債	6,619,857		1,118,835	5,501,022	279	151
	教 育 施 設 災 害 復 旧 債	6,199,150		1,540,511	4,658,639	236	128
	衛 生 債	490,463,090		29,378,970	461,084,120	23,353	12,684
	減 税 補 て ん 債	92,213,517		21,575,326	70,638,191	3,578	1,943
	臨 時 財 政 対 策 債	10,291,635,993	462,300,000	789,358,711	9,964,577,282	504,689	274,114
	合 併 特 例 債	9,266,615,241	3,930,300,000	907,521,279	12,289,393,962	622,437	338,067
	緊急防災・減災事業債	296,116,076		312,486	295,803,590	14,982	8,137
	全 国 防 災 事 業 債	46,101,412		7,590,052	38,511,360	1,950	1,059
	総 務 債	6,075,000		2,025,000	4,050,000	205	111
	商 工 債	3,700,000	660,700,000		664,400,000	33,651	18,277
	防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債		1,032,700,000		1,032,700,000	52,304	28,408
	計	35,022,024,137	7,651,300,000	3,516,543,980	39,156,780,157	1,983,225	1,077,156
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 債	109,457,428	2,000,000	17,449,676	94,007,752	4,761	2,586
	介 護 保 険 事 業 会 計 債	11,968,579		2,394,113	9,574,466	485	263
	診療所事業会計債	10,640,917		1,596,495	9,044,422	458	249
	簡易水道事業会計債	531,685,024	79,100,000	56,406,475	554,378,549	28,078	15,250
	下水道事業会計債	34,555,937		2,543,345	32,012,592	1,622	881
	港湾整備事業会計債	93,321,560		18,507,677	74,813,883	3,789	2,058
	計	791,629,445	81,100,000	98,897,781	773,831,664	39,193	21,287
合 計		35,813,653,582	7,732,400,000	3,615,441,761	39,930,611,821	2,022,418	1,098,443

(注) 住民負担額算出には、令和2年3月末現在の世帯数19,744世帯、人口36,352人を用いた。

令和元年度

五島市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

五島市監査委員

	目	次
第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	2
第6	審査の実施場所及び日程	2
第7	審査の結果	2
I	決算総括	
1	決算の規模	3
2	決算収支の状況	3
II	一般会計	
1	決算状況	5
2	財政状況	5
3	款別歳入決算の状況	14
4	款別歳出決算の状況	36
III	特別会計	
1	国民健康保険事業	54
2	介護保険事業	63
3	後期高齢者医療	70
4	診療所事業	74
5	簡易水道事業	77
6	大浜財産区	81
7	本山財産区	83
8	下水道事業	85
9	公設小売市場事業	87
10	港湾整備事業	89
11	交通船事業	91
12	土地取得事業	93
IV	財産に関する調書	
1	公有財産	95
2	物品	100
3	債権	100
4	基金	101
V	基金の運用状況	102
VI	むすび	103
	決算審査資料	108

- (注意事項)
- 1 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入した。
 - 2 構成比率は、合計が100.0になるように一部調整した。
 - 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」＝該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」＝該当数値のないもの
 - 「△」＝比較増減で減の場合
 - 「皆増」＝前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの
 - 「皆減」＝前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの

令和元年度五島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の基準

この審査は、五島市監査基準（令和2年五島市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項に規定する審査

- (1) 決算審査（地方自治法第233条第2項に規定する審査）
- (2) 基金の運用状況審査（地方自治法第241条第5項に規定する審査）

第3 審査の対象

令和元年度五島市一般会計歳入歳出決算

令和元年度五島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度五島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度五島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度五島市診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度五島市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度五島市大浜財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度五島市本山財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度五島市下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度五島市公設小売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度五島市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度五島市交通船事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度五島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和元年度財産に関する調書

令和元年度基金の運用状況

第4 審査の着眼点

1 決算審査

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。
- (2) 財務に関する事務が法令に適合し、かつ正確であるか。
- (3) 予算の執行が議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか。
- (4) 財産に関する調書に記載の計数が適正であるか。

2 基金の運用状況審査

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

第5 審査の主な実施内容

審査に付された歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況書類その他関係書類について、決算計数及び執行状況の確認・分析などの審査を行った。

また、関係部課長等の出席を求め、事前に提出された各様式の資料等を基に説明を受け、質疑応答による審査を実施した。

さらに、提出のあった関係資料、証書類その他政令で定める書類帳簿等の審査を行うとともに、主要施策の取組状況についても事情聴取及び実地審査を行った。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 監査委員事務局及び実地審査においては各事業箇所
- 2 日 程 令和2年6月24日から同年8月31日まで

第7 審査の結果

審査の結果は、次に述べるとおりであり、上記第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、令和元年度五島市各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況書類その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であり、財務に関する事務及び予算の執行は、おおむね適正であると認めた。

また、基金の運用についても、その設置目的に従って適正に運用されていると認めた。

I 決算総括

1 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳入総額	50,335,942,899円
一般会計	37,363,885,913円（構成比率74.2%）
特別会計	12,972,056,986円（構成比率25.8%）
歳出総額	48,859,440,679円
一般会計	36,016,690,381円（構成比率73.7%）
特別会計	12,842,750,298円（構成比率26.3%）
歳入歳出差引残額	1,476,502,220円
一般会計	1,347,195,532円（構成比率91.2%）
特別会計	129,306,688円（構成比率8.8%）

となっており、歳入歳出差引残額（翌年度に繰越すべき財源713,802,986円を含む。）の全てが、歳計剰余金として翌年度に繰越されている。

決算規模は、表(1)のとおり前年度に比べ総計で歳入が3,792,677,931円(8.1%)、歳出が4,085,009,812円(9.1%)それぞれ増加している。

決 算 規 模 比 較 表

表(1)

(単位：円、%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度比較		
				増 減 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)	30年度 増 減 率
一般会計	歳入	37,363,885,913	33,522,766,446	3,841,119,467	11.5	5.7
	歳出	36,016,690,381	32,000,218,273	4,016,472,108	12.6	5.7
特別会計	歳入	12,972,056,986	13,020,498,522	△48,441,536	△0.4	△9.7
	歳出	12,842,750,298	12,774,212,594	68,537,704	0.5	△9.5
総 計	歳入	50,335,942,899	46,543,264,968	3,792,677,931	8.1	0.9
	歳出	48,859,440,679	44,774,430,867	4,085,009,812	9.1	0.9

2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支は、表(2)のとおり総額で762,699,234円の黒字で、歳入総額の1.5%に相当する額となっている。

なお、令和元年度の実質収支から平成30年度の実質収支を差し引いた単年度収

支では、一般会計で 10,123,105 円の黒字、特別会計で 116,979,240 円の赤字となっている。

また、一般会計と特別会計の間に重複する繰入金、繰出金等は 2,013,393,925 円で、これを控除した純計決算額は、総額で

歳 入 48,322,548,974 円

歳 出 46,846,046,754 円 となっている。

各 会 計 決 算 収 支 の 状 況

表(2)

(単位：円)

区 分		予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳 入 歳 出 差 引 残 額 (B)-(C)=(D)	翌年度に 繰越すべ き 財 源 (E)	決 算 収 支	
							実 質 収 支 (D)-(E)=(F)	単 年 度 収 支
一 般 会 計		38,937,574,504	37,363,885,913	36,016,690,381	1,347,195,532	713,802,986	633,392,546	10,123,105
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,238,300,000	6,057,728,444	6,020,197,664	37,530,780	0	37,530,780	△ 23,083,626
	事 業 勘 定	5,801,873,000	5,650,046,323	5,612,515,543	37,530,780	0	37,530,780	△ 23,083,626
	直 診 勘 定	436,427,000	407,682,121	407,682,121	0	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	6,011,849,000	6,010,246,346	5,933,112,417	77,133,929	0	77,133,929	△ 102,626,083
	事 業 勘 定	5,970,704,000	5,970,530,246	5,893,396,317	77,133,929	0	77,133,929	△ 102,626,083
	サービス勘定	41,145,000	39,716,100	39,716,100	0	0	0	0
	後期高齢者医療	511,313,000	514,776,908	509,340,008	5,436,900	0	5,436,900	△ 474,610
	診 療 所 事 業	64,605,000	58,817,022	58,817,022	0	0	0	0
	簡 易 水 道 事 業	249,006,000	245,468,508	236,263,429	9,205,079	0	9,205,079	9,205,079
	大 浜 財 産 区	11,222,000	10,875,263	10,875,263	0	0	0	0
	本 山 財 産 区	2,285,000	1,729,745	1,729,745	0	0	0	0
	下 水 道 事 業	5,884,000	5,742,717	5,742,717	0	0	0	0
	公設小売市場事業	2,522,000	1,916,969	1,916,969	0	0	0	0
	港 湾 整 備 事 業	26,750,000	26,120,423	26,120,423	0	0	0	0
	交 通 船 事 業	18,509,000	17,713,238	17,713,238	0	0	0	0
	土 地 取 得 事 業	31,089,000	20,921,403	20,921,403	0	0	0	0
	計	13,173,334,000	12,972,056,986	12,842,750,298	129,306,688	0	129,306,688	△ 116,979,240
総 計 決 算 額 A		52,110,908,504	50,335,942,899	48,859,440,679	1,476,502,220	713,802,986	762,699,234	△ 106,856,135
重 複 額 B		2,068,910,943	2,013,393,925	2,013,393,925	0	0	0	0
純 計 決 算 額 A - B = C		50,041,997,561	48,322,548,974	46,846,046,754	1,476,502,220	713,802,986	762,699,234	△ 106,856,135

Ⅱ 一般会計

1 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳 入	37,363,885,913円
執行率	96.0% (前年度92.2%)
収入率	94.7% (前年度92.3%)
歳 出	36,016,690,381円
執行率	92.5% (前年度88.0%)

決算額は、前年度と比較して歳入が 3,841,119,467 円(11.5%)増収し、歳出が 4,016,472,108 円(12.6%)増加している。

歳入決算額の増収の主な要因は、地方交付税、財産収入、県支出金、諸収入等は減収したものの、市税、国庫支出金、繰入金、繰越金、市債等が増収したことによるものである。

歳出決算額の増加の主な要因は、議会費、農林水産業費、土木費、諸支出金は減少したものの、総務費、民生費、衛生費、商工費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費等が増加したことによるものである。

2 財政状況

(1) 実質収支

本年度の形式収支は、表(3)のとおり 1,347,195,532 円で、前年度と比較し 175,352,641 円(11.5%)の減少となっている。翌年度へ繰越すべき財源である継続費通次繰越額 10,189,560 円、繰越明許費繰越額 622,589,426 円及び事故繰越し繰越額 81,024,000 円を控除した実質収支は 633,392,546 円の黒字、前年度実質収支 623,269,441 円を控除した単年度収支は 10,123,105 円の黒字となっている。また、財政調整基金への積立金 317,766,774 円(黒字要素)、繰上償還金 0 円(黒字要素)及び財政調整基金の積立金取崩額 875,628,000 円(赤字要素)を調整した実質単年度収支については 547,738,121 円の赤字となっている。

実質収支の黒字幅は、標準財政規模の3%~5%が望ましいとされているが、表(4)のとおり 3.9%となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(3)

(単位：円、%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
				増 減 額 (A)－(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入 総 額	A	37,363,885,913	33,522,766,446	3,841,119,467	11.5
歳 出 総 額	B	36,016,690,381	32,000,218,273	4,016,472,108	12.6
形 式 収 支 (A － B)	C	1,347,195,532	1,522,548,173	△ 175,352,641	△ 11.5
翌年へ繰越す べき 繰越財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	10,189,560	87,941,800	△ 77,752,240	△ 88.4
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	622,589,426	811,287,452	△ 188,698,026	△ 23.3
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	81,024,000	49,480	80,974,520	163,651.0
	計	D	899,278,732	△ 185,475,746	△ 20.6
実 質 収 支 (C － D)	E	633,392,546	623,269,441	10,123,105	1.6
単 年 度 収 支 (E － 前 年 度 実 質 収 支)	F	10,123,105	△ 146,194,542	156,317,647	△ 106.9
積 立 金	G	317,766,774	391,106,362	△ 73,339,588	△ 18.8
繰 上 償 還 金	H	0	0	0	－
積 立 金 取 崩 額	I	875,628,000	484,732,000	390,896,000	80.6
実 質 単 年 度 収 支 (F ＋ G ＋ H － I)	J	△ 547,738,121	△ 239,820,180	△ 307,917,941	128.4

実 質 収 支 の 歳 入 総 額 及 び 標 準 財 政 規 模 等 に 対 す る 割 合

表(4)

(単位：円、%)

区 分	実 質 収 支 (A)	歳 入 総 額 (B)	(A)/(B)	標 準 財 政 規 模 (C)	臨時財政対策債 発行可能額 (D)	(A)/(C)
27年度	877,090,848	31,304,879,747	2.8	17,666,126,000	885,868,000	5.0
28年度	953,915,385	31,086,578,213	3.1	17,295,966,000	671,871,000	5.5
29年度	769,463,983	31,711,833,715	2.4	16,882,757,000	677,435,000	4.6
30年度	623,269,441	33,522,766,446	1.9	16,463,578,000	652,346,000	3.8
元年度	633,392,546	37,363,885,913	1.7	16,099,425,000	462,334,000	3.9

(2) 財政構造

ア 財源の構成

歳入総額を自主財源と依存財源に区別してみると、表(5)のとおり自主財源 7,220,881 千円(構成比率 19.3%)、依存財源 30,143,005 千円(構成比率 80.7%)となっている。

自主財源は前年度に比べ 302,178 千円(4.4%)の増収となっている。これは、財産収入、諸収入等は減収したものの、市税、繰入金、繰越金等が増収したことが主な要因である。

依存財源は前年度に比べ 3,538,942 千円(13.3%)の増収となっている。これは、地方交付税、県支出金等は減収したものの、国庫支出金、市債等が増収したことが主な要因である。

構成比率では、前年度に比べ自主財源が 1.3 ポイント減少し、依存財源が 1.3 ポイント増加している。

次に、一般財源と特定財源に区別してみると、表(6)のとおり一般財源 20,105,386 千円(構成比率 53.8%)、特定財源 17,258,500 千円(構成比率 46.2%)となっており、一般財源は前年度に比べ 233,860 千円(1.1%)の減収となり、構成比率では 6.9 ポイント下回っている。これは、市税、繰入金等は増収したものの、地方交付税、財産収入、繰越金等が減収したことが主な要因である。

特定財源は前年度に比べ 4,074,980 千円(30.9%)の増収となり、構成比率では 6.9 ポイント上回っている。これは、県支出金、財産収入等が減収したものの、国庫支出金、市債、繰越金が増収したことが主な要因である。

自主財源と依存財源の区別は、いわば収入調達の拘束性の有無を基準とした分類であり、一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類である。一般的に自主財源あるいは一般財源の割合が高いほど、行政活動の自主性が高められているといわれている。

財 源 別 歳 入 状 況 (1)

表(5)

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
自 主 財 源	市 税	3,562,142	9.5	3,451,025	10.3	111,117	3.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	130,786	0.3	144,847	0.4	△ 14,061	△ 9.7
	寄 附 金	215,591	0.6	216,701	0.6	△ 1,110	△ 0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	287,650	0.8	286,180	0.9	1,470	0.5
	財 産 収 入	68,134	0.2	261,803	0.8	△ 193,669	△ 74.0
	繰 入 金	1,145,539	3.0	786,735	2.3	358,804	45.6
	繰 越 金	1,522,548	4.1	1,451,217	4.3	71,331	4.9
	諸 収 入	288,491	0.8	320,195	1.0	△ 31,704	△ 9.9
	計	7,220,881	19.3	6,918,703	20.6	302,178	4.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	242,064	0.7	234,707	0.7	7,357	3.1
	利 子 割 交 付 金	1,904	0.0	5,182	0.0	△ 3,278	△ 63.3
	配 当 割 交 付 金	8,653	0.0	7,093	0.0	1,560	22.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,732	0.0	7,246	0.0	△ 2,514	△ 34.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	646,247	1.7	670,972	2.0	△ 24,725	△ 3.7
	ゴルフ場利用税交付金	4,664	0.0	4,822	0.0	△ 158	△ 3.3
	自動車取得税交付金	24,260	0.1	47,194	0.2	△ 22,934	△ 48.6
	国有提供施設等所在市助成交付金	22,669	0.1	19,752	0.1	2,917	14.8
	地 方 特 例 交 付 金	36,647	0.1	7,303	0.0	29,344	401.8
	地 方 交 付 税	13,461,407	36.0	13,700,425	40.9	△ 239,018	△ 1.7
	交通安全対策特別交付金	4,060	0.0	4,348	0.0	△ 288	△ 6.6
	国 庫 支 出 金	4,679,922	12.5	4,044,357	12.1	635,565	15.7
	県 支 出 金	3,349,198	9.0	3,993,062	11.9	△ 643,864	△ 16.1
	市 債	7,651,300	20.5	3,857,600	11.5	3,793,700	98.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	5,278	0.0	-	-	5,278	皆増
	計	30,143,005	80.7	26,604,063	79.4	3,538,942	13.3
合 計		37,363,886	100.0	33,522,766	100.0	3,841,120	11.5

財 源 別 歳 入 状 況 (2)

表(6)

(単位：千円、%)

区 分		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
一 般 財 源	市 税	3,562,142	9.5	3,451,025	10.3	111,117	3.2
	地 方 譲 与 税	242,064	0.7	234,707	0.7	7,357	3.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	646,247	1.7	670,972	2.0	△ 24,725	△ 3.7
	地 方 交 付 税	13,461,407	36.0	13,700,425	40.9	△ 239,018	△ 1.7
	小 計	17,911,860	47.9	18,057,129	53.9	△ 145,269	△ 0.8
	そ の 他	2,193,526	5.9	2,282,117	6.8	△ 88,591	△ 3.9
	計	20,105,386	53.8	20,339,246	60.7	△ 233,860	△ 1.1
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	4,679,922	12.5	4,044,141	12.1	635,781	15.7
	市 債	7,189,000	19.3	3,205,300	9.5	3,983,700	124.3
	そ の 他	5,389,578	14.4	5,934,079	17.7	△ 544,501	△ 9.2
	計	17,258,500	46.2	13,183,520	39.3	4,074,980	30.9
合 計		37,363,886	100.0	33,522,766	100.0	3,841,120	11.5
う ち	経 常 的 収 入	21,839,479	58.5	21,296,943	63.5	542,536	2.5
	臨 時 的 収 入	15,524,407	41.5	12,225,823	36.5	3,298,584	27.0

○一般財源その他の内訳

利子割交付金	1,904
配当割交付金	8,653
株式等譲渡所得割交付金	4,732
ゴルフ場利用税交付金	4,664
自動車取得税交付金	24,260
国有提供施設等所在市助成交付金	22,669
地方特例交付金	36,647
交通安全対策特別交付金	4,060
使用料及び手数料	13,309
財産収入	24,919
寄附金	5,425
繰入金	879,629
繰越金	623,269
諸収入	71,808
市債	462,300
環境性能割交付金	5,278
計	2,193,526

○特定財源その他の内訳

分担金及び負担金	130,786
使用料及び手数料	274,341
県支出金	3,349,198
財産収入	43,215
寄附金	210,166
繰入金	265,910
繰越金	899,279
諸収入	216,683
計	5,389,578

イ 性質別歳出状況

歳出総額を性質別に区分してみると、表(7)のとおり義務的経費は13,468,125千円(構成比率37.4%)、投資的経費10,024,947千円(構成比率27.8%)、その他の経費12,523,618千円(構成比率34.8%)となっている。

義務的経費は前年度に比べ72,643千円(0.5%)増加し、構成比率では4.4ポイント下回っている。内訳は人件費で減少したものの、扶助費及び公債費が増加している。

投資的経費は前年度に比べ3,125,932千円(45.3%)増加し、構成比率でも6.2ポイント上回っている。内訳は普通建設事業費及び災害復旧事業費が増加している。

その他の経費は前年度に比べ817,897千円(7.0%)増加し、構成比率では1.8ポイント下回っている。

性 質 別 歳 出 状 況

表(7)

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	人 件 費	4,597,913	12.8	4,800,836	15.0	△ 202,923	△ 4.2
	扶 助 費	5,147,435	14.3	4,931,498	15.4	215,937	4.4
	公 債 費	3,722,777	10.3	3,663,148	11.4	59,629	1.6
	計	13,468,125	37.4	13,395,482	41.8	72,643	0.5
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	9,807,408	27.2	6,781,752	21.2	3,025,656	44.6
	災 害 復 旧 事 業 費	217,539	0.6	117,263	0.4	100,276	85.5
	計	10,024,947	27.8	6,899,015	21.6	3,125,932	45.3
そ の 他 の 経 費		12,523,618	34.8	11,705,721	36.6	817,897	7.0
合 計		36,016,690	100.0	32,000,218	100.0	4,016,472	12.6

(3) 財政指数

ア 財政力指数

表(8)のとおり前年度と比べ 0.01 増加し、0.24 となっており、類似都市(平成30年度の数値)と比較してみると 0.15 低く、その分だけ財政力が弱いといえる。

財政力指数の推移

表(8)

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	類似都市平均 (30年度)
基準財政収入額 A	3,427,151	3,361,070	3,394,511	3,376,252	3,255,419	3,582,643
基準財政需要額 B	14,550,398	14,416,824	14,433,045	14,451,191	13,957,898	9,276,317
単年度財政力指数 A/B	0.24	0.23	0.24	0.23	0.23	0.39
3か年平均財政力指数	0.24	0.23	0.23	0.23	0.24	0.39

(注) 1 単年度のは、単年度財政力指数と言われ指数が 1に近いほど財政力が強い。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額は一本算定による数値(いずれも錯誤を除く。)を用いているため、表(29)の数値と異なっている。

2 一般的には3か年平均の財政力指数が用いられる。

イ 経常一般財源比率

表(9)のとおり前年度に比べ 1.3 ポイント増加し 98.0%となっており、類似都市(平成30年度の数値)と比較してみると 1.2 ポイント上回っている。

経常一般財源比率の推移

表(9)

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	類似都市平均 (30年度)
経常一般財源等収入額 A	15,768,761	15,924,875	16,267,479	16,691,719	17,031,086	10,566,707
標準財政規模 B	16,099,425	16,463,578	16,882,757	17,295,966	17,666,126	10,920,460
経常一般財源比率 A/B	97.9	96.7	96.4	96.5	96.4	96.8

(注) 1 経常一般財源は、一般財源のうち毎年度経常的に収入されているもので、用途が特定されていない収入額であり、標準財政規模は、標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、次の算式により求められる。

(基準財政収入額－地方譲与税等収入額)×100/75＋地方譲与税等収入額＋普通交付税の額＋臨時財政対策債発行可能額

2 経常一般財源比率は、100%を超えるほど一般財源に余裕があり、概ね 110%～130%の間にあることが望ましいとされており、次の算式により求められる。

(経常一般財源等収入額/標準財政規模)

ウ 経常収支比率

表(10)のとおり前年度に比べ 2.0 ポイント増加し 93.2%となっており、類似

都市(平成30年度の数值)と比較してみると0.2ポイント上回っている。

経常収支比率の推移

表(10)

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	類似都市平均 (30年度)
経常一般財源等収入額 (うち臨時財政対策債等) A	16,231,061 (462,300)	16,577,175 (652,300)	16,944,879 (677,400)	17,363,519 (671,800)	17,916,886 (885,800)	11,054,878 (488,171)
経常的経費充当一般財源等 B	15,122,659	15,126,649	15,424,328	15,567,428	15,868,229	10,281,037
経常収支比率 B/A	93.2	91.2	91.0	89.7	88.6	93.0
退職手当債を財源とする ものを加えた経常収支比率	93.2	91.2	91.0	89.7	88.6	—

- (注) 1 経常経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費などのうち、臨時的なものを除いた経費である。
- 2 経常収支比率は、通常財政の弾力性を判断する指標に使われ、普通70%~80%に分布するのが標準的とされており、80%を著しく超える団体は財政が硬直化していると言われている。
- 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／(経常一般財源＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債)×100

エ 公債費比率

表(11)のとおり前年度に比べ0.7ポイント増加し、6.0%となっている。

公債費比率の推移

表(11)

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
公債費比率	6.0	5.3	6.4	6.1	7.3

- (注) 1 公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費、すなわち、公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。
- 2 公債費比率は、次により算出される。
- 公債費比率＝(公債費充当一般財源等額－災害復旧費等に係る基準財政需要額)／(標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額－災害復旧費等に係る基準財政需要額)×100

オ 実質公債費比率

表(12)のとおり前年度に比べ0.3ポイント増加し、5.7%となっており、類似都市(平成30年度の数值)と比較してみると3.9ポイント下回っている。

実 質 公 債 費 比 率 の 推 移

表(12)

(単位：％)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	類似都市平均 (30年度)
実 質 公 債 費 比 率	5.7	5.4	5.8	6.6	8.7	9.6

(注) 1 実質公債費比率は、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限される。さらに35%を超えると一部の一般公共事業債についても制限される。

2 実質公債費比率は、次により算出される数値の過去3か年の平均値である。

実質公債費比率＝
$$\frac{((\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}))}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

3 款別歳入決算の状況

第1款 市税

予 算 現 額	3, 5 2 3, 9 3 4, 0 0 0円
調 定 額	3, 8 1 0, 2 7 2, 0 8 9円
収 入 済 額	3, 5 6 2, 1 4 1, 4 6 3円
不 納 欠 損 額	1 4, 2 5 9, 7 9 3円
収 入 未 済 額	2 3 3, 8 7 0, 8 3 3円

(1) 調定状況

調定状況を前年度と比較してみると、表(13)のとおり市税全体の現年課税分及び滞納繰越分を合わせた調定総額は 3,810,272,089 円で、前年度に比べ 64,221,929 円(1.7%)の増加となっている。これは、入湯税及び都市計画税は減少したものの、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び鉦産税が増加したことによるものである。

内訳は、市民税が 22,197,957 円(1.5%)、固定資産税が 36,994,972 円(2.2%)、軽自動車税が 2,806,385 円(1.7%)、市たばこ税が 6,909,616 円(2.5%)、鉦産税が 80,800 円(4.8%)の増、入湯税が 1,406,700 円(44.4%)、都市計画税が 3,361,101 円(2.3%)の減となっている。

市 税 の 年 度 別 調 定 状 況

表(13)

(単位：円、%)

区 分	調 定 額			(C) の 対 前 年 度 伸 び 率	予 算 計 上 の 状 況	
	現 年 課 税 分 (A)	滞 納 繰 越 分 (B)	計 (A)+(B)=(C)		予 算 計 上 額 (D)	計上比率 (D)/(C)
平成27年度	3, 375, 553, 619	532, 621, 591	3, 908, 175, 210	△ 0.9	3, 334, 322, 000	85.3
平成28年度	3, 474, 932, 170	350, 450, 301	3, 825, 382, 471	△ 2.1	3, 459, 062, 000	90.4
平成29年度	3, 465, 893, 341	319, 270, 173	3, 785, 163, 514	△ 1.1	3, 437, 052, 000	90.8
平成30年度	3, 453, 164, 376	292, 885, 784	3, 746, 050, 160	△ 1.0	3, 423, 277, 000	91.4
令和元年度	3, 558, 089, 892	252, 182, 197	3, 810, 272, 089	1.7	3, 523, 934, 000	92.5

(2) 徴収状況

市税の徴収状況は、表(14)及び表(16)のとおり予算現額 3,523,934,000 円に対し、収入済額は 3,562,141,463 円で、前年度に比べ 111,116,894 円(3.2%)の増収となっている。この主な要因は、入湯税 1,406,700 (44.4%) は減収したものの、市民税 27,927,460 円(2.0%)、固定資産税 73,891,030 円(4.9%)、軽自動車税 3,219,085 円 (2.0%) 及び市たばこ税 6,909,616 円(2.5%)が増収したことによるものである。

次に、収入済額の調定額に対する収入率は、表(16)のとおり現年課税分が 98.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上回っており、滞納繰越分が 17.3%で、前年度に比べ 3.5 ポイント上回っており、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は 93.5%で、前年度に比べ 1.4 ポイント上回っている。

なお、国民健康保険税を含めた 30 万円以上の大口滞納は 138 件の 167,490,015 円で、前年度に比べ 276 件の 246,121,557 円減少している。

市 税 の 年 度 別 徴 収 状 況

表(14)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D) =(E)	予算現額 に対する 執 行 率 (C)/(A)	調 定 額 に対する 収 入 率 (C)/(B)
平成27年度	3,334,322,000	3,908,175,210	3,366,389,639	191,543,890	350,241,681	101.0	86.1
平成28年度	3,459,062,000	3,825,382,471	3,485,328,664	21,024,292	319,029,515	100.8	91.1
平成29年度	3,437,052,000	3,785,163,514	3,478,503,197	13,307,553	293,352,764	101.2	91.9
平成30年度	3,423,277,000	3,746,050,160	3,451,024,569	42,907,656	252,117,935	100.8	92.1
令和元年度	3,523,934,000	3,810,272,089	3,562,141,463	14,259,793	233,870,833	101.1	93.5

(3) 不納欠損処分の状況

不納欠損処分の状況は、表(15)のとおり市民税外3税目合わせて966件
14,259,793円となっている。

不納欠損処分の状況

表(15)

(単位：円、%)

区 分		不 納 欠 損 処 分		内 訳									
				執 行 停 止								時 効 完 成	
				無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等			
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
令和元年度	市 民 税	件 97	3,450,403	件 0	0	件 31	1,094,198	件 0	0	件 2	41,210	件 64	2,314,995
	個人分	97	3,450,403	0	0	31	1,094,198	0	0	2	41,210	64	2,314,995
	法人分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税	379	9,369,450	0	0	51	595,105	2	239,057	25	605,440	301	7,929,848
	軽自動車税	111	654,390	0	0	27	191,000	0	0	0	0	84	463,390
年度	都市計画税	379	785,550	0	0	51	49,895	2	20,043	25	50,760	301	664,852
	計 (A)	966	14,259,793	0	0	160	1,930,198	4	259,100	52	697,410	750	11,373,085
平成30年度 (B)		1,262	42,907,656	0	0	398	27,411,209	17	425,510	76	3,379,843	771	11,691,094
前年度比較	増 減 (A)-(B)=(C)	△ 296	△ 28,647,863	0	0	△ 238	△ 25,481,011	△ 13	△ 166,410	△ 24	△ 2,682,433	△ 21	△ 318,009
	増 減 率 (C)/(B)	△ 23.5	△ 66.8	—	—	△ 59.8	△ 93.0	△ 76.5	△ 39.1	△ 31.6	△ 79.4	△ 2.7	△ 2.7

市 税 収 入 状 況 比 較 表

表(16)

(単位：円、%)

区 分 (税 目 別)	令 和 元 年 度						平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
市 民 税	1,388,996,000	1,467,619,401	1,403,150,294	3,450,403	61,018,704	95.6	1,375,222,834	27,927,460	2.0
個 人	1,225,050,000	1,293,240,901	1,231,075,394	3,450,403	58,715,104	95.2	1,222,179,234	8,896,160	0.7
法 人	163,946,000	174,378,500	172,074,900	0	2,303,600	98.7	153,043,600	19,031,300	12.4
固 定 資 産 税	1,570,137,000	1,747,955,762	1,586,261,566	9,369,450	152,324,746	90.7	1,512,370,536	73,891,030	4.9
純 固 定 資 産	1,533,823,000	1,711,641,662	1,549,947,466	9,369,450	152,324,746	90.6	1,476,348,836	73,598,630	5.0
国 有 資 産 等 所在市交付金	36,314,000	36,314,100	36,314,100	0	0	100.0	36,021,700	292,400	0.8
軽 自 動 車 税	161,397,000	169,561,596	161,151,000	654,390	7,756,206	95.0	157,931,915	3,219,085	2.0
軽 自 動 車 税	159,215,000	168,013,196	159,602,600	654,390	7,756,206	95.0	157,931,915	1,670,685	1.1
環 境 性 能 割	2,182,000	1,548,400	1,548,400	0	0	100.0	-	1,548,400	皆増
市 た ば こ 税	269,742,000	278,091,532	278,091,532	0	0	100.0	271,181,916	6,909,616	2.5
鉦 産 税	1,662,000	1,775,900	1,775,900	0	0	100.0	1,695,100	80,800	4.8
入 湯 税	2,682,000	1,759,800	1,759,800	0	0	100.0	3,166,500	△ 1,406,700	△ 44.4
都 市 計 画 税	129,318,000	143,508,098	129,951,371	785,550	12,771,177	90.6	129,455,768	495,603	0.4
合 計	3,523,934,000	3,810,272,089	3,562,141,463	14,259,793	233,870,833	93.5	3,451,024,569	111,116,894	3.2
内 現 年 課 税 分	3,482,510,000	3,558,089,892	3,518,430,128	0	39,659,764	98.9	3,410,582,574	107,847,554	3.2
訳 滞 納 繰 越 分	41,424,000	252,182,197	43,711,335	14,259,793	194,211,069	17.3	40,441,995	3,269,340	8.1

(4) 徴税費率の状況

徴税費率の状況は、表(17)のとおり本年度は 8.3%で、前年度に比べ 1.7 ポイント高くなっている。

年 度 別 徴 税 費 率 の 状 況

表(17)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
徴 税 費 率	8.3 %	6.6 %	6.6 %	7.1 %	7.1 %

(5) 住民負担の状況

市税の市民 1 人当たりの負担額の状況は、表(18)のとおり本年度は総額 97,990 円で、前年度より 3,728 円(4.0%)の負担増となっている。

また、この負担に対して住民の受けるサービス(歳出決算額)は、1 人当たり 990,776 円で、税負担の 10.1 倍となっている。

市 民 1 人 当 たり 決 算 額 及 び 税 負 担 の 状 況

表(18)

(単位：人、円、%)

区 分	人 口	決 算 総 額		市 税 収 入 額				負担効率 (A)/(B) 倍
		市民1人当たり		市民1人当たり税負担				
		歳 入	歳 出 (A)	総 額 (B)	市 民 税	固定資産税	そ の 他	
平成27年度	38,490	813,325	784,844	87,461	35,054	38,149	14,258	9.0
平成28年度	37,775	822,941	787,461	92,265	36,612	40,391	15,262	8.5
平成29年度	37,131	854,053	814,969	93,682	36,654	41,742	15,286	8.7
平成30年度	36,611	915,647	874,060	94,262	37,563	41,309	15,390	9.3
令和元年度	36,352	1,027,836	990,776	97,990	38,599	43,636	15,755	10.1

(注) 人口は、各年度末住民登録人口による。

第2款 地方譲与税

予 算 現 額 2 4 2, 0 6 4, 0 0 0 円

調 定 額 2 4 2, 0 6 4, 0 2 3 円

収 入 済 額 2 4 2, 0 6 4, 0 2 3 円

収入済額は、表(19)のとおり前年度に比べ7,357,023円(3.1%)の増収となっている。

地 方 譲 与 税 項 別 収 入 状 況

表(19)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度						平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
地方揮発油 譲与税	59,203,000	59,203,000	59,203,000	0	0	100.0	66,924,000	△ 7,721,000	△ 11.5
自動車重量 譲与税	170,496,000	170,496,000	170,496,000	0	0	100.0	164,861,000	5,635,000	3.4
航空機燃料 譲与税	2,620,000	2,620,000	2,620,000	0	0	100.0	2,922,000	△ 302,000	△ 10.3
地方道路 譲与税	0	23	23	0	0	100.0	0	23	皆増
森林環境 譲与税	9,745,000	9,745,000	9,745,000	0	0	100.0	-	9,745,000	皆増
合 計	242,064,000	242,064,023	242,064,023	0	0	100.0	234,707,000	7,357,023	3.1

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	1, 9 0 4, 0 0 0 円
調 定 額	1, 9 0 4, 0 0 0 円
収 入 済 額	1, 9 0 4, 0 0 0 円

収入済額は、表(20)のとおり前年度に比べ3,278,000円(63.3%)の減収となっている。

利 子 割 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(20)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度						平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
利子割交付金	1,904,000	1,904,000	1,904,000	0	0	100.0	5,182,000	△ 3,278,000	△ 63.3

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	8, 6 5 3, 0 0 0 円
調 定 額	8, 6 5 3, 0 0 0 円
収 入 済 額	8, 6 5 3, 0 0 0 円

収入済額は、表(21)のとおり前年度に比べ1,560,000円(22.0%)の増収となっている。

配 当 割 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(21)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度						平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
配当割交付金	8,653,000	8,653,000	8,653,000	0	0	100.0	7,093,000	1,560,000	22.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	4, 7 3 2, 0 0 0 円
調 定 額	4, 7 3 2, 0 0 0 円
収 入 済 額	4, 7 3 2, 0 0 0 円

収入済額は、表(22)のとおり前年度に比べ2,514,000円(34.7%)の減収となっている。

株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(22)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度						平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	4,732,000	4,732,000	4,732,000	0	0	100.0	7,246,000	△ 2,514,000	△ 34.7

第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	6 4 6, 2 4 7, 0 0 0 円
調 定 額	6 4 6, 2 4 7, 0 0 0 円
収 入 済 額	6 4 6, 2 4 7, 0 0 0 円

収入済額は、表(23)のとおり前年度に比べ24,725,000円(3.7%)の減収となっている。

地 方 消 費 税 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(23)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度						平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
地 方 消 費 税 交 付 金	646,247,000	646,247,000	646,247,000	0	0	100.0	670,972,000	△ 24,725,000	△ 3.7

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	4, 6 6 3, 0 0 0 円
調 定 額	4, 6 6 3, 7 5 0 円
収 入 済 額	4, 6 6 3, 7 5 0 円

収入済額は、表(24)のとおり前年度に比べ 158,200 円(3.3%)の減収となっている。

ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(24)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度						平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
ゴルフ場利用税 交 付 金	4,663,000	4,663,750	4,663,750	0	0	100.0	4,821,950	△ 158,200	△ 3.3

第8款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	2 4, 2 6 0, 0 0 0 円
調 定 額	2 4, 2 6 0, 4 9 1 円
収 入 済 額	2 4, 2 6 0, 4 9 1 円

収入済額は、表(25)のとおり前年度に比べ 22,933,509 円(48.6%)の減収となっている。

自 動 車 取 得 税 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(25)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度						平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
自動車取得税 交 付 金	24,260,000	24,260,491	24,260,491	0	0	100.0	47,194,000	△ 22,933,509	△ 48.6

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

予 算 現 額	22,669,000円
調 定 額	22,669,000円
収 入 済 額	22,669,000円

収入済額は、表(26)のとおり前年度に比べ2,917,000円(14.8%)の増収となっている。

国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(26)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度						平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
国有提供施設 等所在市助成 交 付 金	22,669,000	22,669,000	22,669,000	0	0	100.0	19,752,000	2,917,000	14.8

第10款 地方特例交付金

予 算 現 額	36,647,000円
調 定 額	36,647,000円
収 入 済 額	36,647,000円

収入済額は、表(27)のとおり前年度に比べ29,344,000円(401.8%)の増収となっている。

地 方 特 例 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(27)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度						平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
地 方 特 例 交 付 金	36,647,000	36,647,000	36,647,000	0	0	100.0	7,303,000	29,344,000	401.8
地方特例交付金	12,821,000	12,821,000	12,821,000	0	0	100.0	7,303,000	5,518,000	75.6
子ども・子育て 支援臨時交付金	23,826,000	23,826,000	23,826,000	0	0	100.0	-	23,826,000	皆増

第11款 地方交付税

予 算 現 額	13,461,407,000円
調 定 額	13,461,407,000円
収 入 済 額	13,461,407,000円

収入済額は、表(28)及び表(29)のとおり普通交付税 11,311,979 千円、特別交付税 2,149,428 千円、総額 13,461,407 千円で、前年度に比べ 239,018 千円(1.7%)の減収となっている。

なお、普通交付税は、平成27年度から合併算定替の段階的縮減が始まり、令和元年度は合併算定替の上乗せ分の90%相当分である 1,505,083 千円が減額されている。

地方交付税項別収入状況

表(28)

(単位：千円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
地方交付税	13,461,407	13,461,407	13,461,407	0	0	100.0	13,700,425	△ 239,018	△ 1.7

地方交付税の推移

表(29)

(単位：千円、%)

区 分	普通交付税算定基準				交 付 額			(F)の対	(F)の歳入
	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	交付基準額 (A)-(B)=(C)	合併算定替の 段階的縮減額	普通交付税 (D)	特別交付税 (E)	交付総額 (D)+(E)=(F)	前年度 伸び率	決算総額に 対する割合
27年度	16,180,040	3,254,228	12,925,812	227,867	12,697,945	2,061,870	14,759,815	△ 1.3	47.1
28年度	16,313,290	3,376,226	12,937,064	560,082	12,364,023	2,028,259	14,392,282	△ 2.5	46.3
29年度	16,208,734	3,393,818	12,814,916	881,181	11,921,643	2,148,883	14,070,526	△ 2.2	44.4
30年度	16,118,270	3,361,091	12,757,179	1,180,423	11,576,756	2,123,669	13,700,425	△ 2.6	40.9
元年度	16,255,417	3,425,363	12,830,054	1,505,083	11,311,979	2,149,428	13,461,407	△ 1.7	36.0

(注1) 合併算定替(錯誤を含む。)による基準財政需要額及び基準財政収入額を用いているため、表(8)の数値と異なっている。

(注2) 平成27年度から合併算定替の段階的縮減により、合併算定替の上乗せ分が減額されている。

(注3) 普通交付税総額の不足分の調整として、平成28年度は12,959千円、平成29年度は12,092千円、令和元年度は12,992千円がそれぞれ減額されている。

第12款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	4,060,000円
調 定 額	4,060,000円
収 入 済 額	4,060,000円

収入済額は、表(30)のとおり前年度に比べ288,000円(6.6%)の減収となっている。

交通安全対策特別交付金項別収入状況

表(30)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
交通安全対策 特別交付金	4,060,000	4,060,000	4,060,000	0	0	100.0	4,348,000	△ 288,000	△ 6.6

第13款 分担金及び負担金

予 算 現 額	123,539,000円
調 定 額	139,596,560円
収 入 済 額	130,786,137円
不 納 欠 損 額	8,164,925円
収 入 未 済 額	645,498円

収入済額は、表(31)のとおり前年度に比べ14,060,907円(9.7%)の減収となっている。

不納欠損額は、表(32)のとおり保育所入所負担金567件の8,164,925円で、前年度に比べ皆増している。

分担金及び負担金項別収入状況

表(31)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
分 担 金	17,626,000	15,945,054	15,945,054	0	0	100.0	3,010,954	12,934,100	429.6
負 担 金	105,913,000	123,651,506	114,841,083	8,164,925	645,498	92.9	141,836,090	△ 26,995,007	△ 19.0
合 計	123,539,000	139,596,560	130,786,137	8,164,925	645,498	93.7	144,847,044	△ 14,060,907	△ 9.7

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(32)

(単位：円、%)

区 分	不 納 欠 損 処 分		内 訳									
			執 行 中					停 止				
	件 数	金 額	無 財 産	生 活 困 窮	所 在 不 明	限 定 承 認 等	時 効 完 成					
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
保 育 所 入 所 負 担 金	元 年 度	件			件		件		件		件	
	A	567	8,164,925	0	0	0	0	0	0	0	567	8,164,925
	30 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B											
前 年 度 比 較	増 減 (A)-(B)=(C)	567	8,164,925	0	0	0	0	0	0	0	567	8,164,925
	増 減 率 (C)/(B)	皆増	皆増	—	—	—	—	—	—	—	皆増	皆増

[主な対前年度増減額]

農業費分担金（土地改良事業の増） 11,616,100円

民生費負担金（保育所入所負担金の減） △32,427,910円

[主な収入済額]

民生費負担金（老人福祉施設入所負担金） 48,241,643円

民生費負担金（保育所入所負担金） 64,731,140円

[収入未済額]

民生費負担金（老人福祉施設入所負担金） 206,598円

民生費負担金（保育所入所負担金） 438,900円

第 1 4 款 使用料及び手数料

予 算 現 額 2 8 1, 0 0 3, 0 0 0 円

調 定 額 3 0 8, 7 1 7, 6 9 3 円

収 入 済 額 2 8 7, 6 4 9, 8 0 3 円

収 入 未 済 額 2 1, 0 6 7, 8 9 0 円

収入済額は、表(33)のとおり前年度に比べ1,469,851円(0.5%)の増収となっている。

使用料及び手数料項別収入状況

表(33)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
使用料	164,289,000	193,530,263	172,461,273	0	21,068,990	89.1	170,286,872	2,174,401	1.3
手数料	116,714,000	115,187,430	115,188,530	0	△ 1,100	100.0	115,893,080	△ 704,550	△ 0.6
合 計	281,003,000	308,717,693	287,649,803	0	21,067,890	93.2	286,179,952	1,469,851	0.5

[主な対前年度増減額]

衛生使用料（火葬場使用料の減）	△1, 103, 777円
教育使用料（文化会館使用料の減）	△1, 606, 565円

[主な収入済額]

衛生使用料（火葬場使用料）	10, 487, 496円
土木使用料（住宅使用料（市営住宅・単独住宅・駐車場））	119, 690, 580円
総務手数料（戸籍手数料）	11, 159, 400円
衛生手数料（ごみ処理手数料）	86, 151, 040円

[収入未済額]

農林水産使用料（水産施設使用料）	88, 580円
土木使用料（住宅使用料（市営住宅・駐車場））	20, 980, 410円
総務手数料（督促手数料）※還付未済	△1, 100円

第15款 国庫支出金

予算現額	5, 140, 874, 904円
調定額	4, 925, 596, 767円
収入済額	4, 679, 922, 467円
収入未済額	245, 674, 300円

収入済額は、表(34)のとおり前年度に比べ635,565,446円(15.7%)の増収となっている。収入未済額245,674,300円は、令和2年度への繰越明許費繰越事業費となっている。

国庫支出金項別収入状況

表(34)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国庫負担金	2,950,861,904	2,933,935,289	2,854,151,289	0	79,784,000	97.3	2,635,207,529	218,943,760	8.3
国庫補助金	2,180,423,000	1,982,323,775	1,816,433,475	0	165,890,300	91.6	1,397,745,691	418,687,784	30.0
委託金	9,590,000	9,337,703	9,337,703	0	0	100.0	11,403,801	△ 2,066,098	△ 18.1
合 計	5,140,874,904	4,925,596,767	4,679,922,467	0	245,674,300	95.0	4,044,357,021	635,565,446	15.7

[主な対前年度増減額]

総務費国庫補助金（離島活性化交付金の減）	△123,616,421円
総務費国庫補助金（地方創生推進交付金の減）	△58,620,727円
総務費国庫補助金（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の増）	264,369,492円
衛生費国庫補助金（循環型社会形成推進交付金の増）	195,907,000円
土木費国庫補助金（社会資本整備総合交付金の減）	△61,700,000円
教育費国庫補助金（学校施設環境改善交付金の増）※小学校費	64,288,000円

[主な収入済額]

民生費国庫負担金（障害者自立支援給付費）	667,373,000円
民生費国庫負担金（子どものための教育・保育給付費）	732,907,215円
民生費国庫負担金（児童手当）	280,382,332円
民生費国庫負担金（生活保護費）	859,482,000円
災害復旧費国庫負担金（公共土木施設災害復旧費）	79,526,200円
総務費国庫補助金（離島活性化交付金）	144,897,615円
総務費国庫補助金（地方創生拠点整備交付金）	123,274,950円

第16款 県支出金

予算現額	3,797,108,868円
調定額	3,704,197,837円
収入済額	3,349,198,003円
収入未済額	354,999,834円

収入済額は、表(35)のとおり前年度に比べ643,863,813円(16.1%)の減収となっている。収入未済額354,999,834円は、令和2年度への繰越明許費繰越事業費となっている。

県支出金項別収入状況

表(35)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
県負担金	1,226,967,000	1,221,834,964	1,149,229,130	0	72,605,834	94.1	1,113,202,565	36,026,565	3.2
県補助金	2,406,473,868	2,318,668,147	2,036,274,147	0	282,394,000	87.8	2,756,227,947	△ 719,953,800	△ 26.1
委託金	163,668,000	163,694,726	163,694,726	0	0	100.0	123,631,304	40,063,422	32.4
合 計	3,797,108,868	3,704,197,837	3,349,198,003	0	354,999,834	90.4	3,993,061,816	△ 643,863,813	△ 16.1

[主な対前年度増減額]

農林水産業費県補助金（経営構造改善事業費の減）△148,235,000円

農林水産業費県補助金（水産業競争力強化緊急施設整備事業費の増）143,715,000円

[主な収入済額]

民生費県負担金（保険基盤安定）317,111,561円

民生費県負担金（障害者自立支援給付費）333,686,500円

民生費県負担金（子どものための教育・保育給付費）325,588,503円

農林水産業費県補助金（畜産クラスター構築事業費）388,327,000円

農林水産業費県補助金（水産基盤整備事業費）127,581,868円

農林水産業費県補助金（離島漁業再生支援交付金）209,833,545円

農林水産業費県補助金（水産業競争力強化緊急施設整備事業費）143,715,000円

商工費県補助金（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金）313,655,252円

第17款 財産収入

予算現額 61,280,000円

調定額 68,178,539円

収入済額 68,134,439円

収入未済額 44,100円

収入済額は、表(36)のとおり前年度に比べ193,669,086円(74.0%)の減収となっている。

財 産 収 入 項 別 収 入 状 況

表(36)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度						平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
財 産 運 用 収 入	40,324,000	39,538,247	39,494,147	0	44,100	99.9	77,263,132	△ 37,768,985	△ 48.9
財 産 売 払 収 入	20,956,000	28,640,292	28,640,292	0	0	100.0	184,540,393	△ 155,900,101	△ 84.5
合 計	61,280,000	68,178,539	68,134,439	0	44,100	99.9	261,803,525	△ 193,669,086	△ 74.0

[主な対前年度増減額]

財産売払収入（物品売払収入の貸付牛（特別導入型事業）の減） △2,333,145円

財産売払収入（不動産売払収入土地売払収入の減） △6,036,174円

財産売払収入（物品売払収入（光情報通信網設備）の増） 10,000,000円

[主な収入済額]

財産運用収入（財産貸付収入の土地建物貸付） 21,769,192円

財産売払収入（物品売払収入の貸付牛（特別導入型事業）） 11,159,255円

財産売払収入（物品売払収入の光情報通信網設備） 10,000,000円

[収入未済額]

財産運用収入（財産貸付収入の建物貸付） 44,100円

第18款 寄附金

予 算 現 額 215,593,000円

調 定 額 215,590,615円

収 入 済 額 215,590,615円

収入済額は、表(37)のとおり前年度に比べ1,110,696円(0.5%)の減収となっている。

寄 附 金 項 目 別 収 入 状 況

表(37)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
寄 附 金	215,593,000	215,590,615	215,590,615	0	0	100.0	216,701,311	△ 1,110,696	△ 0.5
一 般	2,001,000	2,000,000	2,000,000	0	0	100.0	662,000	1,338,000	202.1
総 務 費	200,000,000	200,061,003	200,061,003	0	0	100.0	208,447,405	△ 8,386,402	△ 4.0
民 生 費	1,010,000	720,000	720,000	0	0	100.0	770,000	△ 50,000	△ 6.5
農林水産業費	6,952,000	6,647,861	6,647,861	0	0	100.0	2,961,556	3,686,305	124.5
商 工 費	3,000,000	3,371,751	3,371,751	0	0	100.0	3,340,350	31,401	0.9
教 育 費	2,630,000	2,790,000	2,790,000	0	0	100.0	520,000	2,270,000	436.5
合 計	215,593,000	215,590,615	215,590,615	0	0	100.0	216,701,311	△ 1,110,696	△ 0.5

[主な対前年度増減額]

総務費寄附金（ふるさとづくり寄附金の減）	△8,409,402円
農林水産業費寄附金（林業振興費寄附金の増）	5,424,996円

[主な収入済額]

総務費寄附金（ふるさとづくり寄附金）	200,031,003円
農林水産業費寄附金（林業振興費寄附金）	1,222,865円
農林水産業費寄附金（農業振興費寄附金）	5,424,996円
商工費寄附金（スポーツ振興寄附金）	3,371,751円

第19款 繰入金

予 算 現 額	1,156,646,000円
調 定 額	1,145,538,563円
収 入 済 額	1,145,538,563円

収入済額は、表(38)のとおり前年度に比べ358,803,627円(45.6%)の増収となっている。

繰入金項目別収入状況

表(38)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
特別会計繰入金	7,453,000	6,317,311	6,317,311	0	0	100.0	6,258,046	59,265	0.9
基金繰入金	1,149,193,000	1,139,221,252	1,139,221,252	0	0	100.0	780,476,890	358,744,362	46.0
合 計	1,156,646,000	1,145,538,563	1,145,538,563	0	0	100.0	786,734,936	358,803,627	45.6

[主な対前年度増減額]

基金繰入金（財政調整基金繰入金の増）	390,896,000円
基金繰入金（まちづくり基金繰入金の減）	△18,866,000円

[主な収入済額]

基金繰入金（財政調整基金繰入金）	875,628,000円
基金繰入金（まちづくり基金繰入金）	56,299,000円
基金繰入金（ふるさとづくり基金繰入金）	172,491,117円
基金繰入金（家畜導入事業基金繰入金）	22,837,100円

第20款 繰越金

予 算 現 額	1,522,547,732円
調 定 額	1,522,548,173円
収 入 済 額	1,522,548,173円

収入済額は、表(39)のとおり前年度に比べ71,331,578円(4.9%)の増収となっている。収入済額の内訳は、純繰越金が623,269,441円（前年度比146,194,542円の減）、継続費通次繰越金が87,941,800円（前年度比79,660,880円の減）、繰越明許費繰越金が811,287,452円（前年度比409,771,520円の増）、事故繰越し繰越金が49,480円（前年度比112,584,520円の減）となっている。

繰越金項目別収入状況

表(39)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
繰 越 金	1,522,547,732	1,522,548,173	1,522,548,173	0	0	100.0	1,451,216,595	71,331,578	4.9

第21款 諸収入

予 算 現 額	2 6 7, 1 6 4, 0 0 0 円
調 定 額	1, 1 4 6, 1 7 2, 6 5 9 円
収 入 済 額	2 8 8, 4 9 0, 9 8 6 円
収 入 未 済 額	8 5 7, 6 8 1, 6 7 3 円

収入済額は、表(40)のとおり前年度に比べ31,704,741円(9.9%)の減収となっている。

諸 収 入 項 別 収 入 状 況

表(40)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度						平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
延滞金、加算金 及 び 過 料	1,600,000	2,960,397	2,960,397	0	0	100.0	1,499,989	1,460,408	97.4
市 預 金 利 子	10,000	19,439	19,439	0	0	100.0	32,774	△ 13,335	△ 40.7
貸付金元利収入	51,426,000	74,828,568	50,425,050	0	24,403,518	67.4	60,275,080	△ 9,850,030	△ 16.3
受託事業収入	17,090,000	17,604,300	14,641,000	0	2,963,300	83.2	16,895,560	△ 2,254,560	△ 13.3
雑 入	197,038,000	1,050,759,955	220,445,100	0	830,314,855	21.0	241,492,324	△ 21,047,224	△ 8.7
合 計	267,164,000	1,146,172,659	288,490,986	0	857,681,673	25.2	320,195,727	△ 31,704,741	△ 9.9

[主な対前年度増減額]

貸付金元利収入（奨学資金貸付金収入の減）	△6,867,250円
雑入（退職手当旧負担金制度調整還付金）	△28,795,968円
雑入（建物総合損害共済金の増）	6,774,741円

[主な収入済額]

貸付金元利収入（奨学資金貸付金収入）	29,783,050円
貸付金元利収入（地域総合整備資金貸付金収入）	13,570,000円
雑入（退職手当旧負担金制度調整還付金）	24,378,178円
雑入（建物総合損害共済金）	16,024,140円
雑入（県市町村振興協会市町村配分金）	16,598,000円
雑入（後期高齢者健診事業費）	15,662,749円
雑入（再商品化適合物売払収入）	12,028,935円
雑入（福江港旅客ターミナルビル入居料・共益費・入居者電気料）	22,910,318円

[収入未済額]

貸付金元利収入（奨学資金貸付金収入）	23,064,850円
貸付金元利収入（災害援護資金貸付金元利収入）	1,338,668円
受託事業収入（森林整備センター分収造林事業受託収入）	2,963,300円

雑入（空き家等の適正管理緊急安全代行措置）	421,200円
雑入（児童手当返還金）	300,000円
雑入（生活保護法第63条による費用返還金）	10,786,246円
雑入（生活保護法第78条による費用徴収金）	11,325,431円
雑入（生活保護費返還金）	1,881,063円
雑入（児童扶養手当返還金）	4,186,020円
雑入（老人保健第三者納付金）	800,900,174円
雑入（福江港旅客ターミナルビル入居料・共益費・入居者電気料）	514,721円

第22款 市債

予 算 現 額	8,385,300,000円
調 定 額	8,002,100,000円
収 入 済 額	7,651,300,000円
収 入 未 済 額	350,800,000円

収入済額は、表(41)のとおり前年度に比べ3,793,700千円(98.3%)の増収となっている。令和元年度の市債借入額は7,651,300千円で、一般会計歳入総額37,363,885千円に占める割合は、20.5%（前年度11.5%）となっている。収入未済額350,800千円は、事業が令和2年度に繰越しとなったことにより、継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越しとして、それぞれ翌年度に借り入れることとなっている。

市債項目別収入状況

表(41)

(単位：千円、%)

区 分 (項 目 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
市 債	8,385,300	8,002,100	7,651,300	0	350,800	95.6	3,857,600	3,793,700	98.3
総務債	2,131,100	2,130,900	2,087,700	0	43,200	98.0	367,650	1,720,050	467.8
衛生債	2,055,600	2,055,600	2,046,200	0	9,400	99.5	1,108,500	937,700	84.6
労働債	13,000	13,000	13,000	0	0	100.0	0	13,000	皆増
農林水産業債	326,900	310,100	260,500	0	49,600	84.0	294,800	△ 34,300	△ 11.6
商工債	768,400	768,100	768,100	0	0	100.0	152,550	615,550	403.5
土木債	842,500	764,300	541,700	0	222,600	70.9	656,300	△ 114,600	△ 17.5
消防債	374,300	372,800	372,800	0	0	100.0	355,200	17,600	5.0
教育債	1,355,200	1,070,100	1,070,100	0	0	100.0	232,200	837,900	360.9
臨時財政 対策債	462,300	462,300	462,300	0	0	100.0	652,300	△ 190,000	△ 29.1
災害復旧債	56,000	54,900	28,900	0	26,000	52.6	9,700	19,200	197.9
民生債	0	0	0	0	0	-	28,400	△ 28,400	皆減
合 計	8,385,300	8,002,100	7,651,300	0	350,800	95.6	3,857,600	3,793,700	98.3

[主な対前年度増減額]

総務債（合併特例庁舎整備の増）	1,662,700千円
衛生債（清掃債合併特例塵芥処理施設整備の増）	118,600千円
衛生債（防災・減災・国土強靱化緊急対策塵芥処理施設整備の増）	877,900千円
商工債（地域総合整備資金貸付の増）	660,000千円
消防債（合併特例消防庁舎整備の増）	212,000千円
教育債（小学校債合併特例小学校整備の増）	262,300千円
教育債（小学校債合併特例小学校施設整備の増）	154,700千円
教育債（小学校債防災・減災・国土強靱化緊急対策小学校整備の増）	125,900千円
教育債（中学校債合併特例中学校施設整備の増）	131,600千円
臨時財政対策債（臨時財政対策債の減）	△190,000千円

[主な収入済額]

総務債（総務管理債の合併特例庁舎整備）	1,863,900千円
衛生債（清掃債の合併特例塵芥処理施設整備）	1,035,600千円
土木債（道路橋りょう債の辺地対策道路整備）	230,700千円

土木債（都市計画債の辺地対策街路整備）	136,700千円
消防債（消防債の防災基盤整備・消防庁舎整備）	372,800千円
臨時財政対策債	462,300千円

第23款 環境性能割交付金

予 算 現 額	5,278,000円
調 定 額	5,278,000円
収 入 済 額	5,278,000円

令和元年10月1日から自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入されている。自動車税環境性能割は、自動車の取得に対して課税されるもので、長崎県に納められた自動車税環境性能のうち44.65%相当額は、県内の各市町へ一定の基準により環境性能割交付金として交付される。

収入済額は、表(42)のとおり5,278,000円となっている。

環境性能割交付金項別収入状況

表(42)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
環境性能割 交 付 金	5,278,000	5,278,000	5,278,000	-	-	100.0	-	5,278,000	皆増

4 款別歳出決算の状況

第1款 議会費

予 算 現 額	1 8 8, 5 8 6, 0 0 0 円
支 出 済 額	1 8 4, 2 3 0, 3 6 9 円
不 用 額	4, 3 5 5, 6 3 1 円

支出済額は、表(43)のとおり前年度に比べ8,893,801円(4.6%)の減少となっている。

議 会 費 項 別 支 出 状 況

表(43)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度					平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
議 会 費	188,586,000	184,230,369	97.7	0	4,355,631	193,124,170	△ 8,893,801	△ 4.6

[主な対前年度増減額]

議会費（議員報酬・議員期末手当・議員共済負担金の減） △11,791,325円

[主な支出済額]

議会費（議員報酬・議員期末手当・議員共済負担金） 105,073,051円

第2款 総務費

予 算 現 額	5, 9 4 1, 8 0 2, 4 9 3 円
支 出 済 額	5, 8 2 3, 5 7 7, 3 2 7 円
翌年度繰越額	5 1, 4 9 5, 2 6 0 円
不 用 額	6 6, 7 2 9, 9 0 6 円

支出済額は、表(44)のとおり前年度に比べ1,935,441,166円(49.8%)の増加となっている。

総務費項別支出状況

表(44)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務管理費	5,243,541,493	5,139,019,867	98.0	51,495,260	53,026,366	3,309,112,432	1,829,907,435	55.3
徴 税 費	301,513,000	296,524,872	98.3	0	4,988,128	228,441,525	68,083,347	29.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	169,310,000	163,903,116	96.8	0	5,406,884	169,821,641	△ 5,918,525	△ 3.5
選 挙 費	67,130,000	66,608,736	99.2	0	521,264	28,150,788	38,457,948	136.6
統 計 調 査 費	14,543,000	13,190,648	90.7	0	1,352,352	12,131,598	1,059,050	8.7
監 査 委 員 費	27,688,000	27,560,201	99.5	0	127,799	26,727,740	832,461	3.1
地 籍 調 査 費	118,077,000	116,769,887	98.9	0	1,307,113	113,750,437	3,019,450	2.7
合 計	5,941,802,493	5,823,577,327	98.0	51,495,260	66,729,906	3,888,136,161	1,935,441,166	49.8

[主な対前年度増減額]

総務管理費（一般管理費退職手当事業負担金の減）	△182, 102, 341円
総務管理費（財産管理費庁舎等整備基金積立金の減）	△255, 790, 984円
総務管理費（企画費施設改修工事請負費の増）	240, 879, 900円
総務管理費（情報推進費備品購入費の増）	98, 345, 589円
総務管理費（電算システム管理経費電算システム業務委託料の増）	72, 419, 600円
総務管理費（光情報通信網管理費補助及び交付金の増）	180, 645, 289円
総務管理費（財政調整基金費財政調整基金積立金の減）	△73, 339, 588円
総務管理費（庁舎建設費工事請負費の増）	1, 625, 532, 512円
選挙費（参議院議員選挙費の増）	35, 147, 500円

[主な支出済額]

総務管理費（一般管理費の職員給与、職員手当等、共済費）	764, 531, 360円
総務管理費（一般管理費の退職手当事業負担金）	254, 278, 099円
総務管理費（企画費のしま共通地域通貨発行業務委託料）	56, 299, 000円
総務管理費（企画費施設改修工事請負費）	242, 049, 200円
総務管理費（企画費のまちづくり基金積立金）	57, 299, 000円
総務管理費（企画費のふるさとづくり基金積立金）	200, 060, 697円
総務管理費（光情報通信網管理費の光情報通信網設備整備費補助金）	180, 645, 289円
総務管理費（財政調整基金費の財政調整基金積立金）	317, 766, 774円
総務管理費（庁舎建設費の庁舎建設工事請負費）	1, 883, 102, 512円
地籍調査費（地籍調査費の地籍調査業務委託料）	70, 123, 800円

[翌年度繰越額]

継続費通次繰越事業

総務管理費（市庁舎（旧本館棟・新館棟・増築棟）改修事業外2事業）

51,495,260円

[主な不用額]

総務管理費（企画費の負担金、補助及び交付金）

7,916,932円

第3款 民生費

予 算 現 額 8,540,212,000円

支 出 済 額 8,344,429,446円

翌年度繰越額 21,186,000円

不 用 額 174,596,554円

支出済額は、表(45)のとおり前年度に比べ366,582,983円(4.6%)の増加となっている。

民 生 費 項 別 支 出 状 況

表(45)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
社会福祉費	4,759,524,000	4,603,470,400	96.7	21,186,000	134,867,600	4,386,901,750	216,568,650	4.9
児童福祉費	2,552,429,000	2,516,911,685	98.6	0	35,517,315	2,432,134,448	84,777,237	3.5
生活保護費	1,227,502,000	1,223,910,511	99.7	0	3,591,489	1,158,202,075	65,708,436	5.7
災害救助費	757,000	136,850	18.1	0	620,150	608,190	△ 471,340	△ 77.5
合 計	8,540,212,000	8,344,429,446	97.7	21,186,000	174,596,554	7,977,846,463	366,582,983	4.6

[主な対前年度増減額]

社会福祉費（老人福祉費介護保険事業特別会計事業勘定繰出金の増） 45,558,573円

社会福祉費（後期高齢者医療費県後期高齢者医療広域連合市町分担金の増）

86,586,023円

児童福祉費（児童保育事業費負担金の増）

111,247,430円

児童福祉費（母子父子福祉費児童扶養手当の増）

42,284,720円

生活保護費（扶助費生活保護費の増）

66,853,493円

[主な支出済額]

社会福祉費（障害者等援護費の介護給付費）

571,657,141円

社会福祉費（障害者等援護費の訓練等給付費）

593,690,219円

社会福祉費（老人福祉費の老人福祉施設入所委託料）	216,395,839円
社会福祉費（老人福祉費の介護保険事業特別会計事業勘定繰出金）	929,292,661円
社会福祉費（国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計事業勘定繰出金）	445,054,558円
社会福祉費（国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定繰出金）	159,171,697円
社会福祉費（後期高齢者医療費の県後期高齢者医療広域連合市町分担金）	518,196,816円
社会福祉費（後期高齢者医療費の後期高齢者医療特別会計繰出金）	220,391,948円
児童福祉費（児童措置費の保育所運営費負担金）	1,116,660,040円
児童福祉費（児童措置費の認定こども園運営費負担金）	484,716,760円
児童福祉費（児童措置費の児童手当）	407,225,000円
児童福祉費（母子父子福祉費の児童扶養手当）	225,322,480円
生活保護費（扶助費の生活保護費）	1,136,769,999円
[翌年度繰越額]	
繰越明許費繰越事業	
社会福祉費（福江総合福祉保健センター空調設備改修事業）	21,186,000円
[主な不用額]	
社会福祉費（社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金）	53,854,750円
社会福祉費（障害者等援護費の扶助費）	12,162,132円
社会福祉費（老人福祉費の繰出金）	24,767,639円
社会福祉費（国民健康保険費の繰出金）	19,830,745円
児童福祉費（児童措置費の負担金、補助及び交付金）	20,565,948円

なお、生活保護の状況は、表(46)のとおり、令和元年度は月平均652世帯、811人となっており、前年度に比べ世帯では7世帯の減少、人員では5人の増加となっている。

生 活 保 護 の 状 況

表(46)

区 分	生活保護人員		生活保護世帯数		生活保護費のうち扶助費の状況				
	月 平 均	人 口 千 人 当 た り	月 平 均	世 帯 数 千 世 帯 当 たり	人 口 1 人 当 たり 額 (円)				
					生活扶助	医療扶助	住宅扶助	その他	計
令和元年度 (A)	人 811	人 22.3	世帯 652	世帯 33.0	8,658	17,731	3,196	1,960	31,545
平成30年度 (B)	806	22.0	659	33.4	8,987	15,608	3,270	1,688	29,553
増 減 (A) - (B) = (C)	5	0.3	△ 7	△ 0.4	△ 329	2,123	△ 74	272	1,992
増 減 率 (%) (C) / (B)	0.6	1.4	△ 1.1	△ 1.2	△ 3.7	13.6	△ 2.3	16.1	6.7

第4款 衛生費

予 算 現 額	5, 8 3 1, 1 9 3, 3 2 0円
支 出 済 額	5, 7 5 7, 6 8 2, 9 2 2円
翌年度繰越額	9, 9 0 0, 0 0 0円
不 用 額	6 3, 6 1 0, 3 9 8円

支出済額は、表(47)のとおり前年度に比べ921,297,808円(19.0%)の増加となっている。

衛 生 費 項 別 支 出 状 況

表(47)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度					平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
保 健 衛 生 費	2,085,422,000	2,039,896,351	97.8	0	45,525,649	2,133,876,226	△ 93,979,875	△ 4.4
清 掃 費	3,547,886,320	3,521,301,463	99.3	9,900,000	16,684,857	2,496,710,347	1,024,591,116	41.0
上 水 道 費	80,891,000	80,890,068	100.0	0	932	96,137,160	△ 15,247,092	△ 15.9
簡 易 水 道 費	116,994,000	115,595,040	98.8	0	1,398,960	109,661,381	5,933,659	5.4
合 計	5,831,193,320	5,757,682,922	98.7	9,900,000	63,610,398	4,836,385,114	921,297,808	19.0

[主な対前年度増減額]

保健衛生費（環境衛生費漂着物回収処分委託料の増）	37,216,484円
清掃費（塵芥処理費修繕料の減）	△104,651,346円
清掃費（塵芥処理費運営業務委託料の増）	80,065,547円
清掃費（ごみ処理施設建設事業の増）	1,071,029,450円

[主な支出済額]

保健衛生費（保健衛生総務費の病院運営費負担金）	1,229,219,000円
保健衛生費（予防費の予防接種委託料）	85,779,258円

保健衛生費（環境衛生費の漂着物回収処分委託料）	85,314,284円
保健衛生費（環境衛生費の浄化槽設置整備事業費補助金）	196,700,000円
清掃費（塵芥処理費の収集等業務委託料）	168,601,660円
清掃費（塵芥処理費の資源ごみ選別作業委託料）	74,029,620円
清掃費（塵芥処理費の運転管理業務委託料）	65,661,750円
清掃費（塵芥処理費の運營業務委託料）	80,065,547円
清掃費（ごみ処理施設建設費の施設改築工事請負費）	2,260,525,000円
上水道費（上水道費の水道事業会計出資金）	68,475,751円
簡易水道費（簡易水道費の簡易水道事業特別会計繰出金）	115,595,040円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

清掃費（たい肥センター取付道路整備事業）	9,900,000円
----------------------	------------

[主な不用額]

保健衛生費（環境衛生費の負担金、補助及び交付金）	25,499,113円
--------------------------	-------------

第5款 労働費

予 算 現 額	23,679,000円
支 出 済 額	23,459,444円
不 用 額	219,556円

支出済額は、表(48)のとおり前年度に比べ702,589円(3.1%)の増加となっている。

労働費項目別支出状況

表(48)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
労働諸費	23,679,000	23,459,444	99.1	0	219,556	22,756,855	702,589	3.1
勤労福祉 センター費	10,629,000	10,409,444	97.9	0	219,556	9,706,855	702,589	7.2
労働福祉費	13,050,000	13,050,000	100.0	0	0	13,050,000	0	0.0
合 計	23,679,000	23,459,444	99.1	0	219,556	22,756,855	702,589	3.1

[主な支出済額]

労働福祉費（シルバー人材センター運営費補助金）	13,000,000円
-------------------------	-------------

第6款 農林水産業費

予 算 現 額	3,529,597,156円
---------	----------------

支 出 済 額	3, 1 5 1, 0 7 9, 3 0 2円
翌年度繰越額	1 5 3, 2 9 7, 3 8 7円
不 用 額	2 2 5, 2 2 0, 4 6 7円

支出済額は、表(49)のとおり前年度に比べ896,858,433円(22.2%)の減少となっている。

農 林 水 產 業 費 項 別 支 出 狀 況

表(49)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
農 業 費	1,832,909,000	1,685,683,868	92.0	27,852,960	119,372,172	2,490,532,114	△ 804,848,246	△ 32.3
林 業 費	286,573,520	235,934,708	82.3	41,346,576	9,292,236	220,812,921	15,121,787	6.8
水 産 業 費	1,410,114,636	1,229,460,726	87.2	84,097,851	96,556,059	1,336,592,700	△ 107,131,974	△ 8.0
合 計	3,529,597,156	3,151,079,302	89.3	153,297,387	225,220,467	4,047,937,735	△ 896,858,433	△ 22.2

[主な対前年度増減額]

農業費（畜産業費畜産クラスター構築事業費補助金の増）	120,994,000円
農業費（農地費経営体育成基盤整備事業費負担金の増）	57,536,685円
農業費（農地費の高度経営体集積促進交付金の減）	△40,600,000円
水産業費（水産業振興費離島漁業再生支援交付金の増）	41,895,834円
水産業費（水産業振興費の水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金の増）	187,265,000円
水産業費（漁港建設費工事請負費の減）	△73,734,600円
水産業費（水産業振興費経営構造改善事業費工事請負費の増）	35,802,000円

〔主な支出済額〕

農業費（農業振興費の農作物等有害鳥獣対策事業費補助金）	57,153,734円
農業費（農業振興費の中山間地域等直接支払事業費補助金）	101,308,967円
農業費（畜産業費の五島食肉センター管理業務委託料）	54,615,131円
農業費（畜産業費の畜産クラスター構築事業費補助金）	457,180,000円
農業費（畜産業費の国境離島地域維持補助金輸送コスト低廉化）	56,123,057円
農業費（農地費の経営体育成基盤整備事業費負担金）	68,380,587円
農業費（農地費の高度経営体集積促進交付金）	81,000,000円
農業費（農地費の多面的機能支払交付金）	79,808,096円
水産業費（水産業振興費の離島漁業再生支援交付金）	265,215,693円
水産業費（水産業振興費の燃油高騰対策事業費補助金）	49,274,529円

水産業費（水産業振興費の水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金）	187,265,000円
-----------------------------------	--------------

水産業費（水産業振興費の国境離島地域維持補助金輸送コスト低廉化）	252,706,672円
----------------------------------	--------------

水産業費（漁港建設費の工事請負費）	161,350,480円
-------------------	--------------

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

農業費（農作物等有害鳥獣対策事業外4事業）	27,852,960円
-----------------------	-------------

林業費（森林整備センター分収造林事業外3事業）	41,346,576円
-------------------------	-------------

水産業費（黒瀬地区漁船保全施設整備事業外3事業）	84,097,851円
--------------------------	-------------

[主な不用額]

農業費（農業振興費の委託料）	4,388,002円
----------------	------------

農業費（農業振興費の負担金、補助及び交付金）	13,785,068円
------------------------	-------------

農業費（畜産業費の負担金、補助及び交付金）	54,270,276円
-----------------------	-------------

農業費（農地費の負担金、補助及び交付金）	8,521,197円
----------------------	------------

水産業費（水産業振興費の負担金、補助及び交付金）	82,054,126円
--------------------------	-------------

第7款 商工費

予 算 現 額	2,850,565,000円
---------	----------------

支 出 済 額	2,391,990,976円
---------	----------------

翌年度繰越額	339,848,000円
--------	--------------

不 用 額	118,726,024円
-------	--------------

支出済額は、表(50)のとおり前年度に比べ417,586,464円(21.1%)の増加となっている。

商 工 費 項 目 別 支 出 状 況

表(50)

(単位：円、％)

区 分 (項 目 別)	令 和 元 年 度					平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
商 工 費	2,850,565,000	2,391,990,976	83.9	339,848,000	118,726,024	1,974,404,512	417,586,464	21.1
商 工 総 務 費	391,010,611	382,447,752	97.8	0	8,562,859	423,962,988	△ 41,515,236	△ 9.8
商 工 業 振 興 費	1,274,509,389	894,421,930	70.2	310,263,000	69,824,459	1,078,169,849	△ 183,747,919	△ 17.0
観 光 費	1,104,522,000	1,040,104,340	94.2	29,585,000	34,832,660	398,559,378	641,544,962	161.0
ス ポ ー ツ 振 興 費	64,284,000	60,482,730	94.1	0	3,801,270	58,669,492	1,813,238	3.1
東 京 事 務 所 費	8,490,000	7,632,460	89.9	0	857,540	8,059,908	△ 427,448	△ 5.3
福 岡 事 務 所 費	7,749,000	6,901,764	89.1	0	847,236	6,982,897	△ 81,133	△ 1.2
合 計	2,850,565,000	2,391,990,976	83.9	339,848,000	118,726,024	1,974,404,512	417,586,464	21.1

[主な対前年度増減額]

商工業振興費（雇用対策事業の補助及び交付金の減）	△71,132,552円
商工業振興費（物産振興対策事業費の補助及び交付金の増）	73,333,000円
商工業振興費（福江ショッピング施設解体工事請負費の増）	48,000,000円
観光費（地域総合整備資金貸付金の増）	660,000,000円
観光費（富江温泉センター管理業務委託料の増）	31,399,521円

[主な支出済額]

商工業振興費（国境離島航路・航空路運賃軽減事業負担金）	83,712,399円
商工業振興費（路線バス維持費補助金）	111,661,000円
商工業振興費（農産加工施設整備事業費補助金）	73,333,000円
商工業振興費（雇用機会拡充支援事業補助金）	323,431,000円
観光費（滞在型観光推進事業委託料）	40,103,157円
観光費（宿泊施設改修費補助金）	33,924,000円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

商工業振興費（食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業）	230,361,000円
観光費（富江温泉センター設備改修事業外1事業）	29,585,000円

事故繰越し繰越事業

商工業振興費（福江ショッピング施設解体事業）	79,902,000円
------------------------	-------------

[主な不用額]

商工業振興費（工事請負費）	36,460,000円
商工業振興費（負担金、補助及び交付金）	23,719,853円

観光費（委託料）	6,075,752円
観光費（工事請負費）	9,792,812円
観光費（負担金、補助及び交付金）	12,892,739円

第8款 土木費

予 算 現 額	1,904,710,014円
支 出 済 額	1,415,906,665円
翌年度繰越額	449,093,302円
不 用 額	39,710,047円

支出済額は、表(51)のとおり前年度に比べ22,450,396円(1.6%)の減少となっている。

土 木 費 項 別 支 出 状 況

表(51)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
土木管理費	179,798,000	172,893,819	96.2	0	6,904,181	156,294,806	16,599,013	10.6
道路橋りょう費	1,046,542,156	774,327,307	74.0	256,141,899	16,072,950	901,078,380	△126,751,073	△14.1
河 川 費	83,541,000	27,662,892	33.1	53,572,925	2,305,183	23,575,638	4,087,254	17.3
港 湾 費	166,068,500	163,756,616	98.6	0	2,311,884	145,070,970	18,685,646	12.9
都市計画費	190,992,000	164,577,850	86.2	24,600,000	1,814,150	117,105,493	47,472,357	40.5
住 宅 費	221,232,000	105,278,050	47.6	107,495,600	8,458,350	82,321,633	22,956,417	27.9
地すべり対策費	16,536,358	7,410,131	44.8	7,282,878	1,843,349	12,910,141	△5,500,010	△42.6
合 計	1,904,710,014	1,415,906,665	74.3	449,093,302	39,710,047	1,438,357,061	△22,450,396	△1.6

[主な対前年度増減額]

道路橋りょう費（道路維持費工事請負費の減）	△24,493,180円
道路橋りょう費（橋りょう維持費工事請負費の増）	45,502,340円
都市計画費（街路事業費工事請負費の増）	59,150,700円
住宅費（市営住宅維持管理費工事請負費の増）	49,986,200円

[主な支出済額]

道路橋りょう費（道路維持費の労務者賃金）	40,845,550円
道路橋りょう費（道路維持費の草木伐開委託料）	36,005,240円
道路橋りょう費（道路維持費の工事請負費）	93,327,260円

道路橋りょう費（道路新設改良費の工事請負費）	319,993,880円
道路橋りょう費（橋りょう維持費の工事請負費）	84,492,100円
港湾費（港湾管理費の県福江港ターミナルビル建設事業負担金）	20,699,000円
港湾費（港湾管理費の港湾整備事業特別会計繰出金）	23,349,449円
港湾費（港湾建設費の港湾整備事業費負担金）	51,603,774円
都市計画費（街路事業費の工事請負費）	135,566,900円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

道路橋りょう費（市道瀬戸・堤線道路整備事業外8事業）	256,141,899円
河川費（田部手川河川改修事業）	53,572,925円
都市計画費（福江港周辺市道修景整備事業）	24,600,000円
住宅費（泊団地解体事業外3事業）	107,495,600円
地すべり対策費（急傾斜地崩壊対策事業（県営））	7,282,878円

第9款 消防費

予 算 現 額	1,325,126,640円
支 出 済 額	1,301,459,448円
不 用 額	23,667,192円

支出済額は、表(52)のとおり前年度に比べ87,194,464円(7.2%)の増加となっている。

消 防 費 項 目 別 支 出 状 況

表(52)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
消 防 費	1,325,126,640	1,301,459,448	98.2	0	23,667,192	1,214,264,984	87,194,464	7.2
常備消防費	688,758,000	681,237,396	98.9	0	7,520,604	673,099,160	8,138,236	1.2
非常備消防費	150,862,000	142,553,065	94.5	0	8,308,935	145,137,553	△ 2,584,488	△ 1.8
消防施設費	187,745,640	185,930,667	99.0	0	1,814,973	78,870,724	107,059,943	135.7
水防費	249,000	89,370	35.9	0	159,630	76,430	12,940	16.9
災害対策費	61,562,000	56,394,035	91.6	0	5,167,965	309,715,517	△ 253,321,482	△ 81.8
消防庁舎建設費	235,950,000	235,254,915	99.7	0	695,085	7,365,600	227,889,315	3,094.0
合 計	1,325,126,640	1,301,459,448	98.2	0	23,667,192	1,214,264,984	87,194,464	7.2

[主な対前年度増減額]

消防施設費（防火水槽設置工事請負費の増）	21,022,160円
消防施設費（消防施設用備品購入費の増）	82,079,280円
災害対策費（防災情報提供システム整備委託料の減）	△86,400,000円
災害対策費（防災行政無線整備工事請負費の減）	△189,000,000円
消防庁舎建設費（消防署出張所庁舎建設工事請負費の増）	224,551,800円

[主な支出済額]

常備消防費（職員給与、職員手当等、共済費）	630,218,667円
非常備消防費（消防団員報酬）	53,246,284円
非常備消防費（消防団員費用弁償）	27,405,445円
非常備消防費（消防団員等公務災害補償等共済基金掛金）	34,236,441円
消防施設費（消防ポンプ自動車等備品購入費）	143,866,080円
災害対策費（地域防災計画改訂業務委託料）	18,667,000円
消防庁舎建設費（消防署出張所庁舎建設工事請負費）	224,551,800円

第10款 教育費

予 算 現 額	4,493,200,134円
支 出 済 額	3,660,402,157円
翌年度繰越額	509,296,100円
不 用 額	323,501,877円

支出済額は、表(53)のとおり前年度に比べ1,075,512,919円(41.6%)の増加となっている。

教育費項別支出状況

表(53)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
教育総務費	358,735,000	344,968,905	96.2	0	13,766,095	382,561,836	△ 37,592,931	△ 9.8
小学校費	1,706,439,800	1,363,669,691	79.9	243,649,000	99,121,109	694,953,428	668,716,263	96.2
中学校費	822,466,000	533,933,488	64.9	175,642,000	112,890,512	395,301,537	138,631,951	35.1
社会教育費	662,971,614	573,652,151	86.5	32,335,100	56,984,363	486,652,618	86,999,533	17.9
保健体育費	942,587,720	844,177,922	89.6	57,670,000	40,739,798	599,477,721	244,700,201	40.8
幼稚園費	0	0	-	0	0	25,942,098	△ 25,942,098	皆減
合 計	4,493,200,134	3,660,402,157	81.5	509,296,100	323,501,877	2,584,889,238	1,075,512,919	41.6

[主な対前年度増減額]

教育総務費（事務局費学校施設整備基金積立金の減）	△20,558,034円
小学校費（学校管理費工事請負費の増）	134,734,159円
小学校費（学校管理費備品購入費の増）	84,397,097円
小学校費（学校建設費工事請負費の増）	423,825,000円
中学校費（学校管理費工事請負費の増）	148,125,192円
中学校費（学校管理費備品購入費の増）	48,761,472円
中学校費（学校管理費中学校営繕関係事業費工事請負費の増）	68,527,120円
保健体育費（中央公園管理費施設改修の増）	181,392,720円

[主な支出済額]

教育総務費（育英事業費の奨学資金貸付金）	11,760,000円
小学校費（学校管理費のスクールバス運行業務委託料）	35,089,220円
小学校費（学校管理費の工事請負費）	202,122,752円
小学校費（学校建設費の工事請負費）	713,687,880円
中学校費（学校管理費のスクールバス運行業務委託料）	19,070,488円
中学校費（学校管理費の施設改修等工事請負費）	233,811,041円
社会教育費（社会教育総務費の管理業務委託料）	21,888,008円
社会教育費（社会教育総務費の施設解体工事請負費）	68,306,240円
保健体育費（中央公園管理費の施設改修等工事請負費）	355,928,720円
保健体育費（学校給食費の給食調理業務等委託料）	222,942,863円
保健体育費（学校給食費の施設設備改修工事請負費）	17,094,000円

[翌年度繰越額]

継続費通次繰越事業

社会教育費（世界遺産ガイダンス施設整備事業）	1,894,300円
------------------------	------------

繰越明許費繰越事業

小学校費（GIGAスクール構想の実現に向けた校内通信ネットワーク整備事業
外1事業） 243,649,000円

中学校費（GIGAスクール構想の実現に向けた校内通信ネットワーク整備事業
外1事業） 175,642,000円

社会教育費（国指定文化財保存整備事業外2事業） 30,440,800円

保健体育費（福江武道館耐震補強・屋根改修事業） 56,548,000円

事故繰越し繰越事業

保健体育費（中央公園トイレ改修事業） 1,122,000円

[主な不用額]

小学校費（学校管理費の工事請負費） 18,998,048円

小学校費（学校管理費の備品購入費） 59,625,898円

中学校費（学校管理費の工事請負費） 37,105,959円

中学校費（学校管理費の備品購入費） 57,057,610円

社会教育費（社会教育総務費の工事請負費） 12,833,592円

社会教育費（図書館建設費の委託料） 20,620,000円

保健体育費（体育施設費の工事請負費） 26,373,300円

第11款 災害復旧費

予 算 現 額 548,638,778円

支 出 済 額 217,539,215円

翌年度繰越額 304,323,937円

不 用 額 26,775,626円

支出済額は、表(54)のとおり前年度に比べ100,276,083円(85.5%)の増加となっている。

災 害 復 旧 費 項 別 支 出 状 況

表(54)

(単位:円、%)

区 分 (項 別)	令 和 元 年 度					平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	305,495,080	85,922,592	28.1	208,807,600	10,764,888	54,239,650	31,682,942	58.4
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	166,780,800	71,246,643	42.7	95,516,337	17,820	23,148,657	48,097,986	207.8
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	38,342,840	30,801,280	80.3	0	7,541,560	29,161,744	1,639,536	5.6
その他公共施設、公用施設災害復旧費	38,020,058	29,568,700	77.8	0	8,451,358	10,713,081	18,855,619	176.0
合 計	548,638,778	217,539,215	39.7	304,323,937	26,775,626	117,263,132	100,276,083	85.5

[主な対前年度増減額]

農林水産業施設災害復旧費（現年災農業用施設災害復旧の減）	△4,598,980円
農林水産業施設災害復旧費（現年災漁港災害復旧の増）	14,307,760円
公共土木施設災害復旧費（現年災道路、河川災害復旧の増）	60,776,560円
文教施設災害復旧費（屋上防水現年災文教施設災害復旧の増）	23,719,820円

[主な支出済額]

漁港災害復旧費（現年災漁港災害復旧）	43,567,000円
公共土木施設災害復旧費（現年災道路、河川災害復旧）	65,509,540円
文教施設災害復旧費（現年災文教施設災害復旧）	14,009,540円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

農林水産業施設災害復旧費（現年農地災害復旧事業外3事業）	208,807,600円
公共土木施設災害復旧費（現年公共土木施設災害復旧事業）	95,516,337円

[主な不用額]

農林水産業施設災害復旧費（漁港災害復旧費の工事請負費）	5,693,780円
文教施設災害復旧費（工事請負費）	6,723,740円
その他公共施設、公用施設災害復旧費（工事請負費）	6,839,118円

第12款 公債費

予 算 現 額	3,723,356,000円
支 出 済 額	3,722,851,248円
不 用 額	504,752円

支出済額は、表(55)のとおり前年度に比べ59,606,600円(1.6%)の増加となっている。

公債費項目別支出状況

表(55)

(単位：円、%)

区 分 (項 目 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
公 債 費	3,723,356,000	3,722,851,248	100.0	0	504,752	3,663,244,648	59,606,600	1.6
元 金	3,516,545,000	3,516,543,980	100.0	0	1,020	3,426,442,203	90,101,777	2.6
利 子	206,686,000	206,233,422	99.8	0	452,578	236,705,369	△ 30,471,947	△ 12.9
諸 費	125,000	73,846	59.1	0	51,154	97,076	△ 23,230	△ 23.9
合 計	3,723,356,000	3,722,851,248	100.0	0	504,752	3,663,244,648	59,606,600	1.6

[主な対前年度増減額]

公債費（元金の長期債元金償還（通常償還分）の増） 90,101,777円

公債費（利子の長期債利子支払（通常償還分）の減） △33,788,471円

[主な支出済額]

公債費（元金の長期債元金償還（通常償還分）） 3,516,543,980円

公債費（利子の長期債利子支払（通常償還分）） 202,865,824円

市債の償還状況は、表(56)のとおり令和元年度中の借入高は7,651,300,000円、償還高は3,516,543,980円で、年度末市債現在高は39,156,780,157円となっている。

なお、住民負担額は、一般会計分で1世帯当たり1,983,225円、1人当たり1,077,156円となっている。

※住民負担額の算出には、住民基本台帳（令和2年3月31日現在）による世帯数19,744世帯、人口36,352人を用いた。

市債の償還状況

表(56)

(単位：円、%)

区 分			令和元年度	平成30年度	償還金の構成比率		増 減 率	
					令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
前年度末市債現在高 A			35,022,024,137	34,590,866,340			1.2	△ 1.5
償 還 金	元 金 B		3,516,543,980	3,426,442,203	94.5	93.5	2.6	△ 16.0
	利 子 C		202,865,824	236,654,295	5.5	6.5	△ 14.3	△ 15.8
	計 D		3,719,409,804	3,663,096,498	100.0	100.0	1.5	△ 15.9
当 年 度 中 借 入 高 E			7,651,300,000	3,857,600,000			98.3	9.0
当 年 度 末 市 債 現 在 高 A - B + E = F			39,156,780,157	35,022,024,137			11.8	1.2

第13款 諸支出金

予 算 現 額	22,290,943円
支 出 済 額	22,081,862円
不 用 額	209,081円

支出済額は、表(57)のとおり前年度に比べ19,526,338円(46.9%)の減少となっている。

諸 支 出 金 項 別 支 出 状 況

表(57)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度					平成30年度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
公 営 企 業 費	1,808,943	1,808,943	100.0	0	0	779,403	1,029,540	132.1
普 通 財 産 取 得 費	20,482,000	20,272,919	99.0	0	209,081	40,828,797	△ 20,555,878	△ 50.3
合 計	22,290,943	22,081,862	99.1	0	209,081	41,608,200	△ 19,526,338	△ 46.9

[主な対前年度増減額]

公営企業費（公営企業出資金交通船事業特別会計繰出金の増）	1,029,540円
普通財産取得費（土地取得費土地購入費の減）	△20,555,878円

[主な支出済額]

公営企業費（公営企業出資金の交通船事業特別会計繰出金）	1,808,943円
普通財産取得費（土地取得費の土地購入費）	20,272,919円

第14款 予備費

充用前予算額	30,000,000円
充 用 額	15,382,974円
不 用 額	14,617,026円

予備費充用の状況は、表(58)のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

表(58)

(単位：円)

款	項	目	充 用 額	充 用 理 由
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	6 企 画 費	863,013	ふるさとづくり寄附金返礼品に係る予算に不足を生じるため。
6 農林水産業費	2 林 業 費	5 治 山 費	561,520	治山事業に係る予算に不足を生じるため。
11 災 害 復 旧 費	1 農林水産業施設 災 害 復 旧 費	1 農 地 災 害 復 旧 費	883,040	農地の災害復旧に係る予算に不足を生じるため。
		2 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	5,164,080	農業用施設の災害復旧に係る予算に不足を生じるため。
		3 林 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	1,796,080	林道の災害復旧に係る予算に不足を生じるため。
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,391,800	市道、普通河川の災害復旧に係る予算に不足を生じるため。
	その他公共施設、 4 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	その他公共施設、 1 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	1,296,000	鬼岳四季の里の災害復旧に係る予算に不足を生じるため。
			869,000	鬼岳樹木園の災害復旧に係る予算に不足を生じるため。
			1,049,498	鬼岳インフォメーションの災害復旧に係る予算に不足を生じるため。
13 諸 支 出 金	1 公 営 企 業 費	1 公 営 企 業 金 出 資	508,943	交通船事業特別会計への繰出金に係る予算に不足を生じるため。
合 計			15,382,974	

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 事業勘定

① 決算の概要

令和元年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)歳入歳出決算の規模は、

歳入	5,650,046,323円
歳出	5,612,515,543円
歳入歳出差引残額	37,530,780円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(59)のとおり 37,530,780 円の黒字となっている。前年度の実質収支 60,614,406 円を控除した単年度収支は 23,083,626 円の赤字であり、国民健康保険財政調整基金への積立金 28,794,027 円(黒字要素)を調整した実質単年度収支は、5,710,401 円の黒字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(59)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	5,650,046,323	5,743,755,797	△ 93,709,474	△ 1.6
歳 出 総 額 B	5,612,515,543	5,683,141,391	△ 70,625,848	△ 1.2
形 式 収 支 (A - B) C	37,530,780	60,614,406	△ 23,083,626	△ 38.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D) E	37,530,780	60,614,406	△ 23,083,626	△ 38.1
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	△ 23,083,626	△ 173,503,902	150,420,276	△ 86.7
積 立 金 G	28,794,027	155,729,000	△ 126,934,973	△ 81.5
積 立 金 取 崩 額 H	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (F + G - H) I	5,710,401	△ 17,774,902	23,485,303	△ 132.1

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(60)のとおり 5,650,046,323 円(収入率 76.8%)で、前年度に比べ 93,709,474 円(1.6%)の減収となっている。
款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(60)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国民健康 保 険 税	988,157,000	1,237,852,918	1,002,906,773	13,210,736	221,735,409	81.0	1,032,100,874	△ 29,194,101	△ 2.8
使用料及び 手 数 料	675,000	660,200	660,300	0	△ 100	100.0	622,200	38,100	6.1
県 支 出 金	4,167,887,000	4,127,809,406	4,127,809,406	0	0	100.0	4,023,434,761	104,374,645	2.6
財 産 収 入	31,000	30,824	30,824	0	0	100.0	14,958	15,866	106.1
繰 入 金	580,022,000	445,366,558	445,366,558	0	0	100.0	448,454,296	△ 3,087,738	△ 0.7
繰 越 金	60,615,000	60,614,406	60,614,406	0	0	100.0	234,118,308	△ 173,503,902	△ 74.1
諸 収 入	4,266,000	1,485,238,230	12,438,056	0	1,472,800,174	0.8	5,010,400	7,427,656	148.2
国庫支出金	220,000	220,000	220,000	0	0	100.0	0	220,000	皆増
合 計	5,801,873,000	7,357,792,542	5,650,046,323	13,210,736	1,694,535,483	76.8	5,743,755,797	△ 93,709,474	△ 1.6

[主な対前年度増減額]

県支出金（保険給付費等交付金（普通交付金）の増）	62,284,174 円
繰越金（療養給付費交付金繰越金（前年度繰越金）の減）	△77,231,576 円
繰越金（その他繰越金（前年度繰越金）の減）	△96,272,326 円

[主な収入済額]

国民健康保険税（一般被保険者）	999,122,852 円
県支出金（保険給付費等交付金（普通交付金））	3,941,658,022 円
繰入金（保険基盤安定繰入金（保険税軽減分））	199,873,772 円
繰入金（保険基盤安定繰入金（保険者支援分））	111,245,900 円
繰越金（その他の繰越金（前年度繰越金））	60,614,406 円

[収入未済額]

国民健康保険税	221,735,409 円
使用料及び手数料（督促手数料）還付未済	△100 円
諸収入（第三者行為による損害賠償金（一般被保険者））	1,297,039,760 円
諸収入（第三者行為による損害賠償金（退職被保険者等））	175,599,207 円
諸収入（療養給付費返納金（一般被保険者））	161,207 円

保険税の調定状況は、表(61)のとおり現年課税分が991,435,300円で、前年度に比べ32,737,300円(3.2%)の減、滞納繰越分が246,417,618円で、前年度に比べ41,433,040円(14.4%)の減となっている。

保険税の徴収状況は、現年課税分が949,357,350円（収入率95.8%）で、前年度に比べ34,524,198円(3.5%)の減収、滞納繰越分が53,549,423円（収入率

21.7%) で、前年度に比べ 5,330,097 円(11.1%)の増収となっており、収入率は、前年度に比べ現年課税分が 0.3 ポイント減少し、滞納繰越分が 4.9 ポイント増加し、総額で 2.3 ポイントの増加となっている。

不納欠損額は、表(62)のとおり 207 件の 13,210,736 円で、前年度に比べ件数で 142 件(40.7%)減少し、金額でも 20,111,430 円(60.4%)減少している。

保 険 税 の 年 度 別 調 定 徴 収 状 況

表(61)

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額 に対する 執行率 (C)/(A)	調 定 額 に対する 収入率 (C)/(B)
平成29年度	現年課税分	981,421,000	1,038,612,900	989,111,484	0	49,501,416	100.8	95.2
	滞納繰越分	60,280,000	306,901,439	56,588,436	12,157,361	238,155,642	93.9	18.4
	合 計	1,041,701,000	1,345,514,339	1,045,699,920	12,157,361	287,657,058	100.4	77.7
平成30年度	現年課税分	971,165,000	1,024,172,600	983,881,548	0	40,291,052	101.3	96.1
	滞納繰越分	45,662,000	287,850,658	48,219,326	33,322,166	206,309,166	105.6	16.8
	合 計	1,016,827,000	1,312,023,258	1,032,100,874	33,322,166	246,600,218	101.5	78.7
令和元年度	現年課税分	943,235,000	991,435,300	949,357,350	0	42,077,950	100.6	95.8
	滞納繰越分	44,922,000	246,417,618	53,549,423	13,210,736	179,657,459	119.2	21.7
	合 計	988,157,000	1,237,852,918	1,002,906,773	13,210,736	221,735,409	101.5	81.0

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(62)

(単位：円、%)

区 分		不 納 欠 損 処 分		内 訳									
				執 行 停 止								時 効 完 成	
		件 数	金 額	無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等			
				件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国民健康 保険税	元 年度 (A)	件 207	13,210,736	件 0	0	件 61	4,692,576	件 0	0	件 6	538,840	件 140	7,979,320
	30 年度 (B)	349	33,322,166	0	0	178	23,179,857	2	73,100	7	2,313,107	162	7,756,102
前 年 度 比 較	増 減 (A)-(B)=(C)	△ 142	△ 20,111,430	0	0	△ 117	△ 18,487,281	△ 2	△ 73,100	△ 1	△ 1,774,267	△ 22	223,218
	増 減 率 (C)/(B)	△ 40.7	△ 60.4	—	—	△ 65.7	△ 79.8	皆減	皆減	△ 14.3	△ 76.7	△ 13.6	2.9

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(63)のとおり 5,612,515,543 円(執行率 96.7%)で、前年度に比べ 70,625,848 円(1.2%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(63)

(単位：円、％)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成 30 年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	24,475,000	22,196,755	90.7	0	2,278,245	25,254,964	△ 3,058,209	△ 12.1
保 険 給 付 費	4,047,432,000	3,963,235,493	97.9	0	84,196,507	3,897,111,445	66,124,048	1.7
国民健康保険 事業費納付金	1,465,246,000	1,465,242,096	100.0	0	3,904	1,410,920,438	54,321,658	3.9
保 健 事 業 費	14,416,000	10,877,165	75.5	0	3,538,835	11,256,657	△ 379,492	△ 3.4
特定健康診査 等 事 業 費	47,279,000	44,431,001	94.0	0	2,847,999	43,244,349	1,186,652	2.7
基 金 積 立 金	28,795,000	28,794,027	100.0	0	973	155,729,000	△ 126,934,973	△ 81.5
諸 支 出 金	79,563,900	77,739,006	97.7	0	1,824,894	139,624,538	△ 61,885,532	△ 44.3
予 備 費	94,666,100	0	0.0	0	94,666,100	0	0	—
合 計	5,801,873,000	5,612,515,543	96.7	0	189,357,457	5,683,141,391	△ 70,625,848	△ 1.2

[主な対前年度増減額]

保険給付費（一般被保険者療養給付費の増）	70,715,984 円
保険給付費（退職被保険者等療養給付費の減）	△22,952,881 円
国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分の増）	50,570,502 円
基金積立金（財政調整基金費の減）	△126,934,973 円
諸支出金（財政調整交付金返還金の増）	11,349,000 円
諸支出金（療養給付費交付金精算返納金の減）	△77,393,387 円

[主な支出済額]

保険給付費（一般被保険者療養給付費）	3,348,091,204 円
保険給付費（一般被保険者高額療養費）	539,227,065 円
国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）	995,659,511 円
国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）	335,241,073 円
国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）	132,018,461 円
基金積立金（国民健康保険財政調整基金積立金）	28,794,027 円
諸支出金（財政調整交付金返還金）	11,349,000 円

[主な不用額]

保険給付費（一般被保険者療養給付費）	57,146,231 円
保険給付費（一般被保険者高額療養費）	23,056,278 円

保険給付費の支出済額は、表(64)のとおり 3,963,235,493 円(執行率 97.9%)で、前年度に比べ 66,124,048 円(1.7%)の増加となっている。

保 険 給 付 費 項 別 支 出 状 況

表(64)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度					平成30年度 支出済額 (D)	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (A)-(B)=(C)	執行率 (B)/(A)	(B)の 構成比		増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
療 養 諸 費	3,463,865,000	3,405,222,659	58,642,341	98.3	85.9	3,362,500,933	42,721,726	1.3
高 額 療 養 費	566,312,000	542,761,976	23,550,024	95.8	13.7	521,094,962	21,667,014	4.2
移 送 費	243,000	107,400	135,600	44.2	0.0	147,670	△ 40,270	△ 27.3
出 産 育 児 費	14,692,000	13,383,458	1,308,542	91.1	0.3	11,717,880	1,665,578	14.2
葬 祭 諸 費	2,320,000	1,760,000	560,000	75.9	0.1	1,650,000	110,000	6.7
合 計	4,047,432,000	3,963,235,493	84,196,507	97.9	100.0	3,897,111,445	66,124,048	1.7

⑤ 国民健康保険事業の内容

本年度の事業内容は、表(65)のとおり年間平均加入世帯数は 7,512 世帯で、年間平均被保険者数は 11,681 人となっており、前年度に比べ世帯数は 200 世帯、被保険者数は 401 人減少している。

事業運営の基本財源である保険税の課税状況は、現年課税分で1世帯当たり 131,980 円、1人当たり 84,876 円となっている。

一方、給付関係では1件当たり 25,095 円、1人当たり 445,164 円の費用を要し、保険者負担割合は 75.7%で、1人当たり 336,925 円の保険者負担となっている。

国民健康保険事業内容比較表

表(65)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度比較	
				増減額等 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
年間平均世帯数 A		7,512 世帯	7,712 世帯	△ 200 世帯	△ 2.6 %
年間平均被保険者数 B		11,681 人	12,082 人	△ 401 人	△ 3.3 %
保 険 税 関 係	保険税調定額 C	1,237,852,918 円	1,312,023,258 円	△ 74,170,340 円	△ 5.7 %
	保険税収入済額 D	1,002,906,773 円	1,032,100,874 円	△ 29,194,101 円	△ 2.8 %
	不納欠損額 E	13,210,736 円	33,322,166 円	△ 20,111,430 円	△ 60.4 %
	未納額 C-D-E = F	221,735,409 円	246,600,218 円	△ 24,864,809 円	△ 10.1 %
	1世帯当たりの課税額 G	131,980 円	132,802 円	△ 822 円	△ 0.6 %
	1人当たりの課税額 H	84,876 円	84,768 円	108 円	0.1 %
	受診件数 I	207,215 件	209,810 件	△ 2,595 件	△ 1.2 %
給 費 付 用 関 係	保険者負担金 J	3,935,622,142 円	3,881,950,352 円	53,671,790 円	1.4 %
	被保険者負担金 K	1,183,489,960 円	1,179,996,078 円	3,493,882 円	0.3 %
	公費負担金 L	80,844,713 円	85,060,132 円	△ 4,215,419 円	△ 5.0 %
	計 J+K+L = M	5,199,956,815 円	5,147,006,562 円	52,950,253 円	1.0 %
	受診率 I/B	1,773.9 %	1,736.6 %	37.3 ポイント	—
保 険 係	1件当たり費用 M/I	25,095 円	24,532 円	563 円	2.3 %
	1人当たり費用 M/B	445,164 円	426,006 円	19,158 円	4.5 %
	保険者負担割合 J/M	75.7 %	75.4 %	0.3 ポイント	—
	被保険者1人当たり 保険者負担金 J/B	336,925 円	321,300 円	15,625 円	4.9 %

(2) 直営診療施設勘定

① 決算の概要

令和元年度 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算
の規模は、

歳 入 407,682,121円

歳 出 407,682,121円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(66)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金159,171,697円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(66)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	407,682,121	430,218,738	△ 22,536,617	△ 5.2
歳 出 総 額 B	407,682,121	430,218,738	△ 22,536,617	△ 5.2
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(67)のとおり407,682,121円(収入率100.0%)で、前年度に比べ22,536,617円(5.2%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(67)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 元 年 度						平成30年度 収入済額 (F)	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)=(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
診 療 収 入	200,517,000	188,990,956	188,990,956	0	0	100.0	210,191,245	△ 21,200,289	△ 10.1
使 用 料 及 び 手 数 料	232,000	293,860	293,860	0	0	100.0	307,200	△ 13,340	△ 4.3
県 支 出 金	2,090,000	2,052,000	2,052,000	0	0	100.0	0	2,052,000	皆増
財 産 収 入	144,000	173,172	173,172	0	0	100.0	144,672	28,500	19.7
繰 入 金	229,688,000	212,654,697	212,654,697	0	0	100.0	217,572,385	△ 4,917,688	△ 2.3
諸 収 入	1,756,000	1,517,436	1,517,436	0	0	100.0	2,003,236	△ 485,800	△ 24.3
市 債	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	100.0	0	2,000,000	皆増
合 計	436,427,000	407,682,121	407,682,121	0	0	100.0	430,218,738	△ 22,536,617	△ 5.2

[主な対前年度増減額]

診療収入（外来収入の減）

△5,321,456円

診療収入（歯科外来収入の減）

△15,878,833円

繰入金（一般会計繰入金の減）	△2,761,688 円
繰入金（事業勘定繰入金の減）	△2,156,000 円

[主な収入済額]

診療収入（外来収入）	123,872,953 円
診療収入（歯科外来収入）	65,118,003 円
繰入金（一般会計繰入金）	159,171,697 円
繰入金（事業勘定繰入金）	53,483,000 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(68)のとおり 407,682,121 円(執行率 93.4%)で、前年度に比べ 22,536,617 円(5.2%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(68)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 元 年 度					平成30年度 支出済額 (E)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)		増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	339,189,000	320,431,584	94.5	0	18,757,416	350,648,169	△ 30,216,585	△ 8.6
医 業 費	76,505,000	66,752,483	87.3	0	9,752,517	58,714,959	8,037,524	13.7
公 債 費	20,483,000	20,475,064	100.0	0	7,936	20,474,982	82	0.0
予 備 費	227,010	0	0.0	0	227,010	0	0	—
諸 支 出 金	22,990	22,990	100.0	0	0	380,628	△ 357,638	△ 94.0
合 計	436,427,000	407,682,121	93.4	0	28,744,879	430,218,738	△ 22,536,617	△ 5.2

[主な対前年度増減額]

総務費（一般管理費（歯科）歯科業務委託料の減）	△18,481,316 円
医業費（医業費医療用機械器具費医療用備品の増）	6,679,596 円
医業費（歯科医業費医薬品費医薬材料費の増）	4,350,220 円

[主な支出済額]

総務費（一般管理費の嘱託員報酬、職員給与、職員手当等、共済費）	187,652,760 円
総務費（一般管理費の退職手当事業負担金）	10,382,500 円
総務費（一般管理費（歯科）の歯科業務委託料）	72,026,677 円
医業費（医業費の医薬材料費）	49,235,724 円

[主な不用額]

総務費（一般管理費（歯科）の委託料）	8,229,303 円
--------------------	-------------

医業費（医業費の需用費）

6,510,276 円

⑤ 診療業務の概要

診療所の業務概要は、表(69)及び表(70)のとおり、前年度に比べ医科（外来）で診療件数 165 件の減、診療日数 306 日の増、歯科で診療件数 738 件、診療日数 1,918 日の減となっている。

医薬品の購入状況は、医科（外来）が 49,235,724 円で、診療収入に占める割合は 39.7%となっており、歯科が三井楽診療所嵯峨島出張診療所分 5,938 円で、診療収入 422,784 円に占める割合は 1.4%となっている。

年 度 別 業 務 概 要

表(69) 医科（外来）

区 分	診 療 状 況			左 の 内 訳						その他診療分の 構 成 比			医 薬 品 の 状 況	
				国保診療分			そ の 他 の 診 療 分							
	件 数	日 数	診 療 収 入	件 数	日 数	診 療 収 入	件 数	日 数	診 療 収 入	件 数	日 数	診 療 収 入	購 入 費	診療収入 に占める 割合 G / C
	A	B	C				D	E	F	D/A	E/B	F/C	G	
29年度	件 12,484	日 16,843	円 145,760,424	件 3,263	日 3,896	円 20,861,095	件 9,221	日 12,947	円 124,899,329	% 73.9	% 76.9	% 85.7	円 61,192,896	% 42.0
30年度	11,858	15,392	129,194,409	3,171	3,709	17,992,675	8,687	11,683	111,201,734	73.3	75.9	86.1	51,813,555	40.1
元年度	11,693	15,698	123,872,953	3,113	3,616	16,698,123	8,580	12,082	107,174,830	73.4	77.0	86.5	49,235,724	39.7

表(70) 歯科

区 分	診 療 状 況			左 の 内 訳						その他診療分の 構 成 比			医 薬 品 の 状 況	
				国保診療分			その他の診療分							
	件 数	日 数	診療収入	件 数	日 数	診療収入	件 数	日 数	診療収入	件 数	日 数	診療収入	購 入 費	診療収入に占める割合 G/C
	A	B	C				D	E	F	D/A	E/B	F/C	G	
29年度	件 7,193	日 12,399	円 89,640,094	件 2,275	日 4,028	円 21,855,590	件 4,918	日 8,371	円 67,784,504	% 68.4	% 67.5	% 75.6	円 —	% —
30年度	6,696	10,710	80,996,836	2,251	3,716	20,123,228	4,445	6,994	60,873,608	66.4	65.3	75.2	—	—
元年度	5,958	8,792	65,118,003	1,901	2,931	14,850,658	4,057	5,861	50,267,345	68.1	66.7	77.2	5,938	1.4

※令和元年度の医薬品の状況については、三井楽診療所嵯峨島出張診療所分である。

2 介護保険事業特別会計

(1) 事業勘定

① 決算の概要

令和元年度 介護保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳 入 5, 9 7 0, 5 3 0, 2 4 6 円

歳 出 5, 8 9 3, 3 9 6, 3 1 7 円

歳入歳出差引残額 7 7, 1 3 3, 9 2 9 円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(71)のとおり 77,133,929 円の黒字となっており、前年度の実質収支 179,760,012 円を控除した単年度収支は 102,626,083 円の赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(71)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	5,970,530,246	5,938,864,883	31,665,363	0.5
歳 出 総 額 B	5,893,396,317	5,759,104,871	134,291,446	2.3
形 式 収 支 (A - B) C	77,133,929	179,760,012	△ 102,626,083	△ 57.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	77,133,929	179,760,012	△ 102,626,083	△ 57.1
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	△ 102,626,083	116,117,225	△ 218,743,308	△ 188.4

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(72)のとおり 5,970,530,246 円(収入率99.4%)で、前年度に比べ 31,665,363 円(0.5%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(72)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
保 険 料	946,219,000	997,891,150	963,365,780	2,191,160	32,334,210	96.5	998,522,270	△ 35,156,490	△ 3.5
使用料及び 手 数 料	258,000	397,700	397,700	0	0	100.0	146,400	251,300	171.7
国庫支出金	1,571,733,000	1,622,802,665	1,622,802,665	0	0	100.0	1,687,479,627	△ 64,676,962	△ 3.8
支払基金 交 付 金	1,500,442,000	1,471,771,000	1,471,771,000	0	0	100.0	1,492,160,000	△ 20,389,000	△ 1.4
県 支 出 金	809,515,000	802,668,242	802,668,242	0	0	100.0	806,323,013	△ 3,654,771	△ 0.5
財 産 収 入	4,000	3,694	3,694	0	0	100.0	21,439	△ 17,745	△ 82.8
寄 附 金	1,000	250,000	250,000	0	0	100.0	390,000	△ 140,000	△ 35.9
繰 入 金	962,764,000	929,326,357	929,326,357	0	0	100.0	890,020,920	39,305,437	4.4
繰 越 金	179,761,000	179,760,012	179,760,012	0	0	100.0	63,642,787	116,117,225	182.5
諸 収 入	7,000	184,796	184,796	0	0	100.0	158,427	26,369	16.6
合 計	5,970,704,000	6,005,055,616	5,970,530,246	2,191,160	32,334,210	99.4	5,938,864,883	31,665,363	0.5

[主な対前年度増減額]

保険料（第1号被保険者現年度分特別徴収保険料の減）	△32,182,570 円
国庫支出金（介護給付費国庫負担金標準給付費負担金の減）	△51,875,597 円
支払基金交付金（介護給付費交付金の減）	△14,590,000 円
繰入金（低所得者保険料軽減繰入金の増）	51,032,620 円
繰越金（給付費等繰越金の増）	137,647,257 円

[主な収入済額]

保険料（第1号被保険者現年度分特別徴収保険料）	884,569,270 円
国庫支出金（介護給付費国庫負担金の標準給付費負担金）	970,231,000 円
国庫支出金（国庫補助金の標準給付費調整交付金）	533,628,000 円
支払基金交付金（介護給付費交付金）	1,409,546,000 円
県支出金（介護給付費県負担金の標準給付費負担金）	752,703,860 円
繰入金（一般会計繰入金の給付費等繰入金）	655,929,724 円

[主な収入未済額]

保険料（第1号被保険者保険料の現年度分普通徴収保険料）	6,837,670 円
保険料（第1号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料）	26,822,290 円

保険料の調定状況は、表(73)のとおり現年度分が965,269,740円で、前年度に比べ35,539,800円(3.6%)の減、滞納繰越分が32,621,410円で、前年度に比べ512,350円(1.6%)の増となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が収入済額 959,757,820 円（収入率 99.4%）で、前年度に比べ 34,477,230 円（3.5%）の減収、滞納繰越分が収入済額 3,607,960 円（収入率 11.1%）で、前年度に比べ 679,260 円（15.8%）の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分は 0.1 ポイントの増加、滞納繰越分は 2.3 ポイントの減少、総額では 0.2 ポイントの減少となっている。

不納欠損額は、表(74)のとおり 51 件の 2,191,160 円で、前年度に比べ件数で 16 件（23.9%）減少し、金額でも 528,580 円（19.4%）減少している。

保 険 料 の 年 度 別 調 定 徴 収 状 況

表(73)

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額 に対する 執行率 (C)/(A)	調 定 額 に対する 収入率 (C)/(B)
平成29年度	現 年 度 分	887,050,000	904,785,000	896,350,300	0	8,434,700	101.0	99.1
	滞 納 繰 越 分	3,470,000	29,867,580	3,936,900	2,973,660	22,957,020	113.5	13.2
	合 計	890,520,000	934,652,580	900,287,200	2,973,660	31,391,720	101.1	96.3
平成30年度	現 年 度 分	976,369,000	1,000,809,540	994,235,050	0	6,574,490	101.8	99.3
	滞 納 繰 越 分	3,422,000	32,109,060	4,287,220	2,719,740	25,102,100	125.3	13.4
	合 計	979,791,000	1,032,918,600	998,522,270	2,719,740	31,676,590	101.9	96.7
令和元年度	現 年 度 分	942,357,000	965,269,740	959,757,820	0	5,511,920	101.8	99.4
	滞 納 繰 越 分	3,862,000	32,621,410	3,607,960	2,191,160	26,822,290	93.4	11.1
	合 計	946,219,000	997,891,150	963,365,780	2,191,160	32,334,210	101.8	96.5

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(74)

(単位：円、%)

区 分		不 納 欠 損 処 分		内 訳									
				執 行 停 止								時 効 完 成	
		件 数	金 額	無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等			
				件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介護保険料	元 年 度 (A)	件 51	2,191,160	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 51	2,191,160
	30 年 度 (B)	件 67	2,719,740	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 67	2,719,740
前年度比較	増 減 (A)-(B)=(C)	△ 16	△ 528,580	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 16	△ 528,580
	増 減 率 (C)/(B)	△ 23.9	△ 19.4	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 23.9	△ 19.4

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(75)のとおり 5,893,396,317 円（執行率 98.7%）で、前年度に比べ 134,291,446 円（2.3%）の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(75)

(単位：円、％)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	119,878,000	115,879,234	96.7	0	3,998,766	121,801,610	△ 5,922,376	△ 4.9
保 険 給 付 費	5,298,389,000	5,247,437,794	99.0	0	50,951,206	5,207,530,374	39,907,420	0.8
地 域 支 援 費	368,683,000	348,769,495	94.6	0	19,913,505	364,268,589	△ 15,499,094	△ 4.3
基 金 積 立 金	59,631,000	59,630,993	100.0	0	7	5,472,505	54,158,488	989.6
公 債 費	2,489,000	2,487,856	100.0	0	1,144	2,487,856	0	0.0
諸 支 出 金	121,634,000	119,190,945	98.0	0	2,443,055	57,543,937	61,647,008	107.1
合 計	5,970,704,000	5,893,396,317	98.7	0	77,307,683	5,759,104,871	134,291,446	2.3

[主な対前年度増減額]

保険給付費（介護サービス給付費負担金の増）	31,595,309 円
地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業費負担金の減）	△12,599,983 円
基金積立金（介護給付費準備基金積立金の増）	54,158,488 円
諸支出金（国庫支出金精算返納金の増）	56,694,460 円

[主な支出済額]

保険給付費（居宅介護サービス給付費）	1,504,093,991 円
保険給付費（地域密着型介護サービス給付費）	1,273,238,432 円
保険給付費（居宅介護サービス計画給付費）	214,691,693 円
保険給付費（施設介護サービス給付費）	1,737,076,461 円
保険給付費（特定入所者介護サービス費）	256,970,953 円
地域支援事業費（介護予防サービス給付費）	175,669,157 円

[主な不用額]

保険給付費（介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金）	28,272,343 円
保険給付費（介護予防サービス給付費の負担金、補助及び交付金）	7,738,788 円
保険給付費（高額医療合算介護サービス費の負担金、補助及び交付金）	3,701,256 円
保険給付費（特定入所者介護サービス費の負担金、補助及び交付金）	10,618,610 円
地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業費の負担金、補助及び交付金）	3,238,322 円
地域支援事業費（包括的支援事業・任意事業費の委託料）	9,359,786 円

保険給付費の支出済額は、表(76)のとおり 5,247,437,794 円(執行率 99.0%)で、前年度に比べ 39,907,420 円(0.8%)の増加となっている。

保 険 給 付 費 項 別 支 出 状 況

表(76)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和元年度					平成30年度 支 出 済 額 (D)	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額 (A)-(B)=(C)	執 行 率 (B)/(A)	(B) の 構 成 比		増 減 額 (B)-(D)=(E)	増 減 率 (E)/(D)
介護サービス等諸費	4,777,688,526	4,749,416,183	28,272,343	99.4	90.5	4,717,820,874	31,595,309	0.7
介護予防サービス等諸	93,820,000	86,081,212	7,738,788	91.8	1.6	88,209,831	△ 2,128,619	△ 2.4
そ の 他 諸 費	4,199,000	3,880,811	318,189	92.4	0.1	4,174,172	△ 293,361	△ 7.0
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	154,305,474	150,302,198	4,003,276	97.4	2.9	138,753,117	11,549,081	8.3
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	268,376,000	257,757,390	10,618,610	96.0	4.9	258,572,380	△ 814,990	△ 0.3
合 計	5,298,389,000	5,247,437,794	50,951,206	99.0	100.0	5,207,530,374	39,907,420	0.8

(2) 介護サービス事業勘定

① 決算の概要

令和元年度 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
の規模は、

歳 入 39,716,100円

歳 出 39,716,100円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(77)のとおり0円である。
これは、一般会計からの繰入金261,700円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(77)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	39,716,100	43,076,058	△ 3,359,958	△ 7.8
歳 出 総 額 B	39,716,100	43,076,058	△ 3,359,958	△ 7.8
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(78)のとおり 39,716,100 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 3,359,958 円(7.8%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(78)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
サービス収入	39,509,000	39,454,400	39,454,400	0	0	100.0	42,128,900	△ 2,674,500	△ 6.3
繰越金	1,000	0	0	0	0	—	0	0	—
繰入金	1,635,000	261,700	261,700	0	0	100.0	947,158	△ 685,458	△ 72.4
合 計	41,145,000	39,716,100	39,716,100	0	0	100.0	43,076,058	△ 3,359,958	△ 7.8

[主な収入済額]

サービス収入（介護予防サービス計画費収入）	39,454,400 円
繰入金（一般会計繰入金）	261,700 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(79)のとおり 39,716,100 円(執行率 96.5%)で、前年度に比べ 3,359,958 円(7.8%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(79)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
介護サービス事業費	41,044,000	39,716,100	96.8	0	1,327,900	43,076,058	△ 3,359,958	△ 7.8
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
諸支出金	1,000	0	0.0	0	1,000	0	0	—
合 計	41,145,000	39,716,100	96.5	0	1,428,900	43,076,058	△ 3,359,958	△ 7.8

[主な対前年度増減額]

介護サービス事業費（介護予防サービス計画作成委託料の減）	△2,025,336 円
------------------------------	--------------

[主な支出済額]

介護サービス事業費（介護予防サービス計画作成委託料）	20,013,925 円
----------------------------	--------------

3 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

令和元年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 514,776,908円

歳 出 509,340,008円

歳入歳出差引残額 5,436,900円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(80)のとおり 5,436,900 円の黒字となっている。前年度の実質収支 5,911,510 円を控除した単年度収支は、474,610 円の赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(80)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	514,776,908	509,906,243	4,870,665	1.0
歳 出 総 額 B	509,340,008	503,994,733	5,345,275	1.1
形 式 収 支 (A－B) C	5,436,900	5,911,510	△ 474,610	△ 8.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	－
実 質 収 支 (C－D) E	5,436,900	5,911,510	△ 474,610	△ 8.0
単 年 度 収 支 (E－前年度実質収支) F	△ 474,610	517,010	△ 991,620	△ 191.8

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(81)のとおり 514,776,908 円(収入率 99.5%)で、前年度に比べ 4,870,665 円(1.0%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(81)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
保 険 料	282,978,000	290,558,702	287,931,970	291,932	2,334,800	99.1	275,841,388	12,090,582	4.4
使用料及び 手数料	60,000	56,700	56,700	0	0	100.0	62,700	△ 6,000	△ 9.6
繰 入 金	222,118,000	220,391,948	220,391,948	0	0	100.0	227,836,495	△ 7,444,547	△ 3.3
繰 越 金	5,395,000	5,911,510	5,911,510	0	0	100.0	5,394,500	517,010	9.6
諸 収 入	762,000	484,780	484,780	0	0	100.0	709,160	△ 224,380	△ 31.6
国庫支出金	0	0	0	0	0	-	62,000	△ 62,000	皆減
合 計	511,313,000	517,403,640	514,776,908	291,932	2,334,800	99.5	509,906,243	4,870,665	1.0

[主な対前年度増減額]

保険料（特別徴収保険料（現年度分）の増） 13,038,400 円

繰入金（一般会計繰入金事業費繰入金の減） △5,258,669 円

[主な収入済額]

保険料（特別徴収保険料（現年度分）） 209,590,800 円

保険料（普通徴収保険料（現年度分）） 76,857,900 円

繰入金（一般会計繰入金保険基盤安定繰入金） 185,859,678 円

[主な収入未済額]

保険料（普通徴収保険料（現年度分）） 1,069,500 円

保険料（普通徴収保険料（滞納繰越分）） 1,465,500 円

保険料の調定状況は、表(82)のとおり現年度分が287,702,600円で、前年度に比べ12,432,200円(4.5%)の増、滞納繰越分が2,856,102円で、前年度に比べ616,988円(17.8%)の減となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が286,833,300円(収入率99.7%)で、前年度に比べ12,208,500円(4.4%)の増収、滞納繰越分が1,098,670円(収入率38.5%)で前年度に比べ117,918円(9.7%)の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分が0.1ポイントの減少、滞納繰越分が3.5ポイントの増加、総額では0.1ポイントの増加となっている。

不納欠損額は、表(83)のとおり34件の291,932円で、前年度に比べ件数で5件(12.8%)減少し、金額では91,932円(46.0%)増加している。

保 険 料 の 年 度 別 調 定 徴 収 状 況

表(82)

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)=(E)	予 算 現 額 に対する 執 行 率 (C)/(A)	調 定 額 に対する 収 入 率 (C)/(B)
平成29年度	現 年 度 分	267,943,000	272,167,500	270,811,340	0	1,356,160	101.1	99.5
	滞 納 繰 越 分	1,127,000	3,073,380	942,650	258,500	1,872,230	83.6	30.7
	合 計	269,070,000	275,240,880	271,753,990	258,500	3,228,390	101.0	98.7
平成30年度	現 年 度 分	272,709,000	275,270,400	274,624,800	0	645,600	100.7	99.8
	滞 納 繰 越 分	1,476,000	3,473,090	1,216,588	200,000	2,056,502	82.4	35.0
	合 計	274,185,000	278,743,490	275,841,388	200,000	2,702,102	100.6	99.0
令和元年度	現 年 度 分	281,588,000	287,702,600	286,833,300	0	869,300	101.9	99.7
	滞 納 繰 越 分	1,390,000	2,856,102	1,098,670	291,932	1,465,500	79.0	38.5
	合 計	282,978,000	290,558,702	287,931,970	291,932	2,334,800	101.8	99.1

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(83)

(単位：円、％)

区 分		不 納 欠 損 処 分		内 訳									
				執 行 停 止								時 効 完 成	
				無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等			
				件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	元 年 度	件		件		件		件		件		件	
	(A)	34	291,932	0	0	0	0	0	0	0	0	34	291,932
	30 年 度												
	(B)	39	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	39	200,000
前 年 度 比 較	増 減	△ 5	91,932	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5	91,932
	(A)-(B)=(C)												
	増 減 率	△ 12.8	46.0	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 12.8	46.0
	(C)/(B)												

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(84)のとおり 509,340,008 円(執行率 99.6%)で、前年度に比べ 5,345,275 円(1.1%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(84)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	17,631,000	16,512,745	93.7	0	1,118,255	17,725,154	△ 1,212,409	△ 6.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	492,651,000	492,650,663	100.0	0	337	486,008,579	6,642,084	1.4
諸 支 出 金	531,000	176,600	33.3	0	354,400	261,000	△ 84,400	△ 32.3
予 備 費	500,000	0	0.0	0	500,000	0	0	—
合 計	511,313,000	509,340,008	99.6	0	1,972,992	503,994,733	5,345,275	1.1

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療広域連合納付金（後期高齢者医療広域連合納付金の増） 6,642,084 円

[主な支出済額]

後期高齢者医療広域連合納付金（後期高齢者医療保険料） 288,383,980 円

後期高齢者医療広域連合納付金（保険基盤安定負担金（低所得者軽減）） 185,859,678 円

後期高齢者医療広域連合納付金（後期高齢者医療広域連合市町分担金） 18,407,005 円

4 診療所事業特別会計

① 決算の概要

令和元年度 診療所事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 58,817,022 円

歳 出 58,817,022 円

歳入歳出差引残額 0 円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(85)のとおり前年度同様 0 円となっている。これは、一般会計からの繰入金 31,819,220 円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(85)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	58,817,022	61,873,403	△ 3,056,381	△ 4.9
歳 出 総 額 B	58,817,022	61,873,403	△ 3,056,381	△ 4.9
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(86)のとおり 58,817,022 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 3,056,381 円(4.9%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(86)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
診療収入	14,070,000	12,737,532	12,737,532	0	0	100.0	14,889,034	△ 2,151,502	△ 14.5
使用料及び 手数料	4,000	5,500	5,500	0	0	100.0	1,200	4,300	358.3
県支出金	14,093,000	13,939,000	13,939,000	0	0	100.0	13,426,000	513,000	3.8
財産収入	208,000	208,788	208,788	0	0	100.0	198,188	10,600	5.3
繰入金	36,027,000	31,819,220	31,819,220	0	0	100.0	33,170,406	△ 1,351,186	△ 4.1
諸収入	203,000	106,982	106,982	0	0	100.0	188,575	△ 81,593	△ 43.3
合 計	64,605,000	58,817,022	58,817,022	0	0	100.0	61,873,403	△ 3,056,381	△ 4.9

[主な対前年度増減額]

診療収入（外来収入の減）△1,921,574 円

繰入金（一般会計繰入金の減）△1,351,186 円

[主な収入済額]

診療収入（外来収入）11,964,234 円

診療収入（歯科外来収入）773,298 円

県支出金（県補助金のへき地診療所運営費）13,939,000 円

繰入金（一般会計繰入金）31,819,220 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(87)のとおり 58,817,022 円(執行率 91.0%)で、前年度に比べ 3,056,381 円(4.9%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(87)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務費	54,955,000	51,087,398	93.0	0	3,867,602	52,059,503	△ 972,105	△ 1.9
医業費	7,098,000	5,378,462	75.8	0	1,719,538	6,002,817	△ 624,355	△ 10.4
公債費	1,616,000	1,615,162	99.9	0	838	2,124,083	△ 508,921	△ 24.0
予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0	0	-
諸支出金	736,000	736,000	100.0	0	0	1,687,000	△ 951,000	△ 56.4
合 計	64,605,000	58,817,022	91.0	0	5,787,978	61,873,403	△ 3,056,381	△ 4.9

[主な支出済額]

総務費（施設管理費の職員給与、職員手当等、共済費）	37,896,584 円
総務費（歯科施設管理費の謝礼金）	3,230,400 円
医業費（医業費の医薬材料費）	4,894,610 円

⑤ 診療所の業務概要

診療所の業務概要は、表(88)及び表(89)のとおり、医科（外来）で診療件数 1,546 件、診療日数 395 日で医薬品の購入費は 4,894,610 円となっている。また、歯科が診療件数 227 件、診療日数 40 日で医薬品の購入費は 0 円となっている。

年 度 別 業 務 概 要

表(88) 医科（外来）

区 分	伊 福 貴 診 療 所				黄 島 診 療 所				合 計			
	件 数	日 数	診 療 収 入	医 薬 品 購 入 費	件 数	日 数	診 療 収 入	医 薬 品 購 入 費	件 数	日 数	診 療 収 入	医 薬 品 購 入 費
29年度	件 1,486	日 343	円 11,514,947	円 4,512,240	件 464	日 62	円 4,321,442	円 1,970,716	件 1,950	日 405	円 15,836,389	円 6,482,956
30年度	1,398	338	10,326,835	3,673,863	370	62	3,558,973	1,825,005	1,768	400	13,885,808	5,498,868
元年度	1,200	333	8,497,943	2,940,631	346	62	3,466,291	1,953,979	1,546	395	11,964,234	4,894,610

表(89) 歯科

区 分	伊 福 貴 診 療 所			
	件 数	日 数	診 療 収 入	医 薬 品 購 入 費
29年度	件 299	日 48	円 972,594	円 0
30年度	292	46	1,003,226	0
元年度	227	40	773,298	0

5 簡易水道事業特別会計

① 決算の概要

令和元年度 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 245,468,508円

歳 出 236,263,429円

歳入歳出差引残額 9,205,079円 となっている。

この会計は、五島市簡易水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例（令和元年五島市条例第26号）により令和2年3月31日限りで廃止され、同年4月1日をもって五島市水道事業会計に引き継がれた。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支は、表(90)のとおり9,205,079円となっている。これは、一般会計からの繰入金115,595,040円によるものであり、五島市水道事業会計に引き継がれた。

歳入歳出総額は、前年度に比べ歳入が61,344,714円(33.3%)、歳出が52,139,635円(28.3%)の増加となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(90)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	245,468,508	184,123,794	61,344,714	33.3
歳 出 総 額 B	236,263,429	184,123,794	52,139,635	28.3
形 式 収 支 (A - B) C	9,205,079	0	9,205,079	皆増
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	9,205,079	0	9,205,079	皆増
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	9,205,079	0	9,205,079	皆増
繰 上 償 還 金 G	0	0	0	—
実質単年度収支(F + G) H	9,205,079	0	9,205,079	皆増

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(91)のとおり245,468,508円(収入率98.6%)で、前年度に比べ61,344,714円(33.3%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(91)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
分担金及び負担金	2,275,000	2,236,300	2,236,300	0	0	100.0	1,307,880	928,420	71.0
使用料及び手数料	48,934,000	52,033,401	48,466,618	0	3,566,783	93.1	52,682,568	△ 4,215,950	△ 8.0
財産収入	1,000	0	0	0	0	—	191,465	△ 191,465	皆減
繰入金	116,994,000	115,595,040	115,595,040	0	0	100.0	109,661,381	5,933,659	5.4
諸収入	2,000	70,550	70,550	0	0	100.0	680,500	△ 609,950	△ 89.6
市債	80,800,000	79,100,000	79,100,000	0	0	100.0	19,600,000	59,500,000	303.6
合 計	249,006,000	249,035,291	245,468,508	0	3,566,783	98.6	184,123,794	61,344,714	33.3

[主な対前年度増減額]

使用料及び手数料（水道使用料（現年度分）の減）	△4,293,789 円
繰入金（一般会計繰入金の増）	5,154,040 円
市債（簡水施設増補改良事業債の増）	32,700,000 円
市債（辺地対策 簡水施設増補改良事業債の増）	26,800,000 円

[主な収入済額]

使用料及び手数料（水道使用料（現年度分））	48,244,280 円
繰入金（一般会計繰入金）	115,595,040 円
市債（簡水施設増補改良事業債）	43,500,000 円
市債（辺地対策 簡水施設増補改良事業債）	35,600,000 円

[収入未済額]

使用料及び手数料（水道使用料（現年度分））	1,882,374 円
使用料及び手数料（水道使用料（滞納繰越分））	1,681,409 円

水道使用料の徴収状況は、表(92)のとおり現年度分が 48,244,280 円(収入率 96.2%)で、前年度に比べ 4,293,789 円(8.2%)の減収、滞納繰越分が 193,778 円(収入率 10.3%)で、前年度に比べ 72,779 円(60.1%)の増収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分は 3.3 ポイント減少、滞納繰越分は 3.4 ポイント増加、総額では 3.5 ポイント減少となっている。

水道使用料の年度別徴収状況

表(92)

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額 に対する 執行率 (C)/(A)	調定額 に対する 収入率 (C)/(B)
平成29年度	現年度分	50,717,000	54,278,813	54,077,364	0	201,449	106.6	99.6
	滞納繰越分	1,000	1,585,370	31,744	0	1,553,626	3,174.4	2.0
	合 計	50,718,000	55,864,183	54,109,108	0	1,755,075	106.7	96.9
平成30年度	現年度分	49,122,000	52,779,180	52,538,069	0	241,111	107.0	99.5
	滞納繰越分	1,000	1,755,075	120,999	0	1,634,076	12,099.9	6.9
	合 計	49,123,000	54,534,255	52,659,068	0	1,875,187	107.2	96.6
令和元年度	現年度分	48,922,000	50,126,654	48,244,280	0	1,882,374	98.6	96.2
	滞納繰越分	1,000	1,875,187	193,778	0	1,681,409	19,377.8	10.3
	合 計	48,923,000	52,001,841	48,438,058	0	3,563,783	99.0	93.1

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(93)のとおり 236,263,429 円(執行率 94.9%)で、前年度に比べ 52,139,635 円(28.3%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(93)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成30年度 支出済額 (E)	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)		増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
水道総務費	80,637,700	73,183,252	90.8	0	7,454,448	82,547,549	△ 9,364,297	△ 11.3
建設費	102,773,000	98,862,600	96.2	0	3,910,400	26,930,570	71,932,030	267.1
公債費	64,461,000	64,217,577	99.6	0	243,423	74,645,675	△ 10,428,098	△ 14.0
予備費	1,134,300	0	0.0	0	1,134,300	0	0	—
合 計	249,006,000	236,263,429	94.9	0	12,742,571	184,123,794	52,139,635	28.3

[主な対前年度増減額]

建設費 (改良事業費の簡易水道施設整備工事請負費の増)	72,012,160 円
公債費 (長期債元金償還の減)	△9,341,528 円
公債費 (長期債利子支払の減)	△1,086,570 円

[主な支出済額]

建設費 (改良事業費の簡易水道施設整備工事請負費)	98,718,400 円
公債費 (長期債元金償還)	56,406,475 円

公債費（長期債利子支払）

7,811,102 円

⑤ 業務状況

本年度の業務状況は、表(94)のとおりである。

給水人口は 2,449 人で、前年度に比べ 42 人(1.7%)の減少となっている。また、年間総有収水量は 231,116 m³で、前年度に比べ 15,659 m³(6.3%)の減少、年間総配水量は 45,107 m³(11.8%)の減少となっている。

普及率は 94.0%で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加し、有収率は 68.8%で、前年度に比べ 4.0 ポイント増加している。

業 務 状 況 比 較 表

表(94)

(単位：人、m³、%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	前 年 度 比 較		参 考		
			増 減 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	29年度	28年度	27年度
給 水 区 域 内 人 口 A	2,605	2,657	△ 52	△ 2.0	2,706	10,390	10,645
給 水 人 口 B	2,449	2,491	△ 42	△ 1.7	2,531	10,189	10,429
普 及 率 B/A C	94.0	93.8	0.2	—	93.5	98.1	98.0
1 日 の 配 水 能 力 D	1,887	1,887	0	0.0	1,887	6,475	6,475
年 間 総 配 水 量 E	335,915	381,022	△ 45,107	△ 11.8	372,537	1,495,737	1,422,968
1 日 最 大 配 水 量 F	1,302	1,467	△ 165	△ 11.2	1,385	5,405	7,761
年 間 総 有 収 水 量 G	231,116	246,775	△ 15,659	△ 6.3	254,626	1,020,568	1,026,457
有 収 率 G / E H	68.8	64.8	4.0	—	68.3	68.2	72.1

※平成29年度に簡易水道事業の一部を水道事業に統合したため、給水区域内人口等の数値が大きく変動している。

6 大浜財産区特別会計

① 決算の概要

令和元年度 大浜財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 10,875,263円

歳 出 10,875,263円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(95)のとおり前年度同様0円となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(95)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	10,875,263	10,949,952	△ 74,689	△ 0.7
歳 出 総 額 B	10,875,263	10,949,952	△ 74,689	△ 0.7
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(96)のとおり 10,875,263 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 74,689 円(0.7%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(96)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 元 年 度						平成30年度 収 入 済 額 (F)	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
財 産 収 入	3,018,000	3,050,968	3,050,968	0	0	100.0	3,194,514	△ 143,546	△ 4.5
繰 入 金	8,204,000	7,824,035	7,824,035	0	0	100.0	7,755,438	68,597	0.9
諸 収 入	0	260	260	0	0	100.0	0	260	皆増
合 計	11,222,000	10,875,263	10,875,263	0	0	100.0	10,949,952	△ 74,689	△ 0.7

[主な収入済額]

財産収入（財産貸付収入の貸地料）	3,036,563 円
繰入金（大浜財産区基金繰入金）	7,824,035 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(97)のとおり 10,875,263 円(執行率 96.9%)で、前年度に比べ 74,689 円(0.7%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(97)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成30年度 支出済額 (E)	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)		増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
財産区管理費	9,867,000	9,673,983	98.0	0	193,017	9,942,782	△ 268,799	△ 2.7
諸 支 出 金	1,255,000	1,201,280	95.7	0	53,720	1,007,170	194,110	19.3
予 備 費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
合 計	11,222,000	10,875,263	96.9	0	346,737	10,949,952	△ 74,689	△ 0.7

[主な対前年度増減額]

財産区管理費（管理費大浜財産区保管施設改修工事請負費の増）	3,664,100 円
-------------------------------	-------------

[主な支出済額]

財産区管理費（管理費の大浜財産区保管施設改修工事請負費）	3,664,100 円
財産区管理費（管理費の財産区基金積立金）	3,051,228 円
諸支出金（一般会計（長期債元金・利子）繰出金）	1,201,280 円

7 本山財産区特別会計

① 決算の概要

令和元年度 本山財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 1, 7 2 9, 7 4 5 円

歳 出 1, 7 2 9, 7 4 5 円

歳入歳出差引残額 0 円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(98)のとおり前年度同様
0 円となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(98)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	1,729,745	1,968,308	△ 238,563	△ 12.1
歳 出 総 額 B	1,729,745	1,968,308	△ 238,563	△ 12.1
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(99)のとおり 1, 729, 745 円(収入率 100. 0%) で、前
年度に比べ 238, 563 円(12. 1%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(99)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
財産収入	272,000	80,313	80,313	0	0	100.0	332,426	△ 252,113	△ 75.8
繰入金	1,813,000	1,441,325	1,441,325	0	0	100.0	1,390,925	50,400	3.6
諸収入	200,000	207,750	207,750	0	0	100.0	244,600	△ 36,850	△ 15.1
使用料及び 手数料	0	357	357	0	0	100.0	357	0	0.0
合 計	2,285,000	1,729,745	1,729,745	0	0	100.0	1,968,308	△ 238,563	△ 12.1

[主な対前年度増減額]

財産収入（不動産売払収入の立木売払収入の減）△259,758 円

諸収入（雑入立木売払分収金の増）207,750 円

[主な収入済額]

繰入金（本山財産区基金繰入金）1,441,325 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(100)のとおり 1,729,745 円(執行率 75.7%)で、前年度に比べ 238,563 円(12.1%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(100)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
財産区管理費	844,000	389,220	46.1	0	454,780	627,783	△ 238,563	△ 38.0
諸支出金	1,341,000	1,340,525	100.0	0	475	1,340,525	0	0.0
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
合 計	2,285,000	1,729,745	75.7	0	555,255	1,968,308	△ 238,563	△ 12.1

[主な対前年度増減額]

財産区管理費（管理費財産区基金積立金の減）△288,963 円

[主な支出済額]

財産区管理費（管理費の財産区基金積立金）288,420 円

諸支出金（一般会計（長期債元金・利子）繰出金）1,340,525 円

8 下水道事業特別会計

① 決算の概要

令和元年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 5,742,717 円

歳 出 5,742,717 円

歳入歳出差引残額 0 円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(101)のとおり前年度同様 0 円となっている。これは、一般会計からの繰入金 5,112,709 円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(101)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	5,742,717	5,630,162	112,555	2.0
歳 出 総 額 B	5,742,717	5,630,162	112,555	2.0
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(102)のとおり 5,742,717 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 112,555 円(2.0%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(102)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 元 年 度						平成30年度 収 入 済 額 (F)	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
使 用 料 及 び 手 数 料	648,000	630,008	630,008	0	0	100.0	673,704	△ 43,696	△ 6.5
繰 入 金	5,236,000	5,112,709	5,112,709	0	0	100.0	4,956,458	156,251	3.2
合 計	5,884,000	5,742,717	5,742,717	0	0	100.0	5,630,162	112,555	2.0

[主な収入済額]

使用料及び手数料（下水道使用料（現年分））	630,008 円
繰入金（一般会計繰入金）	5,112,709 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(103)のとおり 5,742,717 円（執行率 97.6%）で、前年度に比べ 112,555 円(2.0%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(103)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成30年度 支出済額 (E)	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)		増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
下水道総務費	2,584,000	2,544,067	98.5	0	39,933	2,431,512	112,555	4.6
公 債 費	3,200,000	3,198,650	100.0	0	1,350	3,198,650	0	0.0
予 備 費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
合 計	5,884,000	5,742,717	97.6	0	141,283	5,630,162	112,555	2.0

[主な対前年度増減額]

下水道総務費（下水道維持費修繕料の減）	△285,260 円
下水道総務費（下水道維持費手数料の増）	317,520 円

[主な支出済額]

下水道総務費（下水道維持費の管理業務委託料）	1,221,000 円
公債費（長期債元金償還）	2,543,345 円

9 公設小売市場事業特別会計

① 決算の概要

令和元年度 公設小売市場事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 1, 9 1 6, 9 6 9 円

歳 出 1, 9 1 6, 9 6 9 円

歳入歳出差引残額 0 円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(104)のとおり前年度同様 0 円となっている。これは、一般会計からの繰入金 145,074 円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(104)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	1,916,969	5,176,933	△ 3,259,964	△ 63.0
歳 出 総 額 B	1,916,969	5,176,933	△ 3,259,964	△ 63.0
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前 年 度 実 質 収 支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(105)のとおり 1,916,969 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 3,259,964 円(63.0%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(105)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 元 年 度						平成30年度 収 入 済 額 (F)	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)		増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
事 業 収 入	972,000	1,771,895	1,771,895	0	0	100.0	1,166,612	605,283	51.9
繰 入 金	1,550,000	145,074	145,074	0	0	100.0	4,010,321	△ 3,865,247	△ 96.4
合 計	2,522,000	1,916,969	1,916,969	0	0	100.0	5,176,933	△ 3,259,964	△ 63.0

[主な対前年度増減額]

事業収入（市場使用料（中央町市場）の増） 605,283 円

繰入金（一般会計繰入金の減） △3,865,247 円

[主な収入済額]

事業収入（市場使用料（中央町市場） 1,771,895 円

繰入金（一般会計繰入金） 145,074 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(106)のとおり 1,916,969 円(執行率 76.0%)で、前年度に比べ 3,259,964 円(63.0%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(106)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成30年度 支出済額 (E)	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)		増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	1,921,000	1,540,637	80.2	0	380,363	5,100,188	△ 3,559,551	△ 69.8
営 繕 費	501,000	376,332	75.1	0	124,668	76,745	299,587	390.4
予 備 費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
合 計	2,522,000	1,916,969	76.0	0	605,031	5,176,933	△ 3,259,964	△ 63.0

[主な対前年度増減額]

総務費（総務管理費一般会計借入金償還の減） △2,106,780 円

[主な支出済額]

総務費（総務管理費の一般会計借入金償還） 972,000 円

10 港湾整備事業特別会計

① 決算の概要

令和元年度 港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 26,120,423 円

歳 出 26,120,423 円

歳入歳出差引残額 0 円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(107)のとおり 0 円となっている。これは、一般会計からの繰入金 23,349,449 円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(107)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)－(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	26,120,423	25,448,129	672,294	2.6
歳 出 総 額 B	26,120,423	25,448,129	672,294	2.6
形 式 収 支 (A － B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C － D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E － 前 年 度 実 質 収 支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(108)のとおり 26,120,423 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 672,294 円 (2.6%) の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(108)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
事業収入	2,105,000	2,147,057	2,147,057	0	0	100.0	2,069,712	77,345	3.7
繰入金	23,953,000	23,349,449	23,349,449	0	0	100.0	22,725,772	623,677	2.7
諸収入	692,000	623,917	623,917	0	0	100.0	652,645	△ 28,728	△ 4.4
合 計	26,750,000	26,120,423	26,120,423	0	0	100.0	25,448,129	672,294	2.6

[主な対前年度増減額]

繰入金（一般会計繰入金の増） 623,677 円

[主な収入済額]

事業収入（港湾使用料のターミナルビル使用料） 1,482,425 円

繰入金（一般会計繰入金） 23,349,449 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(109)のとおり 26,120,423 円(執行率 97.6%)で、前年度に比べ 672,294 円 (2.6%) の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(109)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
港湾整備費	6,542,000	6,212,809	95.0	0	329,191	5,540,515	672,294	12.1
公債費	19,908,000	19,907,614	100.0	0	386	19,907,614	0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0	300,000	0	0	—
合 計	26,750,000	26,120,423	97.6	0	629,577	25,448,129	672,294	2.6

[主な対前年度増減額]

港湾整備事業費（港湾管理費管理業務委託料の増） 1,046,400 円

港湾整備事業費（港湾管理費施設用備品の増） 799,700 円

[主な支出済額]

港湾整備事業費（港湾管理費の光熱水費） 3,303,185 円

港湾整備事業費（港湾管理費の管理業務委託料） 1,046,400 円

公債費（長期債元金償還） 18,507,677 円

公債費（長期債利子支払） 1,399,937 円

11 交通船事業特別会計

① 決算の概要

令和元年度 交通船事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 17,713,238円

歳 出 17,713,238円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(110)のとおり0円となっている。これは、一般会計からの繰入金1,808,943円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(110)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)－(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	17,713,238	18,016,925	△ 303,687	△ 1.7
歳 出 総 額 B	17,713,238	18,016,925	△ 303,687	△ 1.7
形 式 収 支 (A－B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C－D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E－前年度実質収支) F	0	△ 2,018,830	2,018,830	皆増

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(111)のとおり17,713,238円(収入率100.0%)で、前年度に比べ303,687円(1.7%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(111)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度						平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
交通船事業収入	637,000	986,310	986,310	0	0	100.0	879,890	106,420	12.1
国庫支出金	13,002,000	6,271,354	6,271,354	0	0	100.0	5,410,836	860,518	15.9
県支出金	3,532,000	8,605,381	8,605,381	0	0	100.0	8,800,952	△ 195,571	△ 2.2
繰入金	1,300,000	1,808,943	1,808,943	0	0	100.0	779,403	1,029,540	132.1
諸収入	38,000	41,250	41,250	0	0	100.0	127,014	△ 85,764	△ 67.5
繰越金	0	0	0	0	0	—	2,018,830	△ 2,018,830	皆減
合 計	18,509,000	17,713,238	17,713,238	0	0	100.0	18,016,925	△ 303,687	△ 1.7

[主な対前年度増減額]

繰入金（一般会計繰入金の増） 1,029,540 円

繰越金（前年度繰越金の減） △2,018,830 円

[主な収入済額]

国庫支出金（交通船事業費国庫補助金） 6,271,354 円

県支出金（交通船事業費県補助金） 8,523,604 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(112)のとおり 17,713,238 円(執行率 95.7%)で、前年度に比べ 303,687 円(1.7%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(112)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
交通船事業費	18,309,000	17,713,238	96.7	0	595,762	18,016,925	△ 303,687	△ 1.7
予 備 費	200,000	0	0.0	0	200,000	0	0	—
合 計	18,509,000	17,713,238	95.7	0	795,762	18,016,925	△ 303,687	△ 1.7

[主な支出済額]

交通船事業費（業務費の船車等借上料） 17,273,924 円

12 土地取得事業特別会計

① 決算の概要

令和元年度 土地取得事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 20,921,403円

歳 出 20,921,403円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(113)のとおり前年度同様0円となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(113)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	20,921,403	41,489,197	△ 20,567,794	△ 49.6
歳 出 総 額 B	20,921,403	41,489,197	△ 20,567,794	△ 49.6
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	—

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(114)のとおり 20,921,403 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 20,567,794 円(49.6%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(114)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 元 年 度						平成30年度 収入済額 (F)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
財 産 収 入	21,079,000	20,921,403	20,921,403	0	0	100.0	41,489,197	△ 20,567,794	△ 49.6
諸 収 入	10,010,000	0	0	0	0	—	0	0	—
合 計	31,089,000	20,921,403	20,921,403	0	0	100.0	41,489,197	△ 20,567,794	△ 49.6

[主な対前年度増減額]

財産収入（不動産売却収入土地売却収入の減）

△20,555,878 円

[主な収入済額]

財産収入（不動産売却収入の土地売却収入）

20,272,919 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(115)のとおり 20,921,403 円(執行率 67.3%)で、前年度に比べ 20,567,794 円(49.6%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(115)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
土地取得事業費	31,089,000	20,921,403	67.3	0	10,167,597	41,489,197	△ 20,567,794	△ 49.6

[主な対前年度増減額]

土地取得事業費（財産管理費土地開発基金償還金の減）

△20,307,698 円

[主な支出済額]

土地取得事業費（財産管理費の土地開発基金償還金）

20,243,134 円

土地取得事業費（財産管理費の土地開発基金積立金）

678,269 円

IV 財産に関する調書

財産に関する調書の審査については、調書記載の公有財産、物品、債権及び基金について令和元年度中の増減の確認を行った。その結果、調書記載の計数は、適正であると認めた。

令和元年度中の市有財産の増減状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

決算年度中に取得した土地は、表(116)のとおり行政財産が187,751.25㎡、普通財産が727,890.95㎡で、合計915,642.20㎡となっている。一方、用途変更、売払等で減少した土地は、行政財産が47,203.02㎡、普通財産が5,587.50㎡、財産区財産が2,729.00㎡で、合計55,519.52㎡となり、全体では決算年度中に860,122.68㎡増加し、決算年度末市有土地の現在高は52,900,591.12㎡となっている。

決算年度中増加の主なものは、国土調査の成果によるものであり、減少の主なものは、行政財産から普通財産への分類替等となっている。

決算年度末現在の所有権移転に係る登記事務処理状況は、表(117)のとおりである。

土地の増減状況

表(116)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
行 政 財 産	6,516,760.10	187,751.25	47,203.02	6,657,308.33
普 通 財 産	41,574,135.50	727,890.95	5,587.50	42,296,438.95
財 産 区 財 産	3,949,572.84	0.00	2,729.00	3,946,843.84
合 計	52,040,468.44	915,642.20	55,519.52	52,900,591.12

所有権移転に係る登記事務の処理状況

表(117)

(単位：件)

管 内	前 年 度 末 未 処 理 件 数 (A)	決算年度中登記処理 件数(過年度分) (B)	決算年度中登記 事務発生件数 (C)	決算年度中登記処理件数 (決算年度発生分) (D)	決 算 年 度 末 未 処 理 件 数 (A)-(B)+(C)-(D)
本 庁	1,104	9	38	38	1,095
富 江	884	2	5	5	882
玉 之 浦	300	2	4	4	298
三 井 楽	762	15	7	7	747
岐 宿	414	0	10	10	414
奈 留	756	11	2	2	745
合 計	4,220	39	66	66	4,181

(2) 建物

建物の取得及び処分状況は、表(118)のとおり、行政財産では、本庁新本館棟新築等により 12,659.41 m²増加し、旧福江清掃センター処理棟の用途廃止等により、9,217.82 m²減少した。普通財産では、行政財産の用途廃止等により 6,991.63 m²増加し、旧江上コミュニティーセンターの解体・撤去等により 4,579.66 m²減少したことにより、決算年度末市有建物現在高は 342,252.02 m²となっている。

建 物 の 増 減 状 況

表(118)

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高 (A)	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
行 政 財 産	309,083.94	12,659.41	9,217.82	312,525.53
普 通 財 産	27,083.02	6,991.63	4,579.66	29,494.99
財 産 区 財 産	231.50	0.00	0.00	231.50
合 計	336,398.46	19,651.04	13,797.48	342,252.02

(3) 山林

山林の植林面積は、表(119)のとおり決算年度中に増減がなかったことにより、決算年度末現在高は 35,244,411 m²となっている。

また、立木推定蓄積量は、決算年度中に市有林が 24,165 m³、財産区有林が 810 m³増加し、決算年度末蓄積現在高を 1,704,671 m³(うち財産区有 55,209 m³、3.2%)と推定している。

造 林 面 積 及 び 立 木 推 定 蓄 積 量 の 状 況

表(119)

区 分	面 積 (㎡)			立 木 推 定 蓄 積 量 (㎡)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
普 通	24,757,802	0	24,757,802	846,958	12,568	859,526
大 浜 財 産 区	1,317,967	0	1,317,967	35,056	522	35,578
本 山 財 産 区	1,538,038	0	1,538,038	19,343	288	19,631
分 収	4,084,091	0	4,084,091	710,658	10,589	721,247
官 行 造 林	209,400	0	209,400	7,071	105	7,176
県 行 造 林	2,725,813	0	2,725,813	53,934	804	54,738
公 団 造 林	611,300	0	611,300	6,676	99	6,775
そ の 他 の 権 原 に よ る も の	0	0	0	0	0	0
合 計	35,244,411	0	35,244,411	1,679,696	24,975	1,704,671

(4) 動産

動産は、表(120)のとおりである。

表(120)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	附 記
浮 棧 橋 及 び 可 動 橋	17個	0個	17個	福江地区（奥浦、平蔵、大浜、田ノ浦2、蕨、黄島、伊福貴、本窯） 富江地区（黒瀬、土取） 玉之浦地区（丹奈） 三井楽地区（貝津、嵯峨島） 岐宿地区（岐宿2、川原）
船 舶	2隻 3,409総トン	0隻 0.00総トン	2隻 3,409総トン	福江地区 強化プラスチック船(福江島～二次離島航路) 浮体式洋上風力発電設備

(5) 用益物権

用益物権は、表(121)のとおりである。

表(121)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	附 記
温 泉 権	0件	5件	5件	富江地区（松尾） 玉之浦地区（荒川2、丹奈） 岐宿地区（岐宿）

※温泉権については、以前から有していたが、令和元年度に行政財産として財産台帳を整備したものである。

(6) 無体財産権

無体財産権は、表(122)のとおりである。

表(122)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	附 記
商 標 権	2件	0件	2件	幻の奈留七福 五島地鶏しまさざなみ

(7) 有価証券

有価証券は、表(123)のとおりである。

表(123)

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	附 記
株 券	106,900,000	0	106,900,000	福江空港ターミナルビル(株) 14,650,000 福江開発(株) 7,800,000 オリエンタルエアブリッジ(株) 220,000 福江ケーブルテレビ(株) 9,170,000 長崎国際航空貨物ターミナル(株) 6,000,000 五島風力発電(株) 5,100,000 嵯峨島旅客船(有) 1,960,000 (有)岐宿農研 55,000,000 (株)五島テレビ 2,000,000 (株)J Aごとう食肉センター 5,000,000

(8) 出資による権利

出資による権利の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(124)のとおりである。

表(124)

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	長 崎 県 信 用 保 証 協 会	28,020,000	0	28,020,000
	長 崎 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	46,600,000	0	46,600,000
	(一社) 長 崎 県 漁 港 漁 場 協 会	950,000	0	950,000
	長 崎 県 農 業 信 用 基 金 協 会	20,360,000	0	20,360,000
	(公財) 長 崎 県 農 林 水 産 業 担 い 手 育 成 基 金	33,189,000	0	33,189,000
	(公社) 長 崎 県 林 業 公 社	210,000	0	210,000
	五 島 森 林 組 合	23,833,000	0	23,833,000
	(公財) 長 崎 県 産 業 振 興 財 団	40,000	0	40,000
	(公財) な が さ き 地 域 政 策 研 究 所	785,000	0	785,000
	(公社) 長 崎 県 園 芸 振 興 基 金 協 会	594,000	0	594,000
	(公財) 長 崎 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー	5,411,000	0	5,411,000
	(公財) 長 崎 県 す こ や か 長 寿 財 団	3,088,000	0	3,088,000
	(一社) 五 島 市 農 林 総 合 開 発 公 社	90,000,000	0	90,000,000
	(公財) 五 島 栽 培 漁 業 振 興 公 社	138,604,000	0	138,604,000
	長 崎 県 地 域 福 祉 振 興 基 金	7,400,000	0	7,400,000
	(公財) 長 崎 県 国 際 交 流 協 会	3,634,000	0	3,634,000
	(一社) 長 崎 県 畜 産 協 会	30,000	0	30,000
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,900,000	0	2,900,000
	計	405,648,000	0	405,648,000
特別会計	五 島 森 林 組 合 (大 浜 財 産 区)	441,500	0	441,500
	五 島 森 林 組 合 (本 山 財 産 区)	321,000	0	321,000
	計	762,500	0	762,500
合 計		406,410,500	0	406,410,500

2 物品

重要物品の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(125)のとおりである。

表(125)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		増 (B)	減 (C)	
車 両	365	19	26	358
建 設 用 機	21	3	0	24
事 務 用 機	58	12	5	65
医 療 用 機	106	4	14	96
給 食 用 機	91	1	3	89
教 育 用 機	111	1	0	112
その他の機材	349	46	9	386
合 計	1,101	86	57	1,130

3 債権

債権の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表 (126)のとおりである。

表(126)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		増 (B)	減 (C)	
市 民 税 特 別 徴 収 分	144,630,800	146,010,700	144,630,800	146,010,700
普 通 財 産 貸 付 料	32,685,462	56,045,469	8,389,865	80,341,066
奨 学 資 金 貸 付 金	144,450,680	11,760,000	30,175,180	126,035,500
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	66,121,000	660,000,000	13,570,000	712,551,000
農 林 水 産 業 後 継 者 育 成 奨 学 資 金 貸 付 金	6,900,000		600,000	6,300,000
林 業 開 発 促 進 資 金 貸 付 金	168,865,000	1,741,000		170,606,000
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	1,140,600		120,000	1,020,600
生活保護法第63条による返還金	2,685,790	4,881,270	5,065,315	2,501,745
生活保護法第78条による返還金	5,350,191	2,239,275	943,246	6,646,220
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 交 付 金 返 還 金	4,789,145		600,000	4,189,145
新水産業経営力強化事業費 補 助 金 返 還 金	8,359,000		3,000,000	5,359,000
合 計	585,977,668	882,677,714	207,094,406	1,261,560,976

4 基金

基金積立金は、表(127)のとおりで、決算年度中に 703,581,705 円を積み立て、1,148,486,612 円の取り崩しを行っており、決算年度末現在高は 14,580,096,225 円となっている。

表(127)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
財 政 調 整 基 金	4,813,710,141	317,766,774	875,628,000	4,255,848,915
減 債 基 金	2,099,625,590	2,674,534	4,000,000	2,098,300,124
庁 舎 等 整 備 基 金	1,800,374,615	2,293,343	0	1,802,667,958
ふ る さ と 振 興 基 金	82,741,520	8,270	0	82,749,790
合 併 市 町 村 振 興 基 金	3,405,426,428	4,337,882	0	3,409,764,310
ま ち づ く り 基 金	1,013,105,456	57,299,000	56,299,000	1,014,105,456
ふ る さ と づ く り 基 金	321,797,396	200,060,697	172,491,117	349,366,976
海 興 水 産 研 修 基 金	4,269,749	0	939,665	3,330,084
地 域 福 祉 基 金	732,608,379	933,207	2,669,600	730,871,986
花 い っ ぱ い 運 動 基 金	19,665,793	1,981	1,400,000	18,267,774
家 畜 導 入 事 業 基 金	37,490,242	21,146,317	22,837,100	35,799,459
五 島 沿 岸 航 路 整 備 基 金	39,164,744	0	0	39,164,744
児 童 健 全 育 成 基 金	42,983,348	300,000	2,956,770	40,326,578
奨 学 基 金	91,697,486	9,156	0	91,706,642
学 校 施 設 整 備 基 金	21,166,860	608,826	0	21,775,686
森 林 整 備 基 金	0	4,377,050	0	4,377,050
特 別 会 計				
国民健康保険財政調整基金	305,729,000	28,794,027	0	334,523,027
介護給付費準備基金	42,414,742	59,630,993	0	102,045,735
大 浜 財 産 区 基 金	139,497,219	3,051,228	7,824,035	134,724,412
本 山 財 産 区 基 金	11,532,424	288,420	1,441,325	10,379,519
合 計	15,025,001,132	703,581,705	1,148,486,612	14,580,096,225

※森林整備基金は、令和元年7月12日付けで設置。

V 基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、条例の定めにより設置された運用基金の管理及び保管状況について審査した結果、適正であると認めた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

1 五島市土地開発基金

本基金は、五島市土地開発基金条例に基づき、公共用地等の先行取得をするために設置されたものであり、土地取得事業特別会計に貸し付けて運用されている。

基金の運用状況は表(128)のとおりで、基金の年度末現在高は573,143,069円となっている。

表(128)

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高 (A)	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高 (A)+(D)
		増 (B)	減 (C)	差 引 額 (B)-(C)=(D)	
土 地 開 発 基 金 A+B+C=D	572,464,800	20,921,403	20,243,134	678,269	573,143,069
現 金 A	509,088,501	20,921,403	0	20,921,403	530,009,904
貸 付 金 B	63,376,299	0	20,243,134	△ 20,243,134	43,133,165
土 地 C	0	0	0	0	0

VI むすび

1 決算状況について

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で50,335,942,899円、歳出で48,859,440,679円となり、前年度に比べ歳入は3,792,677,931円、歳出は4,085,009,812円それぞれ増加している。また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,476,502,220円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源713,802,986円を差し引いた実質収支は762,699,234円の黒字となり、これから前年度実質収支869,555,369円を差し引いた単年度収支は106,856,135円の赤字となっている。

会計別にみると、一般会計では実質収支が633,392,546円の黒字、単年度収支でも10,123,105円の黒字となっている。特別会計では、国民健康保険事業の事業勘定で実質収支が37,530,780円の黒字であるが、単年度収支では23,083,626円の赤字となっている。介護保険事業の事業勘定で実質収支が77,133,929円の黒字ではあるが、単年度収支では102,626,083円の赤字となっている。後期高齢者医療では、実質収支が5,436,900円の黒字ではあるが、単年度収支では474,610円の赤字となっている。簡易水道事業では、実質収支が9,205,079円の黒字、単年度収支でも9,205,079円の黒字となっている。他の特別会計においては、繰入措置等により収支の均衡が図られている。

2 一般会計決算について

(1) 財政構造について

一般会計における財政構造についてみると、歳入に占める自主財源は19.3%となっており、前年度と比較して総額は増加しているが、構成比では1.3ポイント下回っており、依然として地方交付税、国県支出金等に対する依存度が極めて高い体質となっている。このことは、行政活動の自主性が低く、財政力が弱いことを示している。

歳出においては、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計額）が37.4%を占め、前年度と比較して総額は増加しているが、構成比で4.4ポイント下回っている。これは、令和元年度に投資的経費の普通建設事業費が増加した影響によるものであるが、今後、大型建設事業の実施により公債費は増加し、義務的経費の占める割合が高くなることが見込まれる。財政上の健全性の指標である実質公債費比率は5.7%で、前年度と比較して0.3ポイント悪化しており、市が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す将来負担比率は12.6%で、前年度と比較して15.5ポイント悪化している。また、財政上の強弱を示す財政力指数は0.24で、前年度と比較して0.01増加しており、類似都市平均と比較して低く、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.2%で、前年度と比較して2.0ポイ

ント増加している。これら主要な財政指数は、現状においても苦しい財政運営を余儀なくされていることを示しており、今後、新図書館建設及び市役所支所庁舎建設の大型建設事業が予定されていることから、起債の償還等が今後の財政運営の圧迫とならないよう望むものである。

財源確保についてみると、人口減少、少子高齢の進展、経済の低迷など、地域を取り巻く環境は厳しさを増している状況であることから、市税収入の伸びは期待できず、自主財源に乏しい当市においては、地方交付税を始め国・県支出金の効率的な活用を図らざるを得ないものと思慮される。また、市税を始め市営住宅使用料、奨学資金貸付金、保育所入所負担金等（特別会計においては、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料及び水道使用料）の収入未済額が多額となっていることは、市民の行政に対する信頼を失わせることにもつながるものである。

したがって、国の政策の動向に注視することはもちろん、財源の確保については、最大限の努力を払うとともに、受益者負担の定期的な見直しを行うなど、市民の公平な負担による収入の確保に努められたい。

(2) 債権管理について

保育所入所負担金については、消滅時効完成により、567件、8,164,925円の不納欠損処分が行われている。これらの不納欠損に係る債権のほとんどについて、債権管理台帳が整備されておらず、督促状・催告状の発付、電話や訪問による催促等を行ってはいいるが、督促状・催告状の発付のみで終わっているもの、債務者との接触もないまま長期間放置されているものが大部分であり、強制徴収を行うことなく、時効期間を徒過している。

滞納金などの債権管理については、これまでも決算審査及び定期監査において指摘したところであるが、未だに改善策が講じられていない。事務処理の基準等を定め、職員の認識や取扱いに相違が生じないように、市の債権を横断的に管理し、法令の定める保全及び取立てに関する措置を講じられたい。その上で、なお回収不能が明らかな債権について、市として不納欠損処理の統一的な基準を定めるなど、公平かつ公正な市民負担の確保と債権管理の適正化を図る必要がある。

(3) 不適正な会計処理について

市町村森林情報活用促進事業に係る備品購入において、支払遅延及び自費による立替払いが行われていた。また、補助金の実績報告において、支出処理をしていないにもかかわらず、事業が完了している旨の虚偽の報告が行われるなど、不適正な会計処理となっているので、内部統制体制を整備し、再発防止に努められたい。

(4) 行財政改革について

歳出面では、少子高齢に対する社会保障に関する経費の増加及び社会資本の耐震化や老朽化に伴う維持更新費の増加が予測されるが、地方交付税の合併特例措置が令和2年度に終了することとされている。したがって、今後ますます行財政改革に取り組み、客観的な事務事業の達成目標を設定してPDCAサイクルによる成果検証を行うことにより、限られた財源を有効活用するために事業の選択と集中を行い、事務事業全般にわたるコスト削減と合理化を図られたい。特に、第3次五島市行政改革の実施項目のうち、歳出削減や歳入確保につながる「補助金の見直し」及び「使用料・手数料の見直し」については、その評価が「未達成」とされているので、積極的に取り組まれない。

また、予算執行については、一部多額な不用額が見受けられたことから、効率的かつ効果的な財源の配分のため、予算計上において十分な積算の精査及び検討を行うとともに、事業の進捗状況を把握し、適正な予算管理に努められたい。さらに、事務事業の執行に当たっては、職員一人ひとりが常にコスト意識を持ち、経済性、効率性及び有効性の確保に努められたい。

3 特別会計決算について

(1) 国民健康保険事業特別会計について

国民健康保険事業特別会計の事業勘定については、平成30年度から国民健康保険事業の県営化に伴い国費が投入されたことにより、一般会計からの法定外繰入や財政調整基金の取崩しを行うことなく、37,530,780円の決算剰余金が生じている。しかしながら、1人当たりの医療費は増加しており、県への国民健康保険事業費納付金についても増加していくことが見込まれ、現在の保険税率では国民健康保険財政を賄えなくなることが予測される。したがって、特定健診の推進強化等による医療費の抑制及び適正な収入の確保に努められたい。

(2) 本山財産区特別会計について

本山財産区特別会計については、基金を取り崩して収支の均衡を図っている状況にあるが、基金の令和元年度末現在高10,379,519円に対し、令和元年度末市債残高9,065,246円及び令和元年度以降支払予定利子1,899,568円の合計額10,964,814円を差し引くと既に585,295円の不足が見込まれていることから、これまでも早急に対策を講ずるべきであると意見を述べてきたところである。今後も基金の不足が予測されることから、木材の販売による収入増や運営費の削減など、引き続き必要な方策を講じられたい。

(3) 公設小売市場事業特別会計について

公設小売市場事業特別会計については、令和元年度の事業収入（市場使用料）1,771,895円に対し、歳出決算額は1,916,969円（一般会計借入金償還972,000円を含む。）で、一般会計からの繰入金145,074円により収支の均衡を図っている。令

和2年3月31日現在の利用状況は、22マス16店舗中8.5マス5店舗となっており、事業収入は前年度に比べ605,283円増加している。一般会計借入金償還については、赤字補填が続くことが見込まれることから、令和元年度から一般会計への償還額を見直し、使用料収入相当額に見合った償還額に変更して、償還期間を25年から38年に延長することとしたため、一般会計からの繰入金は前年度と比較して、3,865,247円減少している。公設小売市場は、小売業又は飲食店を営む者の経営の安定向上を図るとともに、市民の消費生活の利便に資するため設置したものであるが、社会情勢の変化によりその設置の必要性及び効果が低下してきている。これらを踏まえ、公設小売市場の存続の可否について検討する必要がある。

(4) 繰入金について

国民健康保険事業の事業勘定、介護保険事業の事業勘定、後期高齢者医療、大浜・本山財産区及び土地取得事業を除く特別会計については、一般会計からの繰入金により収支の均衡を図っている状況にある。特別会計においては、独立採算制の主旨を堅持し、繰入金の圧縮に向けて努力されたい。

4 財産管理について

普通財産の貸付けについては、令和元年度定期監査の意見において述べたとおり、法令等に基づき、適正な貸付事務を行うとともに、その貸付料については、現在の経済情勢及び民間貸付料の動向等に照らして適切であるか、見直しも含め、鋭意検討する必要があるものとする。

また、住民監査請求に基づく監査の意見において述べたとおり、五島市有財産評価委員会において、建物の評価を行う場合、耐用年数を経過したものについては、備忘価格（残存価格なし）となり「適正な対価」となっていない場合があるので、不動産鑑定評価を依頼すること等により、適正な価格（市場価格）となるよう評価の方法を見直すべきである。

さらに、新地方公会計制度の下、平成28年度決算から財務書類が作成されているが、その活用に至っていない。同制度により公有財産等の管理・運用の更なる適正化を図るとともに、行財政運営に有効活用されるよう努められたい。

5 まとめ

令和元年度の決算は、当市が直面する最重要課題である人口減少対策のため、「五島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく重要施策への取組を着実に進めるとともに、施行から3年目を迎える有人国境離島法関連の事業についても、国の支援制度を最大限活用することで交流人口の拡大と雇用の確保を図り、人口減少を抑制するための取組についてさまざまな事業が展開され、令和元年度においては、転入者数が転出者数を上回り、初めて社会増に転じるなど、おおむねその目的に沿った予算の執行がなされている。

事務事業の執行に当たっては、市民と同じ視点に立ち、多様化する市民ニーズに応えることができるよう、今後とも、行政改革大綱の基本方針、財政改革プラン等の目標に沿い、行政水準の向上と住民福祉の充実増進を図るとともに、当市の最重要課題である人口減少対策になお一層の努力を期待するものである。

決算審査資料目次

別表 1	令和元年度各会計歳入歳出決算総括表	108
別表 2	令和元年度一般会計款別歳入決算額対前年度比較表	109
別表 3	令和元年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表	110
別表 4	令和元年度一般会計歳出決算額款別性質別分類表	111
別表 5	令和元年度一般会計、特別会計 市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表	112

令和元年度各会計歳入歳出決算総括表

別表 1

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	歳 入						歳 出		翌年度繰越額			不 用 額 (A)-(E)-(F) -(G)-(H)	歳計剰余金	
			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	執行率 (対予算) (C)/(A)	収入率 (対調定) (C)/(B)	支 出 済 額 (E)	執行率 (E)/(A)	継 続 費 通次繰越 (F)	繰越明許費 (G)	事 故 繰 越 (H)		基 金 繰入金 (I)	翌 年 度 繰 越 金 (C)-(E)-(I)
一 般 会 計		38,937,574,504	39,451,094,759	37,363,885,913	22,424,718	2,064,784,128	96.0	94.7	36,016,690,381	92.5	53,389,560	1,704,026,426	81,024,000	1,082,444,137	0	1,347,195,532
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,238,300,000	7,765,474,663	6,057,728,444	13,210,736	1,694,535,483	97.1	78.0	6,020,197,664	96.5	0	0	0	218,102,336	0	37,530,780
	事 業 勘 定	5,801,873,000	7,357,792,542	5,650,046,323	13,210,736	1,694,535,483	97.4	76.8	5,612,515,543	96.7	0	0	0	189,357,457	0	37,530,780
	直 診 勘 定	436,427,000	407,682,121	407,682,121	0	0	93.4	100.0	407,682,121	93.4	0	0	0	28,744,879	0	0
	介 護 保 険 事 業	6,011,849,000	6,044,771,716	6,010,246,346	2,191,160	32,334,210	100.0	99.4	5,933,112,417	98.7	0	0	0	78,736,583	0	77,133,929
	事 業 勘 定	5,970,704,000	6,005,055,616	5,970,530,246	2,191,160	32,334,210	100.0	99.4	5,893,396,317	98.7	0	0	0	77,307,683	0	77,133,929
	サ ー ビ ス 勘 定	41,145,000	39,716,100	39,716,100	0	0	96.5	100.0	39,716,100	96.5	0	0	0	1,428,900	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	511,313,000	517,403,640	514,776,908	291,932	2,334,800	100.7	99.5	509,340,008	99.6	0	0	0	1,972,992	0	5,436,900
	診 療 所 事 業	64,605,000	58,817,022	58,817,022	0	0	91.0	100.0	58,817,022	91.0	0	0	0	5,787,978	0	0
	簡 易 水 道 事 業	249,006,000	249,035,291	245,468,508	0	3,566,783	98.6	98.6	236,263,429	94.9	0	0	0	12,742,571	0	9,205,079
	大 浜 財 産 区	11,222,000	10,875,263	10,875,263	0	0	96.9	100.0	10,875,263	96.9	0	0	0	346,737	0	0
本 山 財 産 区	2,285,000	1,729,745	1,729,745	0	0	75.7	100.0	1,729,745	75.7	0	0	0	555,255	0	0	
下 水 道 事 業	5,884,000	5,742,717	5,742,717	0	0	97.6	100.0	5,742,717	97.6	0	0	0	141,283	0	0	
公 設 小 売 市 場	2,522,000	1,916,969	1,916,969	0	0	76.0	100.0	1,916,969	76.0	0	0	0	605,031	0	0	
港 湾 整 備 事 業	26,750,000	26,120,423	26,120,423	0	0	97.6	100.0	26,120,423	97.6	0	0	0	629,577	0	0	
交 通 船 事 業	18,509,000	17,713,238	17,713,238	0	0	95.7	100.0	17,713,238	95.7	0	0	0	795,762	0	0	
土 地 取 得 事 業	31,089,000	20,921,403	20,921,403	0	0	67.3	100.0	20,921,403	67.3	0	0	0	10,167,597	0	0	
小 計	13,173,334,000	14,720,522,090	12,972,056,986	15,693,828	1,732,771,276	98.5	88.1	12,842,750,298	97.5	0	0	0	330,583,702	0	129,306,688	
歳入歳出総合計(ア)		52,110,908,504	54,171,616,849	50,335,942,899	38,118,546	3,797,555,404	96.6	92.9	48,859,440,679	93.8	53,389,560	1,704,026,426	81,024,000	1,413,027,839	0	1,476,502,220
30年度 歳入歳出総合計(イ)		49,426,892,800	51,068,764,152	46,543,264,968	79,149,562	4,446,349,622	94.2	91.1	44,774,430,867	90.6	746,868,800	2,442,750,224	246,898,480	1,215,944,429	0	1,768,834,101
前 年 度 比 較	増 減 額 (ア)-(イ)=(ウ)	2,684,015,704	3,102,852,697	3,792,677,931	△ 41,031,016	△ 648,794,218			4,085,009,812		△ 693,479,240	△ 738,723,798	△ 165,874,480	197,083,410	0	△ 292,331,881
	増 減 率 (ウ)/(イ)	5.4	6.1	8.1	△ 51.8	△ 14.6			9.1		△ 92.9	△ 30.2	△ 67.2	16.2	-	△ 16.5

令和元年度一般会計款別歳入決算額対前年度比較表

別表 2

(単位：円、％)

区 分	令和元年度							平成30年度							前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (対予算) (C)/(A)	収入率 (対調定) (C)/(B)	(C)の 款別 構成比	収入未済額	予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	執行率 (対予算) (F)/(D)	収入率 (対調定) (F)/(E)	(F)の 款別 構成比	収入未済額	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
1 市 税	3,523,934,000	3,810,272,089	3,562,141,463	101.1	93.5	9.5	(14,259,793) 233,870,833	3,423,277,000	3,746,050,160	3,451,024,569	100.8	92.1	10.3	(42,907,656) 252,117,935	111,116,894	3.2
2 地 方 譲 与 税	242,064,000	242,064,023	242,064,023	100.0	100.0	0.6	0	234,707,000	234,707,000	234,707,000	100.0	100.0	0.7	0	7,357,023	3.1
3 利 子 割 交 付 金	1,904,000	1,904,000	1,904,000	100.0	100.0	0.0	0	5,182,000	5,182,000	5,182,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 3,278,000	△ 63.3
4 配 当 割 交 付 金	8,653,000	8,653,000	8,653,000	100.0	100.0	0.0	0	7,093,000	7,093,000	7,093,000	100.0	100.0	0.0	0	1,560,000	22.0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	4,732,000	4,732,000	4,732,000	100.0	100.0	0.0	0	7,246,000	7,246,000	7,246,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 2,514,000	△ 34.7
6 地方消費税交付金	646,247,000	646,247,000	646,247,000	100.0	100.0	1.7	0	670,972,000	670,972,000	670,972,000	100.0	100.0	2.0	0	△ 24,725,000	△ 3.7
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	4,663,000	4,663,750	4,663,750	100.0	100.0	0.0	0	4,821,000	4,821,950	4,821,950	100.0	100.0	0.0	0	△ 158,200	△ 3.3
8 自動車取得税 交 付 金	24,260,000	24,260,491	24,260,491	100.0	100.0	0.1	0	47,194,000	47,194,000	47,194,000	100.0	100.0	0.2	0	△ 22,933,509	△ 48.6
9 国有提供施設等 所在市助成交付金	22,669,000	22,669,000	22,669,000	100.0	100.0	0.1	0	19,752,000	19,752,000	19,752,000	100.0	100.0	0.1	0	2,917,000	14.8
10 地方特例交付金	36,647,000	36,647,000	36,647,000	100.0	100.0	0.1	0	7,303,000	7,303,000	7,303,000	100.0	100.0	0.0	0	29,344,000	401.8
11 地 方 交 付 税	13,461,407,000	13,461,407,000	13,461,407,000	100.0	100.0	36.0	0	13,700,425,000	13,700,425,000	13,700,425,000	100.0	100.0	40.9	0	△ 239,018,000	△ 1.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,060,000	4,060,000	4,060,000	100.0	100.0	0.0	0	4,348,000	4,348,000	4,348,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 288,000	△ 6.6
13 分担金及び負担金	123,539,000	139,596,560	130,786,137	105.9	93.7	0.3	(8,164,925) 645,498	141,701,000	153,673,467	144,847,044	102.2	94.3	0.4	8,826,423	△ 14,060,907	△ 9.7
14 使用料及び手数料	281,003,000	308,717,693	287,649,803	102.4	93.2	0.8	21,067,890	282,639,000	307,841,442	286,179,952	101.3	93.0	0.9	21,661,490	1,469,851	0.5
15 国 庫 支 出 金	5,140,874,904	4,925,596,767	4,679,922,467	91.0	95.0	12.5	245,674,300	4,654,952,000	4,495,250,925	4,044,357,021	86.9	90.0	12.1	450,893,904	635,565,446	15.7
16 県 支 出 金	3,797,108,868	3,704,197,837	3,349,198,003	88.2	90.4	9.0	354,999,834	4,558,355,188	4,211,809,684	3,993,061,816	87.6	94.8	11.9	218,747,868	△ 643,863,813	△ 16.1
17 財 産 収 入	61,280,000	68,178,539	68,134,439	111.2	99.9	0.2	44,100	245,255,000	261,910,625	261,803,525	106.7	100.0	0.8	107,100	△ 193,669,086	△ 74.0
18 寄 附 金	215,593,000	215,590,615	215,590,615	100.0	100.0	0.6	0	236,775,000	216,701,311	216,701,311	91.5	100.0	0.6	0	△ 1,110,696	△ 0.5
19 繰 入 金	1,156,646,000	1,145,538,563	1,145,538,563	99.0	100.0	3.1	0	821,714,000	786,734,936	786,734,936	95.7	100.0	2.3	0	358,803,627	45.6
20 繰 越 金	1,522,547,732	1,522,548,173	1,522,548,173	100.0	100.0	4.1	0	1,451,215,612	1,451,216,595	1,451,216,595	100.0	100.0	4.3	0	71,331,578	4.9
21 諸 収 入	267,164,000	1,146,172,659	288,490,986	108.0	25.2	0.8	857,681,673	291,418,000	1,172,847,671	320,195,727	109.9	27.3	1.0	852,651,944	△ 31,704,741	△ 9.9
22 市 債	8,385,300,000	8,002,100,000	7,651,300,000	91.2	95.6	20.5	350,800,000	5,550,100,000	4,799,400,000	3,857,600,000	69.5	80.4	11.5	941,800,000	3,793,700,000	98.3
23 環境性能割交付金	5,278,000	5,278,000	5,278,000	100.0	100.0	0.0	0	-	-	-	-	-	-	-	5,278,000	皆増
合 計	38,937,574,504	39,451,094,759	37,363,885,913	96.0	94.7	100.0	(22,424,718) 2,064,784,128	36,366,444,800	36,312,480,766	33,522,766,446	92.2	92.3	100.0	(42,907,656) 2,746,806,664	3,841,119,467	11.5

(注) 収入未済額欄の()書は、不納欠損額の外書である。

令和元年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表

別表 3

(単位：円、%)

区 分	令和元年度						平成30年度						前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	(B)の 款別	翌年度 繰越額	不用額 (A)-(B)-(C) =(D)	予算現額	支出済額	執行率	(F)の 款別	翌年度 繰越額	不用額 (E)-(F)-(G) =(H)	増減額	増減率
	(A)	(B)	(B)/(A)	構成比	(C)		(E)	(F)	(F)/(E)	構成比	(G)		(B)-(F)=(I)	(I)/(F)
1 議会費	188,586,000	184,230,369	97.7	0.5	0	4,355,631	197,486,000	193,124,170	97.8	0.6	0	4,361,830	△ 8,893,801	△ 4.6
2 総務費	5,941,802,493	5,823,577,327	98.0	16.2	51,495,260	66,729,906	4,701,169,000	3,888,136,161	82.7	12.2	715,982,480	97,050,359	1,935,441,166	49.8
3 民生費	8,540,212,000	8,344,429,446	97.7	23.2	21,186,000	174,596,554	8,139,450,000	7,977,846,463	98.0	24.9	4,390,000	157,213,537	366,582,983	4.6
4 衛生費	5,831,193,320	5,757,682,922	98.7	16.0	9,900,000	63,610,398	4,971,783,000	4,836,385,114	97.3	15.1	83,678,320	51,719,566	921,297,808	19.0
5 労働費	23,679,000	23,459,444	99.1	0.1	0	219,556	23,183,000	22,756,855	98.2	0.1	0	426,145	702,589	3.1
6 農林水産業費	3,529,597,156	3,151,079,302	89.3	8.7	153,297,387	225,220,467	4,854,212,560	4,047,937,735	83.4	12.6	555,150,636	251,124,189	△ 896,858,433	△ 22.2
7 商工費	2,850,565,000	2,391,990,976	83.9	6.6	339,848,000	118,726,024	2,380,059,507	1,974,404,512	83.0	6.2	277,649,000	128,005,995	417,586,464	21.1
8 土木費	1,904,710,014	1,415,906,665	74.3	3.9	449,093,302	39,710,047	1,639,455,560	1,438,357,061	87.7	4.5	149,391,014	51,707,485	△ 22,450,396	△ 1.6
9 消防費	1,325,126,640	1,301,459,448	98.2	3.6	0	23,667,192	1,264,706,000	1,214,264,984	96.0	3.8	14,780,640	35,660,376	87,194,464	7.2
10 教育費	4,493,200,134	3,660,402,157	81.5	10.2	509,296,100	323,501,877	4,230,687,120	2,584,889,238	61.1	8.1	1,521,769,134	124,028,748	1,075,512,919	41.6
11 災害復旧費	548,638,778	217,539,215	39.7	0.6	304,323,937	26,775,626	235,738,880	117,263,132	49.7	0.4	98,718,280	19,757,468	100,276,083	85.5
12 公債費	3,723,356,000	3,722,851,248	100.0	10.3	0	504,752	3,665,616,000	3,663,244,648	99.9	11.4	0	2,371,352	59,606,600	1.6
13 諸支出金	22,290,943	22,081,862	99.1	0.1	0	209,081	42,067,000	41,608,200	98.9	0.1	0	458,800	△ 19,526,338	△ 46.9
14 予備費	14,617,026	0	0.0	0.0	0	14,617,026	20,831,173	0	0.0	0.0	0	20,831,173	0	-
合 計	38,937,574,504	36,016,690,381	92.5	100.0	1,838,439,986	1,082,444,137	36,366,444,800	32,000,218,273	88.0	100.0	3,421,509,504	944,717,023	4,016,472,108	12.6

令和元年度 一般会計歳出決算額款別性質別分類表

別表 4

(単位：千円、％)

区 分 款			人 件 費	物 件 費	維 持 補 修 費	扶 助 費	補助費等	投 資 の 経 費			公 債 費	積 立 金	貸 付 金	出 資 金	繰 出 金	合 計	構成比
								普通建設	災害復旧	計							
1	議	会 費	165,166	15,683	0	360	3,021	0	0	0	0	0	0	0	0	184,230	0.5
2	総	務 費	1,615,230	894,095	4,014	12,873	248,227	2,464,698	0	2,464,698	0	584,441	0	0	0	5,823,578	16.2
3	民	生 費	240,155	210,456	3,060	5,047,903	462,089	25,597	0	25,597	0	933	0	0	2,354,237	8,344,430	23.2
4	衛	生 費	324,916	1,193,283	12,480	6,756	1,294,402	2,709,954	0	2,709,954	0	2	0	68,476	147,414	5,757,683	16.0
5	労	働 費	8,361	930	0	0	13,968	200	0	200	0	0	0	0	0	23,459	0.1
6	農	林 水 産 業 費	362,812	276,785	33,304	960	1,231,525	1,213,316	0	1,213,316	0	25,523	1,741	0	5,113	3,151,079	8.7
7	商	工 費	389,723	387,491	4,115	5,280	769,004	170,233	0	170,233	0	0	666,000	0	145	2,391,991	6.6
8	土	木 費	243,012	167,801	97,797	2,870	3,232	877,846	0	877,846	0	0	0	0	23,349	1,415,907	3.9
9	消	防 費	670,985	140,557	2,479	15,540	49,882	422,016	0	422,016	0	0	0	0	0	1,301,459	3.6
10	教	育 費	577,553	1,026,560	15,980	54,893	69,463	1,903,275	0	1,903,275	0	918	11,760	0	0	3,660,402	10.2
11	災	害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	217,539	217,539	0	0	0	0	0	217,539	0.6
12	公	債 費	0	74	0	0	0	0	0	0	3,722,777	0	0	0	0	3,722,851	10.3
13	諸	支 出 金	0	0	0	0	0	20,273	0	20,273	0	0	0	0	1,809	22,082	0.1
合 計			4,597,913	4,313,715	173,229	5,147,435	4,144,813	9,807,408	217,539	10,024,947	3,722,777	611,817	679,501	68,476	2,532,067	36,016,690	100.0
比 較	構 成 比	元 年 度	12.8	12.0	0.5	14.3	11.5	27.2	0.6	27.8	10.3	1.7	1.9	0.2	7.0	100.0	
		30 年 度	15.0	12.2	0.4	15.4	13.0	21.2	0.4	21.6	11.4	3.1	0.1	0.2	7.6	100.0	
	増 減	対 前 年 度 額	△ 202,923	416,329	36,645	215,937	△ 8,300	3,025,656	100,276	3,125,932	59,629	△ 382,864	657,502	△ 13,628	112,213	4,016,472	
		対 前 年 度 率	△ 4.2	10.7	26.8	4.4	△ 0.2	44.6	85.5	45.3	1.6	△ 38.5	2,988.8	△ 16.6	4.6	12.6	

令和元年度 一般会計、特別会計市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表

別表 5

(単位：円)

区 分 種 別		平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 借 入 高	令和元年度中 償 還 高	令和元年度末 現 在 高	住 民 負 担 額	
		(A)	(B)	(C)	(A)+(B)-(C)	1世帯当たり	1人当たり
一 般 会 計 分	土 木 債	697,409,175	55,400,000	159,642,444	593,166,731	30,043	16,317
	農 林 水 産 業 債	2,707,227,911	11,100,000	429,165,441	2,289,162,470	115,942	62,972
	民 生 債	14,066,739		7,380,063	6,686,676	339	184
	教 育 債	506,736,807	99,600,000	19,104,156	587,232,651	29,742	16,154
	公 営 住 宅 債	1,069,850,508		119,698,485	950,152,023	48,124	26,138
	庁 舎 増 築 債	82,884,354		22,816,997	60,067,357	3,042	1,652
	辺 地 対 策 債	3,193,373,235	597,600,000	371,713,059	3,419,260,176	173,180	94,060
	過 疎 対 策 債	6,155,195,517	772,700,000	612,425,591	6,315,469,926	319,868	173,731
	土 木 施 設 災 害 復 旧 債	66,324,578	28,100,000	10,576,538	83,848,040	4,247	2,307
	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 債	23,215,977	800,000	3,600,036	20,415,941	1,034	562
	商 工 施 設 災 害 復 旧 債	6,619,857		1,118,835	5,501,022	279	151
	教 育 施 設 災 害 復 旧 債	6,199,150		1,540,511	4,658,639	236	128
	衛 生 債	490,463,090		29,378,970	461,084,120	23,353	12,684
	減 税 補 て ん 債	92,213,517		21,575,326	70,638,191	3,578	1,943
	臨 時 財 政 対 策 債	10,291,635,993	462,300,000	789,358,711	9,964,577,282	504,689	274,114
	合 併 特 例 債	9,266,615,241	3,930,300,000	907,521,279	12,289,393,962	622,437	338,067
	緊急防災・減災事業債	296,116,076		312,486	295,803,590	14,982	8,137
	全 国 防 災 事 業 債	46,101,412		7,590,052	38,511,360	1,950	1,059
	総 務 債	6,075,000		2,025,000	4,050,000	205	111
	商 工 債	3,700,000	660,700,000		664,400,000	33,651	18,277
	防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債		1,032,700,000		1,032,700,000	52,304	28,408
	計	35,022,024,137	7,651,300,000	3,516,543,980	39,156,780,157	1,983,225	1,077,156
特 別 会 計 分	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 債	109,457,428	2,000,000	17,449,676	94,007,752	4,761	2,586
	介 護 保 険 事 業 会 計 債	11,968,579		2,394,113	9,574,466	485	263
	診療所事業会計債	10,640,917		1,596,495	9,044,422	458	249
	簡易水道事業会計債	531,685,024	79,100,000	56,406,475	554,378,549	28,078	15,250
	下水道事業会計債	34,555,937		2,543,345	32,012,592	1,622	881
	港湾整備事業会計債	93,321,560		18,507,677	74,813,883	3,789	2,058
	計	791,629,445	81,100,000	98,897,781	773,831,664	39,193	21,287
合 計		35,813,653,582	7,732,400,000	3,615,441,761	39,930,611,821	2,022,418	1,098,443

(注) 住民負担額算出には、令和2年3月末現在の世帯数19,744世帯、人口36,352人を用いた。